

平成 26 年 度

いわき市 一般会計 歳入歳出決算及び  
特別会計  
基金の運用状況に関する審査意見書  
(公営企業会計を除く。)

いわき市監査委員

平成27年8月10日

いわき市長 清水敏男様

いわき市監査委員 木村 清

同 佐藤 博

同 岩井 孝治

同 小野 邦弘

平成26年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況  
に関する審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された平成26年度いわき市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	2
第3	審査の手続	2
1	審査の方針	2
2	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
1	決算の概況	3
2	総合意見	19
3	一般会計	25
(1)	歳入	26
(2)	歳出	51
4	特別会計	89
(1)	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	89
(2)	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	94
(3)	後期高齢者医療特別会計	96
(4)	介護保険特別会計	99
(5)	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	103
(6)	土地区画整理事業特別会計	106
(7)	下水道事業特別会計	109
(8)	中央卸売市場事業特別会計	114
(9)	競輪事業特別会計	118
(10)	地域汚水処理事業特別会計	121
(11)	農業集落排水事業特別会計	124
(12)	川部財産区特別会計	127
(13)	磐崎財産区特別会計	129
(14)	澤渡財産区特別会計	131
(15)	田人財産区特別会計	133
(16)	川前財産区特別会計	135
5	財産に関する調書	137

6	基金の運用状況	146
(1)	物品調達基金	146
(2)	土地取得基金	147
(3)	高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	148
(4)	美術品等取得基金	149
(5)	高額療養費貸付基金	150

#### 審査参考資料

付表1	平成26年度会計別決算収支状況	151
付表2	一般会計歳入歳出決算状況	152
付表3	市税収入状況	156
付表4-1	一般会計節別予算決算状況	158
付表4-2	特別会計節別決算状況	160
付表5	普通会計決算収支状況の推移	164
付表6-1	普通会計歳入年度比較表	166
付表6-2	普通会計歳出年度比較表（性質別分類）	168
付表6-3	普通会計歳出年度比較表（目的別分類）	170

#### 凡 例

- 千円単位で表示した金額の端数処理は、原則として単位未満を四捨五入して表示した。
- 比率（％）で表示したものは、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…………… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
  - 「0.0」…………… 該当する数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△（数値）」…… 負数
  - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…………… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中で用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

# 平成26年度いわき市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見

## 第 1 審査の対象

平成26年度	いわき市一般会計歳入歳出決算
平成26年度	いわき市国民健康保険事業（事業勘定）特別会計歳入歳出決算
平成26年度	いわき市国民健康保険事業（直診勘定）特別会計歳入歳出決算
平成26年度	いわき市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成26年度	いわき市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成26年度	いわき市母子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
平成26年度	いわき市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	いわき市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	いわき市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	いわき市競輪事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	いわき市地域汚水処理事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	いわき市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成26年度	いわき市川部財産区特別会計歳入歳出決算
平成26年度	いわき市磐崎財産区特別会計歳入歳出決算
平成26年度	いわき市澤渡財産区特別会計歳入歳出決算
平成26年度	いわき市田人財産区特別会計歳入歳出決算
平成26年度	いわき市川前財産区特別会計歳入歳出決算
平成26年度	いわき市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成26年度	いわき市各会計実質収支に関する調書
平成26年度	いわき市財産に関する調書
平成26年度	いわき市物品調達基金運用状況に関する調書
平成26年度	いわき市土地取得基金運用状況に関する調書
平成26年度	いわき市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況に関する調書
平成26年度	いわき市美術品等取得基金運用状況に関する調書
平成26年度	いわき市高額療養費貸付基金運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

平成27年7月3日から同年8月6日まで

## 第3 審査の手続

### 1 審査の方針

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類である各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況に関する調書が法令等に準拠して調製されているかの確認並びに計数の正確性及び収入支出の合法性の検証を主眼とした。

### 2 審査の方法

一般会計及び特別会計については、前記書類の計数と歳入歳出計算書、指定金融機関収支月報との突合、関係証拠書類の点検及びあらかじめ提出を求めた決算審査資料に基づき関係者からの説明を聴取するなど、一般に公正妥当と認められた審査手続により実施した。

また、基金の運用状況については、関係諸帳簿、書類等により内容及び事務処理状況を調査するなどの審査手続により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、各会計の決算内容、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

また、基金においても計数は正確であり、その運用は、おおむね適正であると認められた。

なお、詳細は次のとおりである。

# 1 決算の概況

## (1) 予算執行

### ① 執行の概要【P6～13, P151参照】

#### 平成26年度会計別決算収支状況

(単位 円)

会計別	項目	年度	歳入	歳出	形式収支 (①-②)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支 (③-④)
			①	②	③	④	⑤
一般会計		26	212,646,275,482	201,013,447,285	11,632,828,197	4,341,996,922	7,290,831,275
		25	203,782,200,656	193,801,156,540	9,981,044,116	3,410,363,223	6,570,680,893
	対前年度増減		8,864,074,826	7,212,290,745	1,651,784,081	931,633,699	720,150,382
特別会計の合計		26	116,662,814,645	107,920,179,880	8,742,634,765	4,115,983,438	4,626,651,327
		25	119,427,968,530	112,653,620,182	6,774,348,348	1,907,214,138	4,867,134,210
	対前年度増減		△ 2,765,153,885	△ 4,733,440,302	1,968,286,417	2,208,769,300	△ 240,482,883
合計		26	329,309,090,127	308,933,627,165	20,375,462,962	8,457,980,360	11,917,482,602
		25	323,210,169,186	306,454,776,722	16,755,392,464	5,317,577,361	11,437,815,103
	対前年度増減		6,098,920,941	2,478,850,443	3,620,070,498	3,140,402,999	479,667,499

平成26年度の一般会計及び特別会計を合計した総体的な決算額は上の表に掲げるとおりであるが、歳入から歳出を差し引いた形式収支は203億7,546万2,962円の黒字となった。その内訳について前年度と比較してみると、歳入が60億9,892万941円（1.9%）の増、歳出が24億7,885万443円（0.8%）の増、形式収支が36億2,007万498円（21.6%）の増となっている。

予算の執行状況をみると、歳入は予算現額に対して91.4%、調定額に対して95.6%の収入率であり、歳出は予算現額に対して85.8%の執行率となっている（P6～7・別表1及びP8～9・別表2参照）。

会計ごとの歳入を前年度と比較すると、上の表に掲げるように、一般会計は88億6,407万4,826円（4.3%）増加し、特別会計は27億6,515万3,885円（2.3%）減少している。これは、一般会計においては、諸収入が32億428万1,453円減少する一方で、繰入金が35億6,376万8,346円、繰越金が28億3,633万3,153円、国庫支出金が25億238万1,919円、市税が18億6,350万1,376円それぞれ増加したことなどが主な要因である（P10・別表3参照）。また、特別会計においては、土地区画整理事業特別会計が27億6,520万3,724円、介護保険特別会計が11億9,157万6,721円それぞれ増加する一方で、競輪事業特別会計が39億76万794円、下水道事業特別会計が23億9,976万1,378円それぞれ減少したことなどが主な要因である（P12・別表5参照）。

次に、会計ごとの歳出を前年度と比較すると、上の表に掲げるように、一般会計は72億1,229万745円（3.7%）増加し、特別会計は47億3,344万302円（4.2%）減少している。これは、一般

会計においては、衛生費が42億5,416万2,212円、総務費が38億6,418万7,254円それぞれ減少する一方で、消防費が64億1,918万7,921円、土木費が48億1,578万2,098円、農林水産業費が32億833万8,879円それぞれ増加したことなどが主な要因である（P11・別表4参照）。また、特別会計においては、介護保険特別会計が16億1,014万6,720円増加する一方で、競輪事業特別会計が34億6,048万3,161円、下水道事業特別会計が24億904万9,678円それぞれ減少したことなどが主な要因である（P13・別表6参照）。

なお、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支については、一般会計は72億9,083万1,275円の黒字で、前年度と比較して7億2,015万382円（11.0%）の増となり、特別会計は46億2,665万1,327円の黒字で、前年度と比較して2億4,048万2,883円（4.9%）の減となった。

## ② 不納欠損額の状況（P6～7, P152～153参照）

（単位 円・%）

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
一 般 会 計	486,571,604	613,884,768	△ 127,313,164	79.3
特 別 会 計	530,826,396	468,923,408	61,902,988	113.2
合 計	1,017,398,000	1,082,808,176	△ 65,410,176	94.0

不納欠損額の総額は、上の表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて10億1,739万8,000円であり、前年度の10億8,280万8,176円と比較して6,541万176円（6.0%）減少している。

不納欠損額の主なものは、一般会計における市税の4億4,846万3,461円、財産収入の2,849万8,140円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の4億7,347万8,085円、介護保険特別会計の4,232万9,200円などである（各科目の内容等は後述）。

### 不納欠損額

収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、債務者が死亡して相続人もいないことや時効が成立したことなど、何らかのやむを得ない理由により徴収ができず、今後も徴収できる見込みがないものとして徴収しないことを決定した額である。

## ③ 収入未済額の状況（P6～7, P152～153参照）

（単位 円・%）

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
一 般 会 計	8,233,902,868	7,808,162,977	425,739,891	105.5
特 別 会 計	5,903,822,728	5,924,502,936	△ 20,680,208	99.7
合 計	14,137,725,596	13,732,665,913	405,059,683	102.9



収入未済額の総額は、前ページの表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて141億3,772万5,596円であり、前年度の137億3,266万5,913円と比較して4億505万9,683円（2.9%）増加している。

収入未済額の主なものは、一般会計における市税の27億8,816万5,509円、国庫支出金の23億9,461万円、諸収入の18億5,914万77円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の34億4,950万8,043円、土地区画整理事業特別会計の15億4,654万6,119円などである（各科目の内容等は後述）。

収入未済額

収入されるべきものとして調定された徴収金等のうち、何らかの理由により当該年度の出納閉鎖期日までに納入されなかったものの額である。

④ 不用額の状況（P8～9, P154～155参照）

（単位 円・%）

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
一 般 会 計	14,367,572,745	14,558,642,977	△ 191,070,232	98.7
特 別 会 計	6,107,865,164	6,890,995,165	△ 783,130,001	88.6
合 計	20,475,437,909	21,449,638,142	△ 974,200,233	95.5

不用額の総額は、上の表に掲げるように、一般会計と特別会計を合わせて204億7,543万7,909円で、歳出予算現額の5.7%（前年度5.8%）となっている。

このうち、一般会計における不用額は、143億6,757万2,745円で、歳出予算現額の6.2%（前年度6.0%）となっており、特別会計における不用額は、61億786万5,164円で、歳出予算現額の4.7%（前年度5.4%）となっている。一般会計及び特別会計の合計では、前年度の214億4,963万8,142円と比較して9億7,420万233円（4.5%）減少している。

不用額の主なものは、一般会計における土木費の38億1,019万4,425円、消防費の31億4,668万1,935円、衛生費の25億1,291万2,028円、民生費の24億6,352万6,004円並びに特別会計における国民健康保険事業（事業勘定）特別会計の29億5,274万4,755円、土地区画整理事業特別会計の10億8,663万9,715円、競輪事業特別会計の7億3,252万6,361円、介護保険特別会計の5億5,937万7,044円などである。

不用額

予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額であって、将来にわたって支出を要しない額である。

《 歳 入 》

区 分 会 計 別		予				算	
		当初	補正	繰越額	弾力条項 適用額	合計	
一般会計		159,643,060,000	36,002,882,000	35,807,513,334	0	231,453,455,334	
特別会計	国保	事業勘定	38,243,569,000	1,408,269,000	0	0	39,651,838,000
		直診勘定	62,394,000	185,000	0	0	62,579,000
	後期高齢者医療		3,558,822,000	58,672,000	0	0	3,617,494,000
	介護保険		29,207,500,000	△ 282,862,000	0	0	28,924,638,000
	母子寡婦福祉資金 貸付金		112,692,000	9,583,000	0	0	122,275,000
	土地区画整理事業		19,475,506,000	△ 1,115,774,000	6,717,924,722	0	25,077,656,722
	下水道事業		11,718,031,000	△ 186,655,000	1,158,685,000	0	12,690,061,000
	中央卸売市場事業		433,426,000	0	21,756,000	0	455,182,000
	競輪事業		18,000,918,000	△ 569,868,000	0	0	17,431,050,000
	地域汚水処理事業		397,092,000	5,523,000	0	0	402,615,000
	農業集落排水事業		300,653,000	1,368,000	49,617,508	0	351,638,508
	川部財産区		391,000	121,000	0	0	512,000
	磐崎財産区		1,723,000	△ 265,000	0	0	1,458,000
	澤渡財産区		4,070,000	245,000	0	0	4,315,000
	田人財産区		9,276,000	0	0	0	9,276,000
	川前財産区		14,443,000	103,000	0	0	14,546,000
	小計		121,540,506,000	△ 671,355,000	7,947,983,230	0	128,817,134,230
合計		281,183,566,000	35,331,527,000	43,755,496,564	0	360,270,589,564	

※ 収入済額については、一般会計1,624万1,740円、国保（事業勘定）1,441万3,003円、後期高齢者医療1,122万8,900円、介護保険643万1,000円、下水道事業41万6,452円の過誤納金還付未済額を含む。

## 別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
		対予算	対調定		
221,350,508,214	212,646,275,482	91.9	96.1	486,571,604	8,233,902,868
43,678,335,213	39,769,762,088	100.3	91.1	473,478,085	3,449,508,043
58,037,702	58,037,702	92.7	100.0	0	0
3,592,892,921	3,565,311,521	98.6	99.2	4,254,400	34,555,900
29,162,480,058	28,940,973,519	100.1	99.2	42,329,200	185,608,339
218,963,769	128,667,379	105.2	58.8	0	90,296,390
16,100,457,263	14,553,911,144	58.0	90.4	0	1,546,546,119
11,732,952,974	11,135,564,145	87.8	94.9	10,540,683	587,264,598
455,059,564	453,347,183	99.6	99.6	61,000	1,651,381
17,282,152,284	17,276,810,465	99.1	100.0	0	5,341,819
406,979,303	405,983,203	100.8	99.8	62,260	933,840
348,303,037	346,085,970	98.4	99.4	100,768	2,116,299
506,956	506,956	99.0	100.0	0	0
1,471,095	1,471,095	100.9	100.0	0	0
4,519,986	4,519,986	104.8	100.0	0	0
8,788,735	8,788,735	94.7	100.0	0	0
13,073,554	13,073,554	89.9	100.0	0	0
123,064,974,414	116,662,814,645	90.6	94.8	530,826,396	5,903,822,728
<b>344,415,482,628</b>	<b>329,309,090,127</b>	<b>91.4</b>	<b>95.6</b>	<b>1,017,398,000</b>	<b>14,137,725,596</b>

《 歳 出 》

区 分 会 計 別		予			算		
		当初	補正	繰越額	弾力条項 適用額	合計	
一般会計		159,643,060,000	36,002,882,000	35,807,513,334	0	231,453,455,334	
特別会計	国保	事業勘定	38,243,569,000	1,408,269,000	0	0	39,651,838,000
		直診勘定	62,394,000	185,000	0	0	62,579,000
	後期高齢者医療		3,558,822,000	58,672,000	0	0	3,617,494,000
	介護保険		29,207,500,000	△ 282,862,000	0	0	28,924,638,000
	母子寡婦福祉資金 貸付金		112,692,000	9,583,000	0	0	122,275,000
	土地区画整理事業		19,475,506,000	△ 1,115,774,000	6,717,924,722	0	25,077,656,722
	下水道事業		11,718,031,000	△ 186,655,000	1,158,685,000	0	12,690,061,000
	中央卸売市場事業		433,426,000	0	21,756,000	0	455,182,000
	競輪事業		18,000,918,000	△ 569,868,000	0	0	17,431,050,000
	地域汚水処理事業		397,092,000	5,523,000	0	0	402,615,000
	農業集落排水事業		300,653,000	1,368,000	49,617,508	0	351,638,508
	川部財産区		391,000	121,000	0	0	512,000
	磐崎財産区		1,723,000	△ 265,000	0	0	1,458,000
	澤渡財産区		4,070,000	245,000	0	0	4,315,000
	田人財産区		9,276,000	0	0	0	9,276,000
	川前財産区		14,443,000	103,000	0	0	14,546,000
	小計		121,540,506,000	△ 671,355,000	7,947,983,230	0	128,817,134,230
合計		281,183,566,000	35,331,527,000	43,755,496,564	0	360,270,589,564	

## 別 予 算 執 行 状 況

(単位 円・%)

支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
201,013,447,285	86.8	16,072,435,304	14,367,572,745
36,699,093,245	92.6	0	2,952,744,755
58,037,702	92.7	0	4,541,298
3,556,074,221	98.3	0	61,419,779
28,365,260,956	98.1	0	559,377,044
99,160,516	81.1	0	23,114,484
10,524,073,821	42.0	13,466,943,186	1,086,639,715
11,049,418,030	87.1	1,322,146,000	318,496,970
431,224,428	94.7	0	23,957,572
16,698,523,639	95.8	0	732,526,361
66,716,405	16.6	0	335,898,595
346,085,970	98.4	0	5,552,538
370,068	72.3	0	141,932
1,332,171	91.4	0	125,829
3,799,366	88.1	0	515,634
8,740,369	94.2	0	535,631
12,268,973	84.3	0	2,277,027
107,920,179,880	83.8	14,789,089,186	6,107,865,164
308,933,627,165	85.8	30,861,524,490	20,475,437,909

別表3

## 一般会計款別決算額の比較

《 歳 入 》

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 市 税	48,988,270,809	23.0	47,124,769,433	23.1	1,863,501,376	104.0
2 地方譲与税	1,274,837,354	0.6	1,328,375,237	0.7	△ 53,537,883	96.0
3 利子割交付金	78,920,000	0.0	85,397,000	0.0	△ 6,477,000	92.4
4 配当割交付金	219,479,000	0.1	111,310,000	0.1	108,169,000	197.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	115,456,000	0.1	150,054,000	0.1	△ 34,598,000	76.9
6 地方消費税 交 付 金	3,757,658,000	1.8	3,092,809,000	1.5	664,849,000	121.5
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	156,782,500	0.1	166,863,928	0.1	△ 10,081,428	94.0
8 自動車取得税 交 付 金	159,244,000	0.1	340,693,000	0.2	△ 181,449,000	46.7
9 地方特例交付金	136,886,000	0.1	142,583,000	0.1	△ 5,697,000	96.0
10 地方交付税	29,400,901,000	13.8	28,927,920,000	14.2	472,981,000	101.6
11 交通安全対策 特別交付金	67,275,000	0.0	74,702,000	0.0	△ 7,427,000	90.1
12 分担金及び 負 担 金	1,422,847,280	0.7	1,433,241,808	0.7	△ 10,394,528	99.3
13 使用料及び 手 数 料	2,561,611,062	1.2	2,445,032,283	1.2	116,578,779	104.8
14 国庫支出金	46,490,461,487	21.9	43,988,079,568	21.6	2,502,381,919	105.7
15 県 支 出 金	19,329,881,867	9.1	19,183,854,872	9.4	146,026,995	100.8
16 財 産 収 入	643,562,143	0.3	794,824,922	0.4	△ 151,262,779	81.0
17 寄 附 金	141,059,244	0.1	203,799,915	0.1	△ 62,740,671	69.2
18 繰 入 金	26,814,202,929	12.6	23,250,434,583	11.4	3,563,768,346	115.3
19 繰 越 金	9,981,044,116	4.7	7,144,710,963	3.5	2,836,333,153	139.7
20 諸 収 入	9,141,267,691	4.3	12,345,549,144	6.1	△ 3,204,281,453	74.0
21 市 債	11,764,628,000	5.5	11,447,196,000	5.6	317,432,000	102.8
歳 入 合 計	212,646,275,482	100.0	203,782,200,656	100.0	8,864,074,826	104.3

別表4

## 一般会計款別決算額の比較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
1 議 会 費	703,914,619	0.4	699,396,785	0.4	4,517,834	100.6
2 総 務 費	41,316,468,936	20.6	45,180,656,190	23.3	△ 3,864,187,254	91.4
3 民 生 費	44,865,619,957	22.3	42,465,294,491	21.9	2,400,325,466	105.7
4 衛 生 費	19,697,139,965	9.8	23,951,302,177	12.4	△ 4,254,162,212	82.2
5 労 働 費	439,318,861	0.2	399,991,264	0.2	39,327,597	109.8
6 農 林 水 産 業 費	7,923,753,004	3.9	4,715,414,125	2.4	3,208,338,879	168.0
7 商 工 費	6,340,800,849	3.2	6,827,325,529	3.5	△ 486,524,680	92.9
8 土 木 費	36,609,218,828	18.2	31,793,436,730	16.4	4,815,782,098	115.1
9 消 防 費	14,535,216,781	7.2	8,116,028,860	4.2	6,419,187,921	179.1
10 教 育 費	12,271,809,283	6.1	12,318,885,423	6.4	△ 47,076,140	99.6
11 災 害 復 旧 費	2,533,254,680	1.3	2,626,713,425	1.4	△ 93,458,745	96.4
12 公 債 費	13,776,931,522	6.9	14,706,711,541	7.6	△ 929,780,019	93.7
13 諸 支 出 金	0	-	0	-	0	-
歳 出 合 計	201,013,447,285	100.0	193,801,156,540	100.0	7,212,290,745	103.7

別表5

## 特別会計別決算額の比較

《 歳 入 》

(単位 円・%)

区 分		26年度	25年度	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
		決算額 ①	決算額 ②		
国 保	事業勘定	39,769,762,088	40,479,550,391	△ 709,788,303	98.2
	直診勘定	58,037,702	60,561,296	△ 2,523,594	95.8
後期高齢者医療		3,565,311,521	3,333,899,984	231,411,537	106.9
介護保険		28,940,973,519	27,749,396,798	1,191,576,721	104.3
母子寡婦福祉資金 貸付金		128,667,379	139,095,951	△ 10,428,572	92.5
土地区画整理事業		14,553,911,144	11,788,707,420	2,765,203,724	123.5
下水道事業		11,135,564,145	13,535,325,523	△ 2,399,761,378	82.3
中央卸売市場事業		453,347,183	312,789,144	140,558,039	144.9
競輪事業		17,276,810,465	21,177,571,259	△ 3,900,760,794	81.6
地域汚水処理事業		405,983,203	373,600,505	32,382,698	108.7
農業集落排水事業		346,085,970	448,033,510	△ 101,947,540	77.2
川部財産区		506,956	409,097	97,859	123.9
磐崎財産区		1,471,095	3,954,128	△ 2,483,033	37.2
澤渡財産区		4,519,986	5,193,974	△ 673,988	87.0
田人財産区		8,788,735	10,073,901	△ 1,285,166	87.2
川前財産区		13,073,554	9,805,649	3,267,905	133.3
歳入合計		116,662,814,645	119,427,968,530	△ 2,765,153,885	97.7



別表6

## 特別会計別決算額の比較

《 歳 出 》

(単位 円・%)

区 分		26年度	25年度	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
		決算額 ①	決算額 ②		
国 保	事業勘定	36,699,093,245	38,025,815,160	△ 1,326,721,915	96.5
	直診勘定	58,037,702	60,561,296	△ 2,523,594	95.8
後期高齢者医療		3,556,074,221	3,301,113,784	254,960,437	107.7
介護保険		28,365,260,956	26,755,114,236	1,610,146,720	106.0
母子寡婦福祉資金 貸付金		99,160,516	88,253,777	10,906,739	112.4
土地区画整理事業		10,524,073,821	9,982,645,605	541,428,216	105.4
下水道事業		11,049,418,030	13,458,467,708	△ 2,409,049,678	82.1
中央卸売市場事業		431,224,428	291,033,144	140,191,284	148.2
競輪事業		16,698,523,639	20,159,006,800	△ 3,460,483,161	82.8
地域汚水処理事業		66,716,405	59,235,019	7,481,386	112.6
農業集落排水事業		346,085,970	445,495,002	△ 99,409,032	77.7
川部財産区		370,068	173,126	196,942	213.8
磐崎財産区		1,332,171	3,362,888	△ 2,030,717	39.6
澤渡財産区		3,799,366	3,838,989	△ 39,623	99.0
田人財産区		8,740,369	9,900,796	△ 1,160,427	88.3
川前財産区		12,268,973	9,602,852	2,666,121	127.8
歳出合計		107,920,179,880	112,653,620,182	△ 4,733,440,302	95.8

## (2) 財政分析（普通会計）

本市の財政状況を客観的に判断する観点から、普通会計ベースで中核市平均と比較してみると、次のとおりである。

※ 普通会計とは、各会計の範囲が異なる個々の地方公共団体ごとの財政比較や統一的な掌握のため、地方財政統計上の分類として用いられる会計区分である。

本市の普通会計は、一般会計から勿来駐車場事業、魚市場事業を除き、特別会計のうち、土地区画整理事業の一部、母子寡婦福祉資金貸付金、地域汚水処理事業を加えたもので構成される。

※ 中核市の欄に掲げた平成26年度の数値は、平成27年3月31日現在で指定されている中核市43市中39市について本市が調査して得た数値の平均値である。

### ① 実質収支比率の推移

実質収支が減少していることから、実質収支比率は7.5%となり、前年度と比較して1.9ポイント低下している。

(単位 %)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
いわき市	7.5	9.4	6.6	4.5	5.1
中核市	3.4	4.0	3.6	3.6	3.4

#### 実質収支比率

実質収支の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模や、その年度の経済の景況等によって一概には言えないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、本市の平成26年度の額は、732億4,467万7千円となっている。

### ② 財政力指数の推移

財政力指数は0.68で、前年度と比較して0.03上昇している。

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
いわき市	0.68	0.65	0.64	0.66	0.68
中核市	0.78	0.76	0.76	0.77	0.80

#### 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、これが「1」に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の当該年度を含む過去3箇年間の平均値}$$

### ③ 経常一般財源の状況と推移

#### ア 経常一般財源の収入状況（P18・別表7参照）

収入の安定性や財政構造の弾力性に関する点から経常一般財源（用途が特定されない財源のうち毎年連続して収入されるもの）の収入状況についてみると、前年度と比較して、地方交付税が20億8,604万1千円（11.8%）減少した一方で、市税が17億9,743万3千円（4.0%）、地方消費税交付金が6億6,484万9千円（21.5%）それぞれ増加したことなどにより、経常一般財源全体では、2億4,035万2千円（0.4%）の増加となった。ただし、普通会計の歳入総額に占める経常一般財源の割合は、東日本大震災復興交付金基金繰入金や前年度繰越金が増加したことなどにより、普通会計歳入総額が前年度と比較して112億8,745万円（5.3%）の増となったことに伴い、前年度の32.0%から1.5ポイント低下して30.5%となっている。

#### イ 経常一般財源比率の推移

経常一般財源比率は93.1%で、前年度と同率であり、経常的な一般財源収入額が標準財政規模を下回る水準で推移している。

(単位 %)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
いわき市	93.1	93.1	94.8	89.5	94.1
中核市	94.9	93.9	94.9	95.3	94.9

経常一般財源比率

歳入構造のゆとりを判断するための指標として用いられるもので、その比率が100を超えるほど一般財源に余裕があるとされている。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源収入}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 経常収支比率の推移

経常収支比率は85.8%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

(単位 %)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
いわき市	85.8	84.9	85.6	93.4	85.6
中核市	90.7	90.0	90.7	90.1	89.6

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、経常的経費に対し経常一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率である。その比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえるが、一般的には、75%程度に収まるのが妥当と考えられ、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額+減税補てん債及び臨時財政対策債}} \times 100$$

④ 公債費負担比率の推移

公債費負担比率は13.2%で、前年度と比較して0.9ポイント低下し、警戒ラインとされる15%よりも低い数値となっている。

(単位 %)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
いわき市	13.2	14.1	15.1	15.4	18.1
中核市	15.7	14.6	14.9	15.3	16.6

#### 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率である。

その比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものであり、一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費償還一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

#### ⑤ 義務的経費の推移 (P168～169参照)

歳出について、財政運営の弾力性に関する点から義務的経費の推移をみると、まず、人件費については、給与改定による勤勉手当の支給割合引き上げなどにより、前年度と比較して2億4,136万円(1.2%)増加した。また、公債費については、長期債償還元金及び長期債償還利子が減となったことなどにより、前年度と比較して8億4,602万6千円(5.5%)減少した。これらにより、義務的経費全体としては、5億845万円(0.8%)の減となった。

また、普通会計の歳出総額に占める義務的経費の割合は、前年度の31.0%から1.3ポイント低下した29.7%であり、前年度に引き続き低い比率となっている。

#### ⑥ 投資的経費の推移 (P168～169参照)

投資的経費については、普通建設事業費において、小名浜港背後地復興拠点整備事業費や震災復興土地地区画整理事業費の増などにより、前年度と比較して103億8,235万1千円(27.6%)増加したことから、投資的経費全体として95億1,286万円(22.9%)増加した。これにより、普通会計の歳出総額に占める投資的経費の割合は、前年度の20.8%から3.8ポイント上昇して24.6%となっている。

今後においても、災害公営住宅整備事業、震災復興土地地区画整理事業及び防災集団移転促進事業など復興に係る事業費が多額に上ることが見込まれるが、後年度の維持管理経費等も考慮しながら適切に管理する必要がある。

別表7

## 普通会計における経常一般財源収入額の内訳

(単位 千円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
1 市税	46,214,108	44,416,675	1,797,433	104.0
2 地方譲与税	1,274,837	1,328,375	△ 53,538	96.0
3 利子割交付金	78,920	85,397	△ 6,477	92.4
4 配当割交付金	219,479	111,310	108,169	197.2
5 株式等譲渡所得割交付金	115,456	150,054	△ 34,598	76.9
6 地方消費税交付金	3,757,658	3,092,809	664,849	121.5
7 ゴルフ場利用税交付金	156,783	166,864	△ 10,081	94.0
8 自動車取得税交付金	159,244	340,693	△ 181,449	46.7
9 地方特例交付金	136,886	142,583	△ 5,697	96.0
10 地方交付税	15,638,884	17,724,925	△ 2,086,041	88.2
11 交通安全対策特別交付金	67,275	74,702	△ 7,427	90.1
12 分担金及び負担金	270	275	△ 5	98.2
13 使用料及び手数料	317,948	231,533	86,415	137.3
14 国庫支出金	0	0	0	-
15 県支出金	0	0	0	-
16 財産収入	31,164	30,608	556	101.8
17 寄附金	0	0	0	-
18 繰入金	0	0	0	-
19 繰越金	0	0	0	-
20 諸収入	42,192	73,949	△ 31,757	57.1
21 市債	0	0	0	-
<b>経常一般財源合計額 A</b>	<b>68,211,104</b>	<b>67,970,752</b>	<b>240,352</b>	<b>100.4</b>
普通会計歳入総額 B	223,391,411	212,103,961	11,287,450	105.3
歳入総額に占める 一般財源の割合 A/B	30.5	32.0	△ 1.5	-

## 2 総合意見

平成26年度決算は、市復興ビジョンに掲げる復興期の最終年度を翌年度に迎え、本市の復興と再生に向けた災害公営住宅整備事業や防災集団移転促進事業など東日本大震災に係る取り組みが大規模に展開され、その影響が大きく表れた内容となっている。

歳入については、前年度と比較して、災害等廃棄物処理事業過年度国庫補助金などの諸収入が減少する一方で、東日本大震災復興交付金基金などからの繰入金、個人所得の増加や企業収益の改善などに伴う市税収入及び東日本大震災復興交付金などの国庫支出金が増加した。

歳出については、性質別分類をみると、前年度と比較して、義務的経費、災害復旧事業費及び積立金等が減少する一方で、震災復興に向けた普通建設事業費が大きく増加した。

その結果、前年度と比較して、特別会計においては歳入歳出ともに減少するものの、一般会計においては歳入歳出ともに大きく増加し、会計全体では歳入歳出ともに増加したことにより、決算規模としては、震災前の平成22年度歳入の約1.5倍、歳出の約1.4倍の額となり、依然として拡大した状況にある。

このため、普通会計の歳入歳出に対する経常一般財源や義務的経費の割合が震災前と比較して大きく変動し、本市の財政状況が把握しにくい環境となっているが、引き続き、震災以降の財政指標等を的確に分析・評価を行いながら、適切な財務管理に努めていく必要がある。

また、震災の影響として挙げられる決算上の課題の一つに、翌年度への多額の繰越額がある。平成26年度決算における一般会計と特別会計を合わせた歳出の翌年度繰越額は、前年度と同様、土木費の災害公営住宅整備事業や土地区画整理事業特別会計の震災復興土地区画整理事業を主な内容として300億円を超えており、前年度と比較して約100億円減少してはいるものの、依然として高い傾向が続いている。多額の繰越額は、事業の進捗への影響とともに所管部署における負担増となるおそれがあることから、引き続き、計画的、効率的な事務執行について十分配慮されるよう望むものである。

次に、財政指標等の状況をみると、市債発行額の総量管理が適正に行われている結果として公債費負担比率は前年度と比較して低下しているが、経常収支比率は前年度と比較して上昇しており、依然として財政構造が硬直化の水準にあることから、改善に向けた一般財源の安定確保が課題となっている。このような中、市の歳入の根幹である市税収入については、過去5年間では最大となっており、復興需要や景気回復などを要因として調定額が増加したことや、滞納整理の強化と「いわき市納税案内センター」の開設によって徴収率が向上し、収入未済額も減少している。しかし、一般財源の安定確保に向けて、引き続き徴収率の向上と未収入額の解消に取り組むことが求められる。

さらに、財政状況を判断する一つの目安となる「財政調整基金」、「減債基金」及び「公共施設整備基金」の財政運営上重要な3基金に係る残高推移は、次ページに掲げる表のとおりであるが、

平成26年度末における3基金の残高が合計で216億2,644万6千円と、前年度末と比較して14億7,875万5千円減少している。なお、平成25年度においては、当年度分の一般会計の支出に充当するため、出納整理期間中に基金から48億435万円の取崩しが行われているが（出納整理期間のない基金会計としては平成26年度の支出となる。）、当該取崩し額を除いた実質的な3基金の残高は183億85万1千円となっており、実質的残高で比較すると、平成26年度末においては33億2,559万5千円増加している。3基金については、歳入面における市税収入や震災復興特別交付税の増加などにより、平成23年度以降高い水準で推移しているが、今後の復興事業に要する経費を勘案し、引き続き、それら基金の適切な管理運用についても十分留意していかなければならない。

本市に甚大な被害をもたらした東日本大震災からの復旧事業については、沿岸部などで発生した災害廃棄物等の処理など、市復旧計画に位置付けた事業が平成26年度末をもってほぼ完了しつつあるが、復興事業については今なお道半ばであり、今後も市復興事業計画（第四次）に位置付けられた施策や事業を計画的に推進していくことが必要である。また、平成27年度は「新・いわき市総合計画後期基本計画」の改定時期であり、多様化する住民のニーズに応えるとともに、公共施設の老朽化の進行、人口の減少、住民の高齢化の進行などに伴って生じる各種課題に的確に対応した施策を安定して継続的に実施するための計画として策定することが求められている。

今後は復興事業のみならず、新たな施策展開のための財政需要もこれまで以上に見込まれることから、弾力的な財政構造を維持し、財源を確保していくことが重要となるため、市当局においては、「明るく元気ないわき市」の実現に向けて、引き続き、財政運営の健全性を確保しながら、より一層、効率的、効果的な行政運営に努められるよう望むものである。

財政運営上重要な3基金の年度末残高の推移

(単位 千円・%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
財政調整基金	11,816,226	15,436,021	15,139,774	15,167,156	8,285,777
減債基金	2,522,378	2,520,801	120,695	120,571	120,442
公共施設整備基金	7,287,842	5,148,379	3,146,066	1,249,744	1,248,135
合 計	21,626,446	23,105,201	18,406,535	16,537,471	9,654,354
出納整理期間中の増減額	0	△ 4,804,350	△ 5,084,340	△ 6,810,236	△ 497,333
実質的な残高	21,626,446	18,300,851	13,322,195	9,727,235	9,157,021

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。



## (参考) 東日本大震災に関連する基金の残高

(単位 千円・%)

区 分	26年度 ①	25年度 ②	比 較	
			対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
東日本大震災 復興交付基金	75,509,904	75,499,192	10,712	100.0
復興基金	9,511,261	10,155,984	△ 644,723	93.7
東日本大震災遺児等 支援事業基金	118,122	104,237	13,885	113.3
合 計	85,139,287	85,759,413	△ 620,126	99.3
出納整理期間中 の増減額	△ 27,537,676	△ 21,524,785	△ 6,012,891	-
実質的な残高	57,601,611	64,234,628	△ 6,633,017	89.7

※ 合計は、各年度末（3月31日）現在の残高である。

平成26年度末における東日本大震災に関連する基金の残高は前年度末と比較して6億2,012万6千円減少しているが、これは、主に平成25年度分の交付対象事業費の確定に伴い、出納整理期間中である平成26年5月に6億8,399万円の取崩しを行った復興基金などの減によるものである。

なお、平成26年度分の一般会計及び特別会計の支出に充当するため、出納整理期間中である平成27年5月に275億3,767万6千円の基金の取崩しが行われており（出納整理期間のない基金会計としては平成27年度の支出となる。）、当該取崩し額を除いた実質的な基金の残高は576億161万1千円となり、平成25年度の実質的な基金の残高、642億3,462万8千円と比較すると66億3,301万7千円減少している。

## 【その他要望事項】

平成26年度を対象とする監査業務は、各部局ごとに実施した定期監査や毎月の例月現金出納検査等を経て、本決算審査をもって終了することとなる。

このうち、主に財務事務を対象とする定期監査は、財務事務以外の一般行政事務を対象とする行政監査と併せて、各部局ごとに2年に1度のサイクルで行ってきたところであるが、平成25年度と平成26年度の2箇年度に概ね市全体の部局にわたって実施した結果における指摘事項の件数とその分類は、次ページに掲げる表のとおりである。

東日本大震災以降、復旧・復興事業に関連して増加した契約事務に重点を置き、とりわけ随意契約の適正性及び暴力団排除条項の契約書への記載状況を着眼点として監査を実施してきたが、契約事務に関する指摘件数が全体の過半を占めており、その内訳では、前年度と比べ随意契約の理由不備等に係る指摘が減少した一方、暴力団排除条項の不備に係る指摘は前年度と同様に多く認められた。なお、全体の指摘件数としては前年度と比較して約20パーセントの減少が図られている。

しかし、収入事務や支出事務の定型的な事務手続に関する指摘は引き続きなされており、これらの指摘件数は前年度より増加している。このことに対しては、既に前年度の決算審査やこれまで実施した定期監査において提案しているところであるが、市当局として、各部局で共通して指摘を受けている事項や毎回同様の指摘が繰り返されている事項等について全庁的に統一して改善や周知を図る、いわゆる内部統制機能の整備に関し前向きに検討を進めていく必要がある。全国的には未だ一般化しているとまではいえないが、先進自治体においては既に内部統制を所管する部署を組織体制に位置付けている事例もあり、また、国における第31次地方制度調査会においては「地方公共団体における内部統制のあり方」が審議項目となっており、将来的な法制度化も考えられるため、現時点から適切な対応を図っておくことが望まれる。

なお、平成25年7月より、監査の実効性の確保を図るため、監査対象部局に対し、措置を講じていない事項も含む指摘事項等に係る対応状況について、講評の日から3箇月以内での提出を求めることとした結果、これまで全ての対象部局において適切に改善に向けた取り組みが行われている。

指 摘 事 項 の 分 類		25年度	26年度	合計
特定 事項	体制、機能の整備に関する要請（緊急時における事務処理体制、内部統制機能）	-	1	1
収入 事務	調定の未実施、調定期期の遅延、調定金額の算定誤り等	9	6	15
	納入通知の未実施、納期限の設定誤り等	8	5	13
	収入金の払込遅延	4	7	11
	その他（歳入科目が不適切、収入未済金に係る繰越処理が不適切等）	1	6	7
	小 計	22	24	46
支出 事務	支出金額の誤り、精算の未実施、関係書類の不備等	13	15	28
契約 事務	随意契約の理由不備（2号随契、5号随契、6号随契、7号随契）	5	2	7
	随意契約の適用手続の不備（1号随契に係る金額超過、3号随契に係る発注見通しの非公表、不適切な適用号の選択等）	6	8	14
	契約手続の不備（設計金額の算定誤り、予定価格の未設定、最低制限価格の未設定、収入印紙の不貼付等）	7	6	13
	複数年契約の手続不備（債務負担行為の設定又は長期継続契約の適用なし）	4	-	4
	1号随契の適用に関する要請	18	-	18
	長期継続契約の積極的な適用に関する要請	4	2	6
	暴力団等排除条項の不備	30	31	61
	見積等の金額の妥当性の検証に関する要請	3	-	3
	その他（契約開始日が不適切、収入印紙の額が不適切等）	2	4	6
	小 計	79	53	132
財産 管理 事務	行政財産使用許可の理由及び使用料の算定根拠が不明確	2	1	3
	一般競争による貸付けの検討に関する要請	1	-	1
	小 計	3	1	4
その他	郵便切手等管理簿の不備等	-	3	3
	小 計	-	3	3
合 計		117	97	214

※ 表中の数字は、課等を単位とする指摘件数である。

※ 表中の「○号随契」とは、随意契約によることができるところを規定する地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項の規定に基づき、同項各号中の該当する数字の号を適用して行った随意契約をいう。

# 一 般 会 計

### 3 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入が2,126億4,627万5,482円（対前年度比104.3%）、歳出が2,010億1,344万7,285円（対前年度比103.7%）で、形式収支は、116億3,282万8,197円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源43億4,199万6,922円を除いた実質収支は、72億9,083万1,275円の黒字となっている。

また、実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれているため、当該年度だけの収支を把握する場合には、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支をみる必要があるが、平成26年度の単年度収支は、7億2,015万382円の黒字となっている。

次に、単年度収支に実質的な黒字の要素である財政調整基金への積立額及び地方債繰上償還額（平成26年度はなし）を加え、実質的な赤字の要素である財政調整基金の取崩額を除いた実質単年度収支は、19億470万4,697円の黒字となっている。

なお、過去3箇年度における収支状況の推移は、次に掲げる表のとおりである。

一般会計収支状況の推移

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		24 年 度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳 入 A	212,646,275,482	104.3	203,782,200,656	91.0	223,872,824,065	123.5
歳 出 B	201,013,447,285	103.7	193,801,156,540	89.4	216,728,113,102	124.6
形式収支(A-B) C	11,632,828,197	116.5	9,981,044,116	139.7	7,144,710,963	96.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,341,996,922	127.3	3,410,363,223	131.4	2,595,010,741	60.2
実質収支(C-D) E	7,290,831,275	111.0	6,570,680,893	144.4	4,549,700,222	148.7
前年度実質収支 F	6,570,680,893	144.4	4,549,700,222	148.7	3,059,072,030	87.0
単年度収支(E-F) G	720,150,382		2,020,980,671		1,490,628,192	
積 立 金 H	5,140,698,315	95.5	5,380,587,072	80.6	6,678,618,258	90.5
繰上償還金 I	0	—	0	—	0	—
積立金取崩額 J	3,956,144,000	82.3	4,804,350,000	94.5	5,084,340,000	75.8
実質単年度収支(G+H+I-J)	1,904,704,697		2,597,217,743		3,084,906,450	

## (1) 歳 入

### ① 歳入の概況

一般会計の歳入の状況をみると、予算現額2,314億5,345万5,334円に対し、調定額が2,213億5,050万8,214円、収入済額が2,126億4,627万5,482円であり、予算現額に対する収入率は、91.9%となっている。

また、不納欠損額は4億8,657万1,604円、収入未済額は82億3,390万2,868円となっている。これを対前年度増減、対前年度比及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	不納欠損額 ④	収入未済額 ※2	収入率 (対予算) ※3 ③/①
26 年 度	231,453,455,334	221,350,508,214	212,646,275,482	486,571,604	8,233,902,868	91.9
25 年 度	244,167,312,851	212,197,868,497	203,782,200,656	613,884,768	7,808,162,977	83.5
対 前 年 度 増 減	△ 12,713,857,517	9,152,639,717	8,864,074,826	△ 127,313,164	425,739,891	8.4
対前年度比	94.8	104.3	104.3	79.3	105.5	
24 年 度	259,515,294,153	235,242,771,952	223,872,824,065	307,747,208	11,083,995,607	86.3

※1 収入済額については、平成26年度に1,624万1,740円、平成25年度に637万9,904円、平成24年度に2,179万4,928円の過誤納金還付未済額を含む。

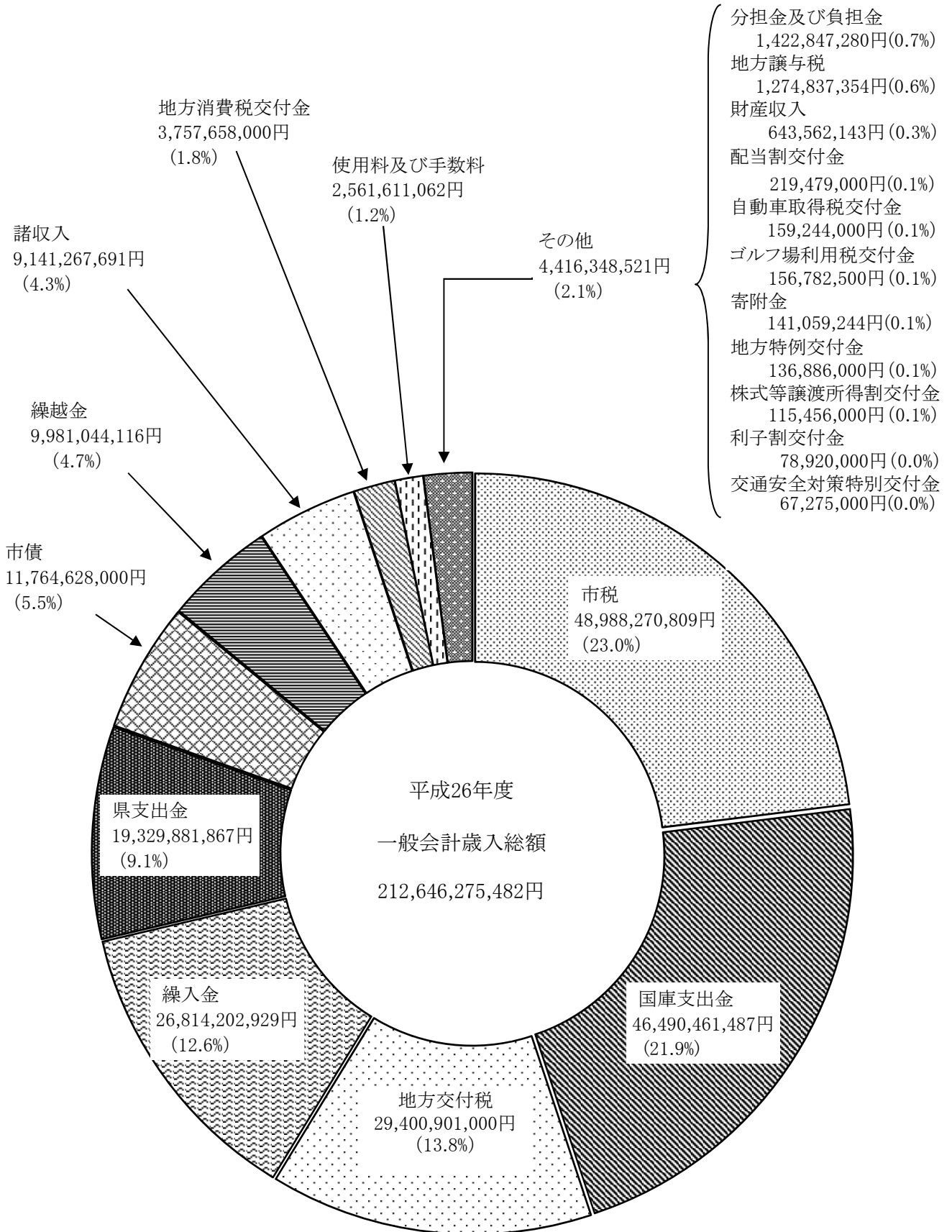
※2 収入未済額 = ② 調定額 - ③ 収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④ 不納欠損額

※3 収入率 =  $\frac{\text{③ 収入済額}}{\text{① 予算現額}} \times 100$

平成26年度決算における主な歳入構成は、市税23.0%を筆頭に国庫支出金21.9%、地方交付税13.8%、繰入金12.6%、県支出金9.1%で、これらの収入によって歳入全体の80.4%が占められており、本市の主たる財源となっている。

また、歳入を市の権限で収入できる自主財源と、国等の関与を受ける依存財源とに区分した場合でみると、自主財源は、個人所得の増加や企業収益の改善などに伴う市税の増、東日本大震災復興交付金基金などからの繰入金の増などにより、前年度と比較して77億240万3,745円(8.5%)増加している。依存財源も、東日本大震災復興交付金などの国庫支出金が増となったことなどにより、11億6,167万1,081円(1.0%)増加しており、この結果、自主財源額の割合は、前年度と比較して1.8ポイント上昇し、46.4%となったものの、前年度に引き続き依存財源額を下回っている。(P28～29 参照)。

## 平成26年度 一般会計歳入決算の状況



## 自主財源と依存財源の状況

一般会計

(単位 円・%)

区 分		26 年 度		25 年 度		比較増減 ①-②	対前年度 比 ①/②
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比		
自主財源	市税	48,988,270,809	23.0	47,124,769,433	23.1	1,863,501,376	104.0
	分担金及び負担金	1,422,847,280	0.7	1,433,241,808	0.7	△ 10,394,528	99.3
	使用料及び手数料	2,561,611,062	1.2	2,445,032,283	1.2	116,578,779	104.8
	財産収入	643,562,143	0.3	794,824,922	0.4	△ 151,262,779	81.0
	寄附金	141,059,244	0.1	203,799,915	0.1	△ 62,740,671	69.2
	繰入金	26,814,202,929	12.6	23,250,434,583	11.4	3,563,768,346	115.3
	繰越金	9,981,044,116	4.7	7,144,710,963	3.5	2,836,333,153	139.7
	諸収入	8,032,587,006	3.8	8,485,966,937	4.2	△ 453,379,931	94.7
	小 計	<b>98,585,184,589</b>	<b>46.4</b>	<b>90,882,780,844</b>	<b>44.6</b>	<b>7,702,403,745</b>	<b>108.5</b>
依存財源	地方譲与税	1,274,837,354	0.6	1,328,375,237	0.7	△ 53,537,883	96.0
	利子割交付金	78,920,000	0.0	85,397,000	0.0	△ 6,477,000	92.4
	配当割交付金	219,479,000	0.1	111,310,000	0.1	108,169,000	197.2
	株式等譲渡所得割交付金	115,456,000	0.1	150,054,000	0.1	△ 34,598,000	76.9
	地方消費税交付金	3,757,658,000	1.8	3,092,809,000	1.5	664,849,000	121.5
	ゴルフ場利用税交付金	156,782,500	0.1	166,863,928	0.1	△ 10,081,428	94.0
	自動車取得税交付金	159,244,000	0.1	340,693,000	0.2	△ 181,449,000	46.7
	地方特例交付金	136,886,000	0.1	142,583,000	0.1	△ 5,697,000	96.0
	地方交付税	29,400,901,000	13.8	28,927,920,000	14.2	472,981,000	101.6
	交通安全対策特別交付金	67,275,000	0.0	74,702,000	0.0	△ 7,427,000	90.1
	国庫支出金	46,490,461,487	21.9	43,988,079,568	21.6	2,502,381,919	105.7
	県支出金	19,329,881,867	9.1	19,183,854,872	9.4	146,026,995	100.8
	諸収入	1,108,680,685	0.5	3,859,582,207	1.9	△ 2,750,901,522	28.7
	市債	11,764,628,000	5.5	11,447,196,000	5.6	317,432,000	102.8
小 計	<b>114,061,090,893</b>	<b>53.6</b>	<b>112,899,419,812</b>	<b>55.4</b>	<b>1,161,671,081</b>	<b>101.0</b>	
<b>歳入合計</b>		<b>212,646,275,482</b>	<b>100.0</b>	<b>203,782,200,656</b>	<b>100.0</b>	<b>8,864,074,826</b>	<b>104.3</b>

※1 依存財源の諸収入は、受託事業収入及び過年度収入である。

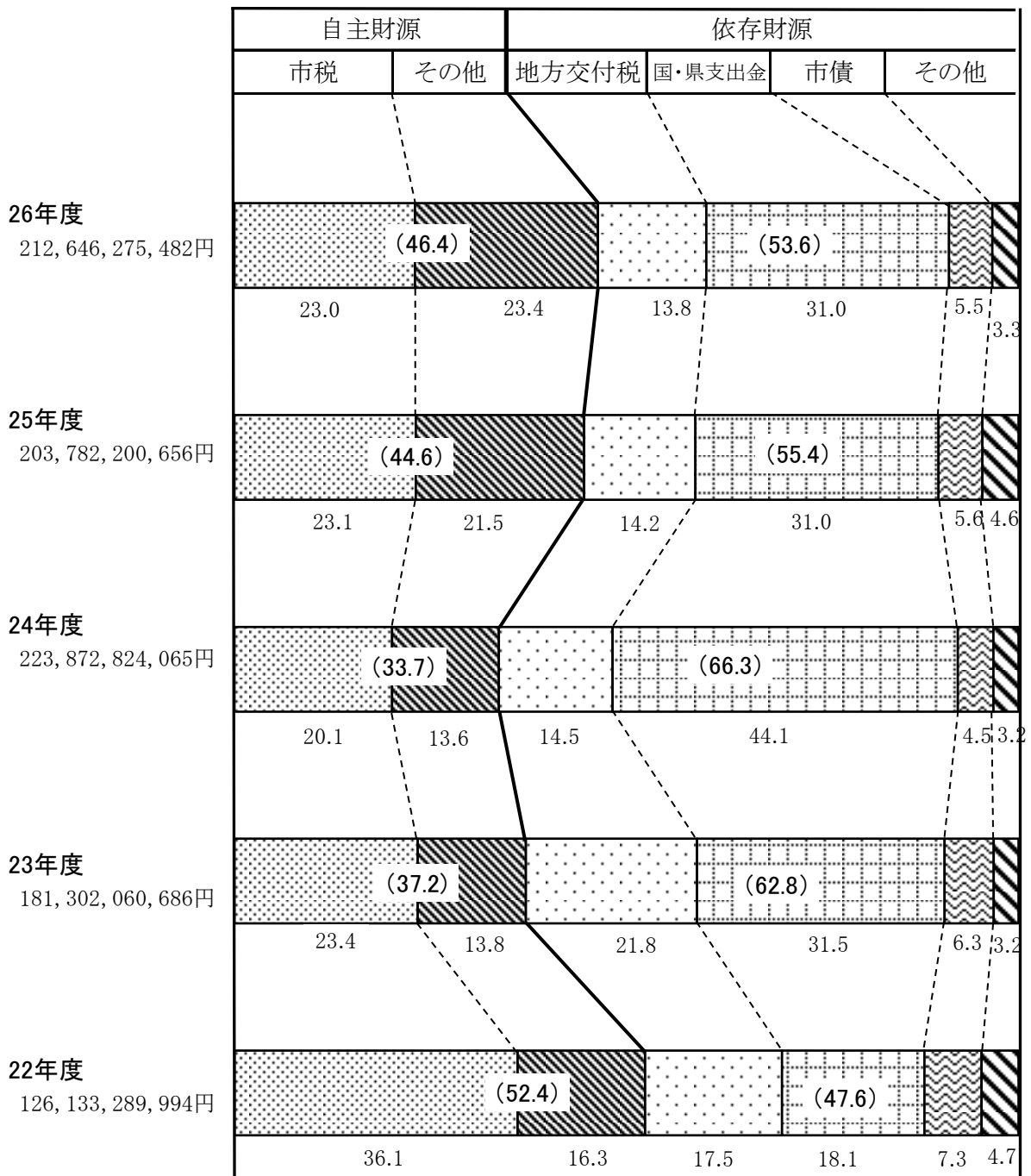
※2 構成比の小計の数値は、「決算額の小計の数値/歳入合計の数値」により算出しており、構成比の数値の合計とは一致しない場合がある。



## 自主財源及び依存財源の構成比の推移

《一般会計》

(単位 %)



※ ( ) 内の数字は、自主財源及び依存財源のそれぞれの構成比である。

## ② 歳入予算の執行状況

### 第1款 市税

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ※1 ③	収入率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
26年度	48,335,633,000	52,208,685,839	48,988,270,809	101.4	93.8	448,463,461	2,788,165,509
25年度	46,713,681,000	50,891,874,611	47,124,769,433	100.9	92.6	445,502,987	3,327,968,095
対前年度増減	1,621,952,000	1,316,811,228	1,863,501,376	0.5	1.2	2,960,474	△ 539,802,586
対前年度比	103.5	102.6	104.0			100.7	83.8

※1 収入済額については、平成26年度に1,621万3,940円、平成25年度に636万5,904円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

税目別の収入済額は、次に掲げる表のとおりである。

(単位 円・%)

税目	年度	26年度		25年度		比較	
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
市民税	個人	15,525,272,871	31.7	14,749,644,676	31.3	775,628,195	105.3
	法人	5,120,921,280	10.5	4,525,333,252	9.6	595,588,028	113.2
	小計	20,646,194,151	42.2	19,274,977,928	40.9	1,371,216,223	107.1
固定資産税		19,220,306,092	39.2	18,815,565,028	39.9	404,741,064	102.2
軽自動車税		644,326,234	1.3	619,050,273	1.3	25,275,961	104.1
市たばこ税		3,255,041,367	6.6	3,313,005,528	7.0	△ 57,964,161	98.3
鉱産税		3,500	0.0	3,000	0.0	500	116.7
特別土地保有税		0	—	0	—	0	—
入湯税		112,701,300	0.2	113,097,300	0.2	△ 396,000	99.6
都市計画税		2,774,162,665	5.7	2,708,094,376	5.7	66,068,289	102.4
事業所税		2,335,535,500	4.8	2,280,976,000	4.8	54,559,500	102.4
合計		48,988,270,809	100.0	47,124,769,433	100.0	1,863,501,376	104.0

市税の収入済額は、489億8,827万809円で、前年度と比較して18億6,350万1,376円（4.0%）増加している。

市民税は、前年度と比較して、個人市民税が7億7,562万8,195円（5.3%）、法人市民税が5億9,558万8,028円（13.2%）増加しているが、これは、復興需要及び景気回復などに伴って個人所得が増加したことにより個人市民税の調定額が増加したこと、また復興に向けた建築資材の増産等に伴う関連産業の業績回復などにより法人市民税の調定額が増加したことによるものである。

固定資産税が前年度と比較して4億474万1,064円（2.2%）、都市計画税が前年度と比較して6,606万8,289円（2.4%）増加しているが、これは、主に新築家屋の増加及び企業の設備投資の増加によるものである。

市たばこ税が前年度と比較して5,796万4,161円（1.7%）減少しているが、これは、健康志向の高まりなどに伴い、売上本数が減少したことによるものである。

事業所税が前年度と比較して5,455万9,500円（2.4%）増加しているが、これは、主に製造業等の事業所床面積の増によるものである。

#### 主な税目別の徴収率

（単位 %）

税目	26 年 度			25 年 度			対前年度増減		
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	98.0	30.1	94.1	98.0	22.2	93.0	0.0	7.9	1.1
固 定 資 産 税	98.5	25.0	92.5	98.1	22.4	90.8	0.4	2.6	1.7
軽 自 動 車 税	97.3	25.3	91.5	97.2	20.9	90.5	0.1	4.4	1.0
特別土地保有税		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
都 市 計 画 税	98.4	25.0	92.3	98.1	22.4	90.6	0.3	2.6	1.7
事 業 所 税	99.3	28.0	98.3	99.7	39.8	97.9	△ 0.4	△ 11.8	0.4
そ の 他 の 税	100.0	5.0	99.6	99.9	4.9	99.6	0.1	0.1	0.0
合 計	98.4	26.8	93.8	98.3	22.5	92.6	0.1	4.3	1.2

市税徴収率（徴収額／調定額）は、現年課税分で98.4%、滞納繰越分で26.8%となり、前年度と比較して現年課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で4.3ポイント上昇している。全体では、93.8%で、前年度と比較して1.2ポイント上昇している。

税目別の収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

税目	年度	26年度 ①	25年度 ②	比較	
				対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
市 民 税		1,143,015,647	1,264,746,547	△ 121,730,900	90.4
固 定 資 産 税		1,336,450,890	1,695,472,353	△ 359,021,463	78.8
軽 自 動 車 税		52,219,580	57,146,850	△ 4,927,270	91.4
市 た ば こ 税		0	0	0	-
鉱 産 税		0	0	0	-
特 別 土 地 保 有 税		12,166,500	12,166,500	0	100.0
入 湯 税		8,579,700	12,864,300	△ 4,284,600	66.7
都 市 計 画 税		199,222,092	253,102,870	△ 53,880,778	78.7
事 業 所 税		36,511,100	32,468,675	4,042,425	112.5
<b>合 計</b>		<b>2,788,165,509</b>	<b>3,327,968,095</b>	<b>△ 539,802,586</b>	<b>83.8</b>
現 年 課 税 分		804,797,473	816,212,227	△ 11,414,754	98.6
滞 納 繰 越 分		1,983,368,036	2,511,755,868	△ 528,387,832	79.0

収入未済額は、27億8,816万5,509円で、前年度と比較して5億3,980万2,586円（16.2%）減少しているが、これは、経済情勢の改善及び徴収対策の強化による徴収率の向上が主な要因と考えられる。

徴収率向上に係る対策としては、平成26年1月に「いわき市納税案内センター」を開設し、市税や国民健康保険税の納期限を過ぎて督促状を送付してもなお、納付のない場合に、電話による納付の呼びかけと口座振替の案内を行っており、新規滞納の抑制に努めている。また、納税案内センター開設により、初期催告を民間委託することで、徴税吏員（市職員）は、財産調査や滞納処分に集中して取り組むことができ、滞納整理の強化につながっている。

今後においても、市税は歳入の根幹をなすものであるという認識の下に、自主財源の安定確保と税負担の公平を期す意味からも、引き続き、徴収率の向上及び未収入額の解消に向けた努力を望むものである。

税目別不納欠損額内訳及び市税不納欠損状況は、次のとおりである。

税目別不納欠損額内訳

(単位 円・%)

区 分	市 民 税	固定資産税	軽自動車税	入 湯 税	都市計画税	事業所税	合 計
26 年 度	165,641,366	233,955,684	7,961,936	4,194,000	33,905,000	2,805,475	448,463,461
25 年 度	186,385,053	204,648,788	7,836,100	1,269,300	29,571,720	15,792,026	445,502,987
対前年度増減	△ 20,743,687	29,306,896	125,836	2,924,700	4,333,280	△ 12,986,551	2,960,474
対前年度比	88.9	114.3	101.6	330.4	114.7	17.8	100.7

市税不納欠損状況

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		26年度①	25年度②	比較増減①-②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1) 滞納処分する財産がないとき	237,289,733	20,414,217	216,875,516
	(2) 滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	15,512,356	33,981,722	△ 18,469,366
	(3) 住所及び滞納処分する財産が不明なとき	1,074,671	1,642,019	△ 567,348
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	82,675,566	126,501,532	△ 43,825,966
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないことによ って時効により消滅するもの	111,911,135	262,963,497	△ 151,052,362
合 計		448,463,461	445,502,987	2,960,474

不納欠損額は、前年度と比較して296万474円（0.7%）増加しているが、これは、主に東日本大震災発生後、被災者の生活再建を第一に考える観点から、滞納処分の執行停止を行う措置をとったが、執行停止から3年が経過したことにより不納欠損となったものである。

## 第2款 地方譲与税

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
26 年 度	1,265,019,000	1,274,837,354	1,274,837,354	100.8	100.0
25 年 度	1,348,761,000	1,328,375,237	1,328,375,237	98.5	100.0
対前年度増減	△ 83,742,000	△ 53,537,883	△ 53,537,883	2.3	0.0
対前年度比	93.8	96.0	96.0		

### 地方譲与税

国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
地方揮発油譲与税	353,662,000	27.7	379,043,000	28.5	△ 25,381,000	93.3
自動車重量譲与税	827,434,000	64.9	861,597,000	64.9	△ 34,163,000	96.0
地方道路譲与税	20	0.0	14	0.0	6	142.9
特別とん譲与税	93,741,334	7.4	87,735,223	6.6	6,006,111	106.8
合 計	1,274,837,354	100.0	1,328,375,237	100.0	△ 53,537,883	96.0

自動車重量譲与税が前年度と比較して3,416万3,000円（4.0%）減少しているが、これは、主に軽自動車への移行傾向が継続していることによるものである。

地方揮発油譲与税が前年度と比較して2,538万1,000円（6.7%）減少しているが、これは、主にガソリン需要の減少によるものである。

----- 地方揮発油譲与税（地方道路譲与税） -----

地方揮発油税は、揮発油の引取量に応じて課される国税で、地方揮発油税収入額の全額を都道府県及び指定市に58%、市町村に42%の割合で市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

なお、平成21年4月1日から、地方道路譲与税が地方揮発油譲与税に改称された。

----- 自動車重量譲与税 -----

自動車重量税は、検査自動車及び届出軽自動車の重量等に応じて課される国税で、自動車重量税収入額の1000分の407相当額（平成22年度税制改正に伴う当面の措置で、それまでは3分の1相当額）を市町村道の延長及び面積を基準として按分し、譲与されるものである。

----- 特別とん譲与税 -----

特別とん税は、外国貿易船の入港に対し船舶の純トン数に応じて課される国税で、特別とん税収入額の全額が徴収地の開港所在市町村に譲与されるものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
26 年 度	81,273,000	78,920,000	78,920,000	97.1	100.0
25 年 度	79,362,000	85,397,000	85,397,000	107.6	100.0
対前年度増減	1,911,000	△ 6,477,000	△ 6,477,000	△ 10.5	0.0
対前年度比	102.4	92.4	92.4		

----- 利子割交付金 -----

利子割交付金は、県内に所在する金融機関等から利子等の支払を受ける際に課税される県民税利子割を基として、当該税額から県の事務費（1%）を控除した後の5分の3相当額が、各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して交付されるものである。

#### 第4款 配当割交付金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
26 年 度	71,848,000	219,479,000	219,479,000	305.5	100.0
25 年 度	46,456,000	111,310,000	111,310,000	239.6	100.0
対前年度増減	25,392,000	108,169,000	108,169,000	65.9	0.0
対前年度比	154.7	197.2	197.2		

#### 配当割交付金

配当割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税配当割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、県内に住所を有する個人で上場株式等の配当等の支払いを受ける者が、配当等の支払いの際に配当支払者によって特別徴収されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
26 年 度	23,396,000	115,456,000	115,456,000	493.5	100.0
25 年 度	11,438,000	150,054,000	150,054,000	1,311.9	100.0
対前年度増減	11,958,000	△ 34,598,000	△ 34,598,000	△ 818.4	0.0
対前年度比	204.5	76.9	76.9		

#### 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、福島県から県内市町村に交付されるものであるが、その原資となる県民税株式等譲渡所得割は、平成15年度の税制改正により導入されたもので、源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡益に一定税率が課されるものである。

交付額は、福島県が事務費（1%）を控除した後の5分の3に相当する額を各市町村の個人県民税額の納付割合により按分して算出される。



## 第6款 地方消費税交付金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
26 年 度	3,860,817,000	3,757,658,000	3,757,658,000	97.3	100.0
25 年 度	3,076,527,000	3,092,809,000	3,092,809,000	100.5	100.0
対前年度増減	784,290,000	664,849,000	664,849,000	△ 3.2	0.0
対前年度比	125.5	121.5	121.5		

### 地方消費税交付金

いわゆる消費税は、平成26年度からは国分（消費税）6.3%と併せて地方分（地方消費税）1.7%が徴収されており、地方分の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が市町村に交付されるものである。（平成25年度までは、国分（消費税）4%と地方分（地方消費税）1%）

市町村に対する交付額は、国勢調査の人口の割合及び事業所・企業統計の従業者数の割合により按分して算出される。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
26 年 度	173,003,000	156,782,500	156,782,500	90.6	100.0
25 年 度	147,468,000	166,863,928	166,863,928	113.2	100.0
対前年度増減	25,535,000	△ 10,081,428	△ 10,081,428	△ 22.6	0.0
対前年度比	117.3	94.0	94.0		

### ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税は、ゴルフ場を利用した際に課される県税で、福島県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場の所在する市町村に対して交付される。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
26 年 度	164,879,000	159,244,000	159,244,000	96.6	100.0
25 年 度	311,071,000	340,693,000	340,693,000	109.5	100.0
対前年度増減	△ 146,192,000	△ 181,449,000	△ 181,449,000	△ 12.9	0.0
対前年度比	53.0	46.7	46.7		

自動車取得税交付金の収入済額は、1億5,924万4,000円で、前年度と比較して1億8,144万9,000円(53.3%)減少しているが、これは、主に平成26年度税制改正による自動車取得税の税率引き下げに伴う自動車取得税の減によるものである。

### 自動車取得税交付金

自動車取得税は、自動車の取得価格に課される県税で、福島県に納入された自動車取得税の95%の10分の7に相当する額が、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、市町村に交付される。

## 第9款 地方特例交付金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
26 年 度	135,454,000	136,886,000	136,886,000	101.1	100.0
25 年 度	142,583,000	142,583,000	142,583,000	100.0	100.0
対前年度増減	△ 7,129,000	△ 5,697,000	△ 5,697,000	1.1	0.0
対前年度比	95.0	96.0	96.0		

### 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるものである。

## 第10款 地方交付税

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
26 年 度	26,961,417,000	29,400,901,000	29,400,901,000	109.0	100.0
25 年 度	28,634,078,000	28,927,920,000	28,927,920,000	101.0	100.0
対前年度増減	△ 1,672,661,000	472,981,000	472,981,000	8.0	0.0
対前年度比	94.2	101.6	101.6		

### 地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を原資として、地方公共団体が等しく行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額が補填されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して具体的事情を考慮して交付されるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
普通交付税	15,638,884,000	53.2	17,724,925,000	61.3	△ 2,086,041,000	88.2
特別交付税	13,762,017,000	46.8	11,202,995,000	38.7	2,559,022,000	122.8
合 計	29,400,901,000	100.0	28,927,920,000	100.0	472,981,000	101.6

特別交付税が前年度と比較して25億5,902万2,000円(22.8%)増加しているが、これは、主に東日本大震災復興交付金事業の増などに伴う震災復興特別交付税の増によるものである。

普通交付税が前年度と比較して20億8,604万1,000円(11.8%)減少しているが、これは、主に市民税及び地方消費税交付金の増などに伴う基準財政収入額の増によるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
26 年 度	69,692,000	67,275,000	67,275,000	96.5	100.0
25 年 度	78,000,000	74,702,000	74,702,000	95.8	100.0
対前年度増減	△ 8,308,000	△ 7,427,000	△ 7,427,000	0.7	0.0
対前年度比	89.3	90.1	90.1		

交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金を道路交通安全施設及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されるものである。

交付額は、各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として算定される。

第12款 分担金及び負担金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率		不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
26 年 度	1,453,764,000	1,485,560,797	1,422,847,280	97.9	95.8	2,339,550	60,373,967
25 年 度	1,481,860,000	1,526,074,792	1,433,241,808	96.7	93.9	36,132,102	56,700,882
対前年度増減	△ 28,096,000	△ 40,513,995	△ 10,394,528	1.2	1.9	△ 33,792,552	3,673,085
対前年度比	98.1	97.3	99.3			6.5	106.5

分担金

一般的に、地方公共団体が特定の事業に要する費用に充てるため、当該事業により利益を受ける者からその受益の限度において徴収するものである。

負担金

一定の事業について財政政策上その他の見地からその経費の負担割合が定められているときに、その負担割合により負担させるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		26 年 度		25 年 度		比 較	
		金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
分担金	農林水産業費	8,164,476	0.6	7,888,199	0.6	276,277	103.5
負担金	民 生 費	1,410,697,355	99.1	1,423,286,586	99.3	△ 12,589,231	99.1
	衛 生 費	3,693,849	0.3	2,067,023	0.1	1,626,826	178.7
	土 木 費	291,600	0.0	0	—	291,600	皆増
	小 計	1,414,682,804	99.4	1,425,353,609	99.4	△ 10,670,805	99.3
合 計		1,422,847,280	100.0	1,433,241,808	100.0	△ 10,394,528	99.3

民生費負担金が前年度と比較して1,258万9,231円（0.9%）減少しているが、これは、主に保育料の減によるものである。

衛生費負担金が前年度と比較して162万6,826円（78.7%）増加しているが、これは、養育医療自己負担金の増によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	26年度 ①	25年度 ②	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②	26年度 ③	25年度 ④	対前年度増減 ③-④	対前年度比 ③/④
民生費負担金	2,339,550	6,149,510	△ 3,809,960	38.0	60,330,441	56,565,258	3,765,183	106.7
衛生費負担金	0	0	0	—	43,526	135,624	△ 92,098	32.1
農林水産業費 負 担 金	0	29,982,592	△ 29,982,592	皆減	0	0	0	—
合 計	2,339,550	36,132,102	△ 33,792,552	6.5	60,373,967	56,700,882	3,673,085	106.5

不納欠損額は、前年度と比較して農林水産業費負担金が2,998万2,592円皆減しているが、これは、農用地開発事業負担金である。また、民生費負担金が380万9,960円（62.0%）減少しているが、これは、主に保育料である。

収入未済額は、民生費負担金が6,033万441円（うち保育料の収入未済額が5,521万1,704円）で、前年度と比較して376万5,183円（6.7%）増加している。

これらについては、その費用負担の趣旨を踏まえ、引き続き、未収入額の解消に向けた一層の努力を望むものである。

第13款 使用料及び手数料

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ※1 ③	収 入 率		不納欠損額 ④	収入未済額 ※2	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②			
26 年 度	使用料	1,851,916,000	2,039,980,433	1,870,325,176	101.0	91.7	3,385,575	166,269,682
	手数料	703,556,000	708,781,126	691,285,886	98.3	97.5	2,078,028	15,445,012
	計	2,555,472,000	2,748,761,559	2,561,611,062	100.2	93.2	5,463,603	181,714,694
25 年 度	使用料	1,757,081,000	1,913,703,967	1,735,742,119	98.8	90.7	4,278,589	173,683,259
	手数料	686,614,000	728,895,493	709,290,164	103.3	97.3	2,139,155	17,480,174
	計	2,443,695,000	2,642,599,460	2,445,032,283	100.1	92.5	6,417,744	191,163,433
対前年度 増 減	使用料	94,835,000	126,276,466	134,583,057	2.2	1.0	△ 893,014	△ 7,413,577
	手数料	16,942,000	△ 20,114,367	△ 18,004,278	△ 5.0	0.2	△ 61,127	△ 2,035,162
	計	111,777,000	106,162,099	116,578,779	0.1	0.7	△ 954,141	△ 9,448,739
対前年度比	使用料	105.4	106.6	107.8			79.1	95.7
	手数料	102.5	97.2	97.5			97.1	88.4
	計	104.6	104.0	104.8			85.1	95.1

※1 収入済額については、平成26年度に2万7,800円、平成25年度に1万4,000円の過誤納金還付未済額を含む。

※2 収入未済額 = ②調定額 - ③収入済額 (※1 過誤納金還付未済額を除く。) - ④不納欠損額

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(1) 使用料

(単位 円・%)

目別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
総務使用料	82,072,144	4.4	73,958,142	4.3	8,114,002	111.0
民生使用料	26,404,762	1.4	23,079,546	1.3	3,325,216	114.4
衛生使用料	108,683,178	5.8	107,836,679	6.2	846,499	100.8
労働使用料	9,139,249	0.5	8,987,948	0.5	151,301	101.7
農林水産業 使 用 料	9,785,898	0.5	8,499,182	0.5	1,286,716	115.1
商工使用料	99,604,948	5.3	97,062,068	5.6	2,542,880	102.6
土木使用料	1,401,268,660	74.9	1,268,610,743	73.1	132,657,917	110.5
消防使用料	80,822	0.0	59,960	0.0	20,862	134.8
教育使用料	133,285,515	7.1	147,647,851	8.5	△ 14,362,336	90.3
合 計	1,870,325,176	100.0	1,735,742,119	100.0	134,583,057	107.8

土木使用料が前年度と比較して1億3,265万7,917円（10.5%）増加しているが、これは、主に災害公営住宅の入居開始に伴う公営住宅使用料の増によるものである。

教育使用料が前年度と比較して1,436万2,336円（9.7%）減少しているが、これは、主に幼稚園就園奨励費制度における減免対象世帯の拡大に伴う幼稚園授業料の減によるものである。

総務使用料が前年度と比較して811万4,002円（11.0%）増加しているが、これは、主に芸術文化交流館観覧料の増によるものである。

民生使用料が前年度と比較して332万5,216円（14.4%）増加しているが、これは、主に利用者の増加に伴う授産場使用料の増によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	26年度 ①	25年度 ②	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②	26年度 ③	25年度 ④	対前年度増減 ③-④	対前年度比 ③/④
衛生使用料	45,710	27,770	17,940	164.6	84,710	88,320	△ 3,610	95.9
土木使用料	3,311,865	4,250,819	△ 938,954	77.9	165,466,972	173,382,939	△ 7,915,967	95.4
教育使用料	28,000	0	28,000	皆増	718,000	212,000	506,000	338.7
合 計	3,385,575	4,278,589	△ 893,014	79.1	166,269,682	173,683,259	△ 7,413,577	95.7

不納欠損額は、前年度と比較して土木使用料が93万8,954円（22.1%）減少しているが、これは、主に公営住宅使用料である。教育使用料が2万8,000円皆増しているが、これは、幼稚園授業料である。

収入未済額は、土木使用料が1億6,546万6,972円（うち住宅使用料の収入未済額が1億6,538万92円）で、前年度と比較して791万5,967円（4.6%）減少しているが、これは、催告書等の通知回数を増やしたことが納入増につながったと考えられる。

これらについては、受益者負担及び負担の公平性の観点から、引き続き、未収入額の解消に向けた一層の努力を望むものである。

## (2) 手数料

(単位 円・%)

年度 目別	26年度		25年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
総務手数料	178,610,003	25.8	183,866,033	25.9	△ 5,256,030	97.1
民生手数料	4,957,683	0.7	5,078,601	0.7	△ 120,918	97.6
衛生手数料	435,555,940	63.0	441,428,390	62.2	△ 5,872,450	98.7
農林水産業 手数料	164,850	0.0	161,950	0.0	2,900	101.8
商工手数料	1,570,870	0.2	1,184,110	0.2	386,760	132.7
土木手数料	46,424,890	6.7	48,484,130	6.8	△ 2,059,240	95.8
消防手数料	23,999,650	3.5	29,086,200	4.1	△ 5,086,550	82.5
教育手数料	2,000	0.0	750	0.0	1,250	266.7
合計	691,285,886	100.0	709,290,164	100.0	△ 18,004,278	97.5

衛生手数料が前年度と比較して587万2,450円（1.3%）減少しているが、これは、主にごみ焼却処理手数料の減によるものである。

総務手数料が前年度と比較して525万6,030円（2.9%）減少しているが、これは、主にその他の証明（課税額証明等）手数料が増となった一方で、印鑑証明手数料及び住民基本台帳手数料が減となったことによるものである。

消防手数料が前年度と比較して508万6,550円（17.5%）減少しているが、これは、主に危険物設置許可手数料の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分	不納欠損額				収入未済額			
	26年度 ①	25年度 ②	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②	26年度 ③	25年度 ④	対前年度増減 ③-④	対前年度比 ③/④
総務手数料	2,021,858	2,090,000	△ 68,142	96.7	12,382,200	14,175,900	△ 1,793,700	87.3
民生手数料	22,230	11,935	10,295	186.3	1,222,632	1,205,654	16,978	101.4
衛生手数料	0	0	0	—	2,160	0	2,160	皆増
土木手数料	33,940	37,220	△ 3,280	91.2	1,838,020	2,098,620	△ 260,600	87.6
合計	2,078,028	2,139,155	△ 61,127	97.1	15,445,012	17,480,174	△ 2,035,162	88.4

総務手数料の不納欠損額及び収入未済額とも市税の督促手数料である。また、土木手数料の収入未済額の主なものは、住宅使用料の督促手数料である。



## 第14款 国庫支出金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率		収 入 未 済 額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
26 年 度	50,652,807,000	48,885,071,487	46,490,461,487	91.8	95.1	2,394,610,000
25 年 度	49,916,084,000	46,130,035,568	43,988,079,568	88.1	95.4	2,141,956,000
対前年度増減	736,723,000	2,755,035,919	2,502,381,919	3.7	△ 0.3	252,654,000
対前年度比	101.5	106.0	105.7			111.8

収入済額の内訳は、主なものとして東日本大震災復興交付金が207億6,212万6,000円、災害等廃棄物処理事業費国庫補助金が62億3,714万8,000円、生活保護費国庫負担金が52億1,152万2,000円、児童手当交付金が36億9,550万1,332円、障害者介護給付費等国庫負担金が20億3,274万6,211円などとなっている。

収入未済額の内訳は、主なものとして都市計画費国庫補助金が7億8,624万9,000円、児童福祉費国庫補助金が3億4,685万8,000円、道路橋りょう費国庫補助金が2億3,507万8,000円、小学校費国庫補助金が2億3,267万円、河川費国庫補助金が1億7,505万8,000円、住宅費国庫補助金が1億5,668万4,000円、給食施設災害復旧費国庫負担金が1億3,194万6,000円、中学校費国庫補助金が1億1,029万9,000円、教育総務費国庫補助金が1億904万1,000円などとなっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
国庫負担金	13,719,860,101	29.5	14,770,071,978	33.6	△ 1,050,211,877	92.9
国庫補助金	32,485,282,488	69.9	29,055,763,635	66.1	3,429,518,853	111.8
国庫委託金	285,318,898	0.6	162,243,955	0.4	123,074,943	175.9
合 計	46,490,461,487	100.0	43,988,079,568	100.0	2,502,381,919	105.7

国庫補助金が前年度と比較して34億2,951万8,853円（11.8%）増加しているが、これは、主に災害等廃棄物処理事業費国庫補助金が減となった一方で、東日本大震災復興交付金が増となったことによるものである。

国庫負担金が前年度と比較して10億5,021万1,877円（7.1%）減少しているが、これは、主に公共土木施設災害復旧費国庫負担金の減によるものである。

国庫委託金が前年度と比較して1億2,307万4,943円（75.9%）増加しているが、これは、主に指定廃棄物保管委託業務国庫委託金の増によるものである。

## 第15款 県支出金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率		収 入 未 済 額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
26 年 度	26,242,502,275	20,197,900,022	19,329,881,867	73.7	95.7	868,018,155
25 年 度	33,691,931,658	19,340,295,564	19,183,854,872	56.9	99.2	156,440,692
対前年度増減	△ 7,449,429,383	857,604,458	146,026,995	16.8	△ 3.5	711,577,463
対前年度比	77.9	104.4	100.8			554.9

収入済額の内訳は、主なものとして除染対策事業県交付金が101億8,565万3,656円、緊急雇用創出基金事業費県補助金が10億3,217万1,579円、障害者介護給付費等県負担金が10億2,905万8,249円などとなっている。

収入未済額の内訳は、主なものとして農業系汚染廃棄物処理事業費県補助金が3億7,291万9,880円、再生可能エネルギー導入等防災拠点支援事業費県補助金が2億724万1,000円、ふくしま森林再生事業費県補助金が1億2,921万5,536円などとなっている。これら収入未済額は、主に事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
県 負 担 金	3,700,460,895	19.1	4,741,621,366	24.7	△ 1,041,160,471	78.0
県 補 助 金	14,812,055,572	76.6	13,761,128,887	71.7	1,050,926,685	107.6
県 委 託 金	817,365,400	4.2	681,104,619	3.6	136,260,781	120.0
合 計	19,329,881,867	100.0	19,183,854,872	100.0	146,026,995	100.8

県補助金が前年度と比較して10億5,092万6,685円（7.6%）増加しているが、これは、主に福島県市町村復興支援交付金が皆減となった一方で、除染対策事業県交付金が増となったことによるものである。

県負担金が前年度と比較して10億4,116万471円（22.0%）減少しているが、これは、主に住宅応急修理制度の終了に伴う災害救助費県負担金の皆減によるものである。

県委託金が前年度と比較して1億3,626万781円（20.0%）増加しているが、これは、主に参議院議員通常選挙執行事務県委託金が皆減となった一方で、衆議院議員総選挙執行事務県委託金及び県知事選挙執行事務県委託金が皆増となったことによるものである。

## 第16款 財産収入

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	収 入 率		不納欠損額 ④	収入未済額 ②-③-④
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②		
26年度	582,434,000	753,940,749	643,562,143	110.5	85.4	28,498,140	81,880,466
25年度	764,151,000	1,026,714,582	794,824,922	104.0	77.4	121,405,465	110,484,195
対前年度増減	△ 181,717,000	△ 272,773,833	△ 151,262,779	6.5	8.0	△ 92,907,325	△ 28,603,729
対前年度比	76.2	73.4	81.0			23.5	74.1

財産収入の収入済額は、前年度と比較して1億5,126万2,779円（19.0%）減少しているが、これは、主に災害処理関連資源有価物売払収入及び市有地売払収入の減によるものである。

不納欠損額は、前年度と比較して9,290万7,325円（76.5%）減少しているが、これは、農用地開発事業に係る家畜等売払収入である。

収入未済額は、前年度と比較して2,860万3,729円（25.9%）減少しているが、これは、主に農用地開発事業に係る建物等売払収入であり、引き続き、未収入額の解消に向けた一層の努力を望むものである。

## 第17款 寄附金

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
26年度	113,068,000	141,059,244	141,059,244	124.8	100.0
25年度	202,088,000	203,799,915	203,799,915	100.8	100.0
対前年度増減	△ 89,020,000	△ 62,740,671	△ 62,740,671	24.0	0.0
対前年度比	55.9	69.2	69.2		

寄附金の収入済額は、前年度と比較して6,274万671円（30.8%）減少しているが、これは、主に平成26年度に創設した「いわき市教育先進都市づくり基金」への寄附金が皆増となった一方で、東日本大震災遺児等支援事業基金寄附金及び復興基金寄附金が減となったことによるものである。

## 第18款 繰入金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
26 年 度	34,828,749,836	26,814,202,929	26,814,202,929	77.0	100.0
25 年 度	41,020,181,452	23,250,434,583	23,250,434,583	56.7	100.0
対前年度増減	△ 6,191,431,616	3,563,768,346	3,563,768,346	20.3	0.0
対前年度比	84.9	115.3	115.3		

繰入金の収入済額は、268億1,420万2,929円で、前年度と比較して35億6,376万8,346円（15.3%）増加しているが、これは、主に東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の増によるものである。

## 第19款 繰越金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率	
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②
26 年 度	9,981,043,223	9,981,044,116	9,981,044,116	100.0	100.0
25 年 度	7,144,710,741	7,144,710,963	7,144,710,963	100.0	100.0
対前年度増減	2,836,332,482	2,836,333,153	2,836,333,153	0.0	0.0
対前年度比	139.7	139.7	139.7		

繰越金の収入済額は、99億8,104万4,116円で、継続費通次繰越額15億823万7,001円、繰越明許費繰越額18億3,782万7,919円、事故繰越し繰越額6,429万8,303円が含まれている。

継続費通次繰越額の内訳は、農林水産業費における小名浜地域水産業施設復興整備事業費補助金ほか1事業が5億9,703万5,000円、土木費における沿岸被災河川整備事業（天神前川）ほか11事業が4億6,712万6,256円、災害復旧費における豊間中学校敷地造成事業ほか1事業が1億9,457万1,652円、衛生費における北部浄化センター浄化槽汚泥処理施設整備事業が1億2,822万円、教育費における市立美術館施設整備事業ほか7事業が1億2,128万4,093円となっている。

繰越明許費繰越額の主なものは、土木費における復興道路整備事業ほか24事業が6億5,470万6,967円、衛生費における災害廃棄物処理事業ほか2事業が3億349万3,000円、災害復旧費における過年度発生災害復旧費（中学校）ほか6事業が2億4,966万4,947円、労働費における屋内プール施設整備事業ほか2事業が1億7,534万8,092円、教育費における私立幼稚園遊具更新事業ほか8事業が1億5,862万8,808円、民生費における私立保育所遊具更新事業ほか5事業が1億2,541万7,500円となっている。

事故繰越し繰越額の主なものは、土木費における沿岸被災河川整備事業ほか6事業が5,148万4,663円となっている。

## 第20款 諸収入

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率		不 納 欠 損 額 ④	収 入 未 済 額 ②-③-④
				対 予 算 額 ③/①	対 調 定 額 ③/②		
26 年 度	9,093,956,000	11,002,214,618	9,141,267,691	100.5	83.1	1,806,850	1,859,140,077
25 年 度	11,975,790,000	14,173,425,294	12,345,549,144	103.1	87.1	4,426,470	1,823,449,680
対前年度増減	△ 2,881,834,000	△ 3,171,210,676	△ 3,204,281,453	△ 2.6	△ 4.0	△ 2,619,620	35,690,397
対前年度比	75.9	77.6	74.0			40.8	102.0

収入未済額の主なものは、不適正保管廃棄物に係る原状回復費用であり、引き続き、未収入額の解消に向けた一層の努力を望むものである。

不納欠損額が前年度と比較して261万9,620円（59.2%）減少しているが、これは、主に児童扶養手当過年度分返納金の皆減によるものである。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
延滞金加算金 及び 過 料	207,210,147	2.3	222,637,188	1.8	△ 15,427,041	93.1
市 預 金 利 子	2,448,277	0.0	2,868,911	0.0	△ 420,634	85.3
貸付金元利収入	4,646,270,400	50.8	5,298,077,252	42.9	△ 651,806,852	87.7
受託事業収入	72,208,535	0.8	66,026,030	0.5	6,182,505	109.4
収益事業収入	500,000,000	5.5	400,000,000	3.2	100,000,000	125.0
雑 入	3,713,130,332	40.6	6,355,939,763	51.5	△ 2,642,809,431	58.4
合 計	9,141,267,691	100.0	12,345,549,144	100.0	△ 3,204,281,453	74.0

雑入が前年度と比較して26億4,280万9,431円（41.6%）減少しているが、これは、主に災害等廃棄物処理事業費国庫補助金の過年度収入の減によるものである。

貸付金元利収入が前年度と比較して6億5,180万6,852円（12.3%）減少しているが、これは、主に中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度預託金元金収入の減によるものである。

収益事業収入が前年度と比較して1億円（25.0%）増加しているが、これは、競輪事業特別会計からの繰入金金の増である。

第21款 市債

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 入 率		収 入 未 済 額 ②-③
				対予算額 ③/①	対調定額 ③/②	
26 年 度	14,807,228,000	11,764,628,000	11,764,628,000	79.5	100.0	0
25 年 度	14,937,396,000	11,447,196,000	11,447,196,000	76.6	100.0	0
対前年度増減	△ 130,168,000	317,432,000	317,432,000	2.9	0.0	0
対前年度比	99.1	102.8	102.8			

収入済額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

目 別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
総 務 債	69,800,000	0.6	4,100,000	0.0	65,700,000	1,702.4
民 生 債	270,900,000	2.3	35,500,000	0.3	235,400,000	763.1
衛 生 債	991,100,000	8.4	651,400,000	5.7	339,700,000	152.1
農 林 水 産 業 債	116,000,000	1.0	100,900,000	0.9	15,100,000	115.0
商 工 債	0	—	78,400,000	0.7	△ 78,400,000	皆減
土 木 債	3,411,100,000	29.0	3,427,940,000	29.9	△ 16,840,000	99.5
消 防 債	171,300,000	1.5	72,600,000	0.6	98,700,000	236.0
教 育 債	1,259,100,000	10.7	777,100,000	6.8	482,000,000	162.0
臨時財政対策債	5,388,828,000	45.8	6,108,556,000	53.4	△ 719,728,000	88.2
災害復旧事業債	85,400,000	0.7	145,100,000	1.3	△ 59,700,000	58.9
借 換 債	0	—	45,600,000	0.4	△ 45,600,000	皆減
労 働 債	1,100,000	0.0	0	—	1,100,000	皆増
合 計	11,764,628,000	100.0	11,447,196,000	100.0	317,432,000	102.8

臨時財政対策債が、前年度と比較して7億1,972万8,000円（11.8%）減少しているが、これは、算定の基礎となる控除前財源不足額の減によるものである。

教育債が、前年度と比較して4億8,200万円（62.0%）増加しているが、これは、主に勿来学校給食共同調理場建設事業に係る学校教育施設等整備事業債の増によるものである。

衛生債が、前年度と比較して3億3,970万円（52.1%）増加しているが、これは、主に北部浄化センター浄化槽汚泥処理施設整備事業に係る一般廃棄物処理事業債の増によるものである。

民生債が、前年度と比較して2億3,540万円（663.1%）増加しているが、これは、民間社会福祉施設（高齢者施設）建設補助金に係る社会福祉施設整備事業債の増によるものである。

## (2) 歳 出

### ① 歳出の概況

一般会計の歳出の状況をみると、予算現額2,314億5,345万5,334円に対し、支出済額が2,010億1,344万7,285円（執行率86.8%）、翌年度繰越額が160億7,243万5,304円、不用額が143億6,757万2,745円となっている。

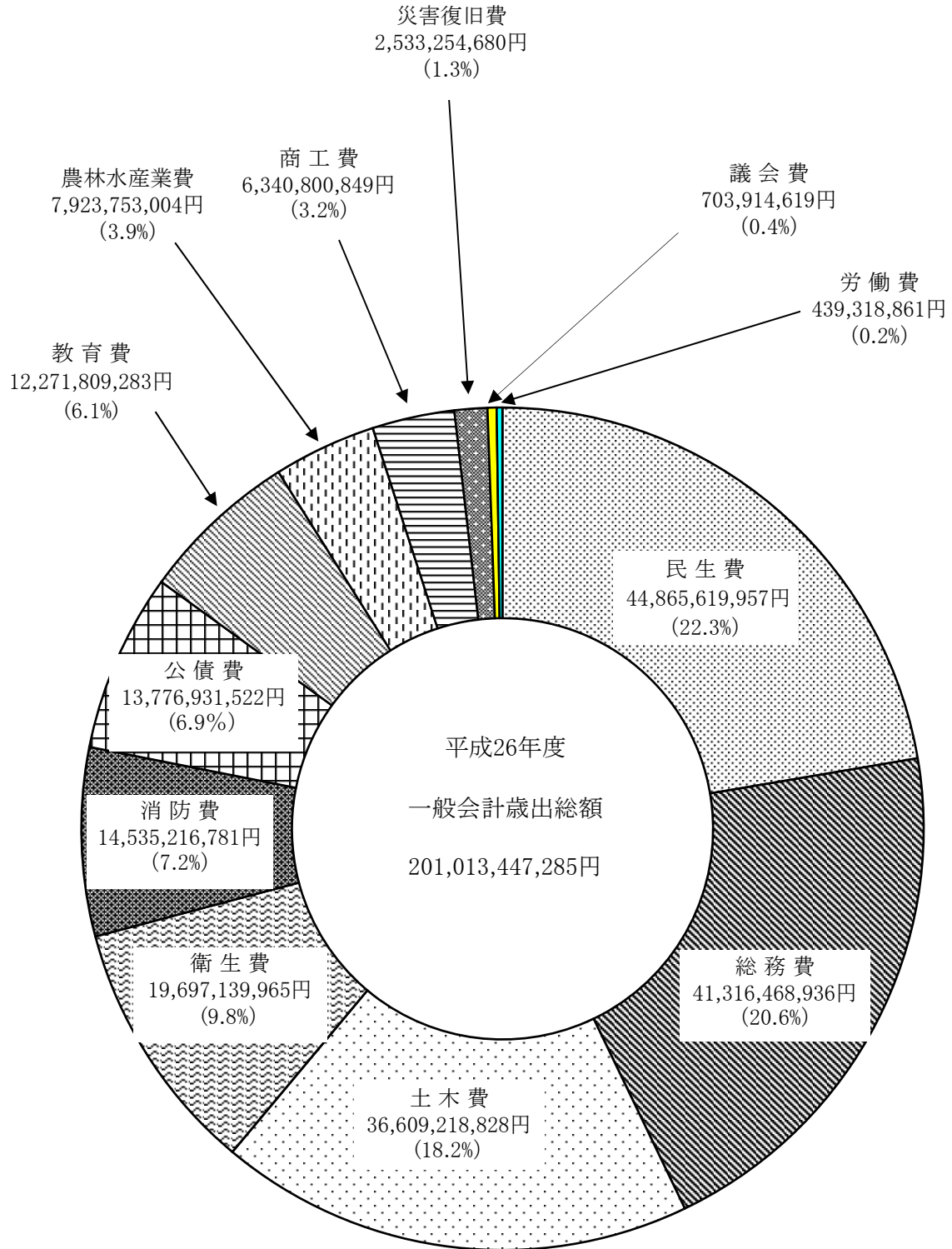
これを対前年度増減、対前年度比及び年度別の推移でみると、次に掲げる表のとおりであり、前年度と比較して、予算現額が減少したものの、支出済額は増加している。翌年度繰越額は55.1%減少して、24年度よりも下回っており、東日本大震災に係る復興需要の急増などの影響が落ち着いてきたものと考えられる。

それぞれの内訳等については、54ページ以降に各款ごとに記載している。

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
26 年 度	231,453,455,334	201,013,447,285	86.8	16,072,435,304	14,367,572,745
25 年 度	244,167,312,851	193,801,156,540	79.4	35,807,513,334	14,558,642,977
対前年度 増 減	△ 12,713,857,517	7,212,290,745	7.4	△ 19,735,078,030	△ 191,070,232
対前年度比	94.8	103.7		44.9	98.7
24 年 度	259,515,294,153	216,728,113,102	83.5	29,756,878,851	13,030,302,200

## 平成26年度 一般会計歳出決算の状況

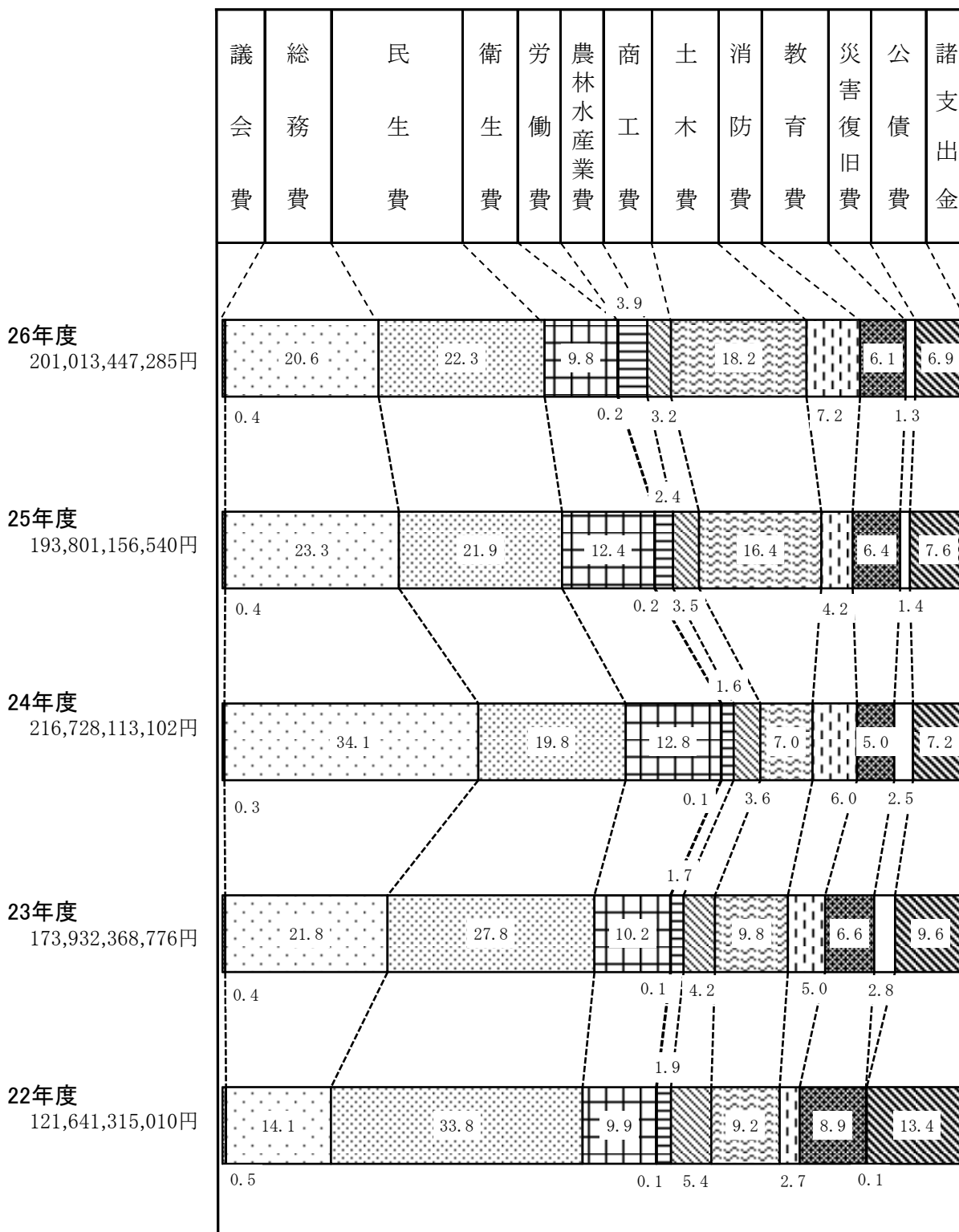




## 歳出予算の款別執行状況の推移

《一般会計》

(単位 %)



② 歳出予算の執行状況

第1款 議会費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①-②
26 年 度	715,498,000	703,914,619	98.4	11,583,381
25 年 度	719,232,000	699,396,785	97.2	19,835,215
対前年度増減	△ 3,734,000	4,517,834	1.2	△ 8,251,834
対前年度比	99.5	100.6		58.4

議会費の支出済額は、7億391万4,619円で、歳出総額の0.4%（前年度0.4%）を占め、前年度と比較して451万7,834円（0.6%）増加しているが、これは、主に議員数が1名減となったことに伴い報酬が減となった一方で、政務活動費補助金の執行率が増となったことによるものである。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金（政務活動費補助金等）430万4,035円である。

## 第2款 総務費

(単位 円・%)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③
26 年 度	42,021,772,344	41,316,468,936	98.3	185,636,400	519,667,008
25 年 度	45,648,719,390	45,180,656,190	99.0	109,734,707	358,328,493
対前年度増減	△ 3,626,947,046	△ 3,864,187,254	△ 0.7	75,901,693	161,338,515
対前年度比	92.1	91.4		169.2	145.0

総務費の支出済額は、413億1,646万8,936円で、歳出総額の20.6%（前年度23.3%）を占め、前年度と比較して38億6,418万7,254円（8.6%）減少している。

翌年度繰越額1億8,563万6,400円の内訳は、継続費繰越額として総務管理費における（仮称）久之浜・大久地区地域総合施設整備事業が1,486万9,000円、繰越明許費繰越額として総務管理費における本庁舎等耐震化改修事業ほか6事業が1億7,076万7,400円となっている。

不用額の主なものは、一般管理費における職員手当等が1億9,107万2,651円、諸費における償還金、利子及び割引料（市税過誤納還付金等）が4,182万5,919円、人事管理費における負担金、補助及び交付金（人事派遣職員負担金等）が2,654万9,729円、賃金が2,108万9,047円、財政管理費における積立金（東日本大震災復興交付金基金積立金等）が2,426万3,499円となっている。

総務費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
総 務 管 理 費	39,280,709,383	95.1	43,160,551,907	95.5	△ 3,879,842,524	91.0
徴 税 費	1,101,036,962	2.7	1,133,356,321	2.5	△ 32,319,359	97.1
戸籍住民基本台帳費	515,343,011	1.2	513,021,767	1.1	2,321,244	100.5
選 挙 費	255,603,689	0.6	237,475,546	0.5	18,128,143	107.6
統 計 調 査 費	61,912,555	0.1	35,911,740	0.1	26,000,815	172.4
監 査 委 員 費	101,863,336	0.2	100,338,909	0.2	1,524,427	101.5
合 計	41,316,468,936	100.0	45,180,656,190	100.0	△ 3,864,187,254	91.4

構成比の大きい総務管理費の内訳は、次ページのとおりである。

なお、徴税費が前年度と比較して3,231万9,359円（2.9%）減少しているが、これは、主に（緊急雇用）いわき市納税案内センター事業費が増となった一方で、不動産鑑定・評価替関係事業費が減となったことによるものである。

また、統計調査費が前年度と比較して2,600万815円（72.4%）増加しているが、これは、主に住宅・土地統計調査費が皆減となった一方で、農林業センサス費が増及び経済センサス・商業統計調査費が皆増となったことによるものである。

総務管理費の内訳

(単位 円・%)

年度 目別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
一 般 管 理 費	5,688,402,684	14.5	5,374,105,072	12.5	314,297,612	105.8
人 事 管 理 費	489,400,655	1.2	557,415,448	1.3	△ 68,014,793	87.8
広 報 広 聴 費	289,971,544	0.7	286,109,896	0.7	3,861,648	101.3
財 政 管 理 費	28,181,062,606	71.7	32,649,041,107	75.6	△ 4,467,978,501	86.3
会 計 管 理 費	12,116,782	0.0	11,777,185	0.0	339,597	102.9
財 産 管 理 費	42,303,732	0.1	49,062,176	0.1	△ 6,758,444	86.2
企 画 費	1,132,643,715	2.9	1,206,386,539	2.8	△ 73,742,824	93.9
支所及び市民サービスセンター費	747,678,666	1.9	314,221,166	0.7	433,457,500	237.9
公 平 委 員 会 費	2,066,891	0.0	2,121,795	0.0	△ 54,904	97.4
恩給及び退職年金費	792,000	0.0	792,000	0.0	0	100.0
交 通 安 全 対 策 費	78,678,282	0.2	77,903,318	0.2	774,964	101.0
会 館 費	75,604,475	0.2	72,262,866	0.2	3,341,609	104.6
芸 術 文 化 交 流 館 費	1,673,184,760	4.3	1,661,203,785	3.8	11,980,975	100.7
諸 費	866,802,591	2.2	898,149,554	2.1	△ 31,346,963	96.5
合 計	39,280,709,383	100.0	43,160,551,907	100.0	△ 3,879,842,524	91.0

財政管理費が前年度と比較して44億6,797万8,501円（13.7%）減少しているが、これは、主に東日本大震災復興交付金基金積立金が増となった一方で、復興基金積立金及び減債基金積立金が減となったことによるものである。

支所及び市民サービスセンター費が前年度と比較して4億3,345万7,500円（137.9%）増加しているが、これは、主に（仮称）久之浜・大久地区地域総合施設整備事業費の増によるものである。

一般管理費が前年度と比較して3億1,429万7,612円（5.8%）増加しているが、これは、主に給与改定に伴う職員人件費の増及び本庁舎等耐震化改修事業費の増によるものである。

企画費が前年度と比較して7,374万2,824円（6.1%）減少しているが、これは、主に社会保障・税番号制度導入事業費が皆増となった一方で、木質バイオマス施設等緊急整備事業費が減となったことによるものである。

### 第3款 民生費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
26 年 度	47,878,550,521	44,865,619,957	93.7	549,404,560	2,463,526,004
25 年 度	45,405,336,000	42,465,294,491	93.5	597,844,500	2,342,197,009
対前年度増減	2,473,214,521	2,400,325,466	0.2	△ 48,439,940	121,328,995
対前年度比	105.4	105.7		91.9	105.2

民生費の支出済額は、448億6,561万9,957円で、歳出総額の22.3%（前年度21.9%）を占め、前年度と比較して24億32万5,466円(5.7%)増加している。

翌年度繰越額5億4,940万4,560円の内訳は、継続費通次繰越額として児童福祉費における（仮称）なこそ子ども元気パーク屋内施設等整備事業費が6,543万6,000円、繰越明許費繰越額として児童福祉費における民間児童福祉施設建設補助金ほか5事業が4億1,033万5,560円、社会福祉費における（地方創生）発達障がい者就労・生活支援機能強化事業が790万円、事故繰越し繰越額として児童福祉費における私立保育所耐震化事業補助金ほか1事業が6,573万3,000円となっている。

不用額の主なものは、福祉医療事業費における負担金、補助及び交付金（療養給付費負担金）が3億6,453万6,373円、扶助費（重度心身障害者医療給付費等）が1億5,142万6,276円、生活保護費における扶助費が3億2,665万4,083円、社会福祉総務費における負担金、補助及び交付金（臨時福祉給付金等）が3億1,651万9,859円、災害救助費における貸付金（災害援護資金貸付金等）が2億395万5,000円、障害者総合支援事業費における扶助費（居宅介護等事業費等）が1億6,400万299円、国民健康保険事業費における繰出金が1億3,798万8,516円、児童措置費における扶助費（児童扶養手当等）が1億2,814万1,856円となっている。

民生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
社会福祉費	22,745,720,163	50.7	21,039,749,141	49.5	1,705,971,022	108.1
児童福祉費	14,934,112,172	33.3	13,940,970,819	32.8	993,141,353	107.1
生活保護費	7,042,010,994	15.7	7,191,818,794	16.9	△ 149,807,800	97.9
災害救助費	143,776,628	0.3	292,755,737	0.7	△ 148,979,109	49.1
合 計	44,865,619,957	100.0	42,465,294,491	100.0	2,400,325,466	105.7

構成比の大きい社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

なお、災害救助費が前年度と比較して1億4,897万9,109円（50.9％）減少しているが、これは、主に災害援護資金貸付金の減によるものである。

また、災害援護資金貸付金については、引き続き、適正な債権の管理及び回収に向けた一層の努力を望むものである。

## (1) 社会福祉費

(単位 円・%)

目別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
社会福祉総務費	2,160,977,191	9.5	1,398,760,222	6.6	762,216,969	154.5
障害者福祉費	80,924,915	0.4	85,975,612	0.4	△ 5,050,697	94.1
老人福祉費	1,153,905,860	5.1	1,087,113,317	5.2	66,792,543	106.1
福祉医療事業費	6,526,596,964	28.7	6,695,936,309	31.8	△ 169,339,345	97.5
国民年金費	127,048,718	0.6	128,270,874	0.6	△ 1,222,156	99.0
国民健康保険事業費	2,641,985,484	11.6	2,469,283,343	11.7	172,702,141	107.0
養護老人ホーム費	230,754,437	1.0	246,163,072	1.2	△ 15,408,635	93.7
社会福祉施設費	90,437,920	0.4	56,096,200	0.3	34,341,720	161.2
社会福祉施設建設費	703,265,927	3.1	282,765,462	1.3	420,500,465	248.7
介護保険事業費	3,843,584,475	16.9	3,672,959,709	17.5	170,624,766	104.6
障害者総合支援事業費	5,186,238,272	22.8	4,916,425,021	23.4	269,813,251	105.5
合 計	22,745,720,163	100.0	21,039,749,141	100.0	1,705,971,022	108.1

社会福祉総務費が前年度と比較して7億6,221万6,969円（54.5%）増加しているが、これは、主に臨時福祉給付金給付事業費の皆増によるものである。

社会福祉施設建設費が前年度と比較して4億2,050万465円（148.7%）増加しているが、これは、主に民間社会福祉施設（高齢者施設）建設補助金及び小規模特別養護老人ホーム建設補助金の増によるものである。

障害者総合支援事業費が前年度と比較して2億6,981万3,251円（5.5%）増加しているが、これは、主に延べ利用者数の増に伴う障害福祉サービス事業費の増によるものである。

国民健康保険事業費が前年度と比較して1億7,270万2,141円（7.0%）増加しているが、これは、主に保険基盤安定繰出金の増によるものである。

介護保険事業費が前年度と比較して1億7,062万4,766円（4.6%）増加しているが、これは、主に介護給付費繰出金の増によるものである。

福祉医療事業費が前年度と比較して1億6,933万9,345円（2.5%）減少しているが、これは、主に後期高齢者医療給付に係る療養給付費負担金の減によるものである。



## (2) 児童福祉費

(単位 円・%)

目別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
児 童 福 祉 総 務 費	1,337,505,584	9.0	549,154,502	3.9	788,351,082	243.6
児 童 措 置 費	10,865,851,728	72.8	10,600,744,781	76.0	265,106,947	102.5
父 子 母 子 福 祉 費	121,472,168	0.8	109,980,846	0.8	11,491,322	110.4
保 育 所 費	2,529,417,862	16.9	2,580,193,117	18.5	△ 50,775,255	98.0
児 童 厚 生 施 設 費	67,706,290	0.5	67,750,053	0.5	△ 43,763	99.9
心身障害児福祉費	1,952,540	0.0	1,952,020	0.0	520	100.0
児童福祉施設建設費	10,206,000	0.1	31,195,500	0.2	△ 20,989,500	32.7
合 計	14,934,112,172	100.0	13,940,970,819	100.0	993,141,353	107.1

児童福祉総務費が前年度と比較して7億8,835万1,082円（143.6%）増加しているが、これは、主に（仮称）なこそ子ども元気パーク屋内施設等整備事業費の増及び出産支援金支給事業費の皆増によるものである。

児童措置費が前年度と比較して2億6,510万6,947円（2.5%）増加しているが、これは、主に子育て世帯臨時特例給付金給付事業費の皆増によるものである。

保育所費が前年度と比較して5,077万5,255円（2.0%）減少しているが、これは、主に公立保育所管理経費が増となった一方で、ふくしま保育元気アップ緊急支援事業費が皆減及び職員人件費が減となったことによるものである。

児童福祉施設建設費が2,098万9,500円（67.3%）減少しているが、これは、公立保育所整備事業費の減によるものである。

## (3) 生活保護費

(単位 円・%)

年度 目別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
生活保護総務費	306,994,468	4.4	320,584,137	4.5	△ 13,589,669	95.8
扶 助 費	6,673,042,917	94.8	6,816,033,063	94.8	△ 142,990,146	97.9
授産施設費	61,973,609	0.9	55,201,594	0.8	6,772,015	112.3
合 計	7,042,010,994	100.0	7,191,818,794	100.0	△ 149,807,800	97.9

生活保護費は、前年度と比較して1億4,980万7,800円（2.1%）減少しているが、これは、主に扶助費の減によるものであり、その内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
生活扶助費	2,140,608,549	32.1	2,121,711,835	31.1	18,896,714	100.9
住宅扶助費	634,788,805	9.5	630,482,251	9.2	4,306,554	100.7
介護扶助費	176,220,104	2.6	177,239,763	2.6	△ 1,019,659	99.4
教育扶助費	33,697,668	0.5	33,011,691	0.5	685,977	102.1
医療扶助費	3,498,950,496	52.4	3,678,669,021	54.0	△ 179,718,525	95.1
その他の扶助費等	188,777,295	2.8	174,918,502	2.6	13,858,793	107.9
合 計	6,673,042,917	100.0	6,816,033,063	100.0	△ 142,990,146	97.9

医療扶助費が前年度と比較して1億7,971万8,525円（4.9%）減少しているが、これは、主に長期入院患者等の退院促進（地域移行）の取組みによる入院医療費の減によるものである。

なお、被保護世帯数等の推移は、次のとおりである。

区 分	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度
被保護世帯数（世帯）	3,100	3,097	3,181	3,314	3,202
被保護人員（人）	4,149	4,183	4,353	4,708	4,582
保 護 率（‰）	12.6	12.7	13.1	13.8	13.1
扶 助 費（千円）	6,673,043	6,816,033	6,923,582	7,312,970	7,088,014

扶助費は、平成4年度以降増加傾向にあり、平成23年度には73億円を超えたが、平成24年度からは減少傾向となっている。これは、主に雇用情勢の改善等に伴い、生活保護受給者数（被保護人員）が減少していることによるものである。

#### 第4款 衛生費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
26 年 度	22,949,211,993	19,697,139,965	85.8	739,160,000	2,512,912,028
25 年 度	29,915,049,255	23,951,302,177	80.1	3,659,810,000	2,303,937,078
対前年度増減	△ 6,965,837,262	△ 4,254,162,212	5.7	△ 2,920,650,000	208,974,950
対前年度比	76.7	82.2		20.2	109.1

衛生費の支出済額は、196億9,713万9,965円で、歳出総額の9.8%（前年度12.4%）を占め、前年度と比較して42億5,416万2,212円（17.8%）減少している。

翌年度繰越額7億3,916万円の内訳は、継続費通次繰越額として清掃費における北部浄化センター浄化槽汚泥処理施設整備事業ほか1事業が5億4,692万円、繰越明許費繰越額として保健衛生費における火葬場整備事業が2,167万4,000円、清掃費における清掃センター長寿命化計画策定事業が1,652万4,000円、上水道費における上水道安全対策事業出資金が1億5,404万2,000円となっている。

不用額の主なものは、塵芥処理費における委託料（災害廃棄物処理事業費等）が16億9,016万8,393円、予防費における委託料（予防接種費等）が3億9,813万8,807円、上水道施設費における投資及び出資金（上水道安全対策事業出資金等）が1億6,969万1,607円となっている。

衛生費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
保 健 衛 生 費	6,381,865,303	32.4	6,162,461,349	25.7	219,403,954	103.6
清 掃 費	12,524,604,417	63.6	17,138,805,456	71.6	△ 4,614,201,039	73.1
上 水 道 費	790,670,245	4.0	650,035,372	2.7	140,634,873	121.6
合 計	19,697,139,965	100.0	23,951,302,177	100.0	△ 4,254,162,212	82.2

構成比の大きい保健衛生費及び清掃費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

なお、上水道費が前年度と比較して1億4,063万4,873円（21.6%）増加しているが、これは、主に簡易水道事業出資金及び上水道安全対策事業出資金の増によるものである。

## (1) 保健衛生費

(単位 円・%)

目別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
保 健 衛 生 総 務 費	215,832,108	3.4	199,052,379	3.2	16,779,729	108.4
予 防 費	1,792,171,293	28.1	1,698,007,494	27.6	94,163,799	105.5
保 健 師 設 置 費	248,764,209	3.9	238,838,511	3.9	9,925,698	104.2
環 境 衛 生 費	374,866	0.0	435,775	0.0	△ 60,909	86.0
火 葬 場 費	190,961,177	3.0	152,846,029	2.5	38,115,148	124.9
環 境 保 全 対 策 費	313,358,474	4.9	289,817,942	4.7	23,540,532	108.1
救 急 医 療 対 策 費	323,587,070	5.1	280,541,063	4.6	43,046,007	115.3
病 院 費	2,513,374,221	39.4	2,470,836,041	40.1	42,538,180	101.7
保 健 所 費	783,441,885	12.3	823,620,315	13.4	△ 40,178,430	95.1
飲 料 水 供 給 施 設 整 備 費	0	—	8,465,800	0.1	△ 8,465,800	皆減
合 計	6,381,865,303	100.0	6,162,461,349	100.0	219,403,954	103.6

予防費が前年度と比較して9,416万3,799円（5.5%）増加しているが、これは、主に予防接種費の増によるものである。

救急医療対策費が前年度と比較して4,304万6,007円（15.3%）増加しているが、これは、主に大学医学部寄附講座開設事業費の増によるものである。

病院費が前年度と比較して4,253万8,180円（1.7%）増加しているが、これは、主に市立病院事業出資金が減となった一方で、市立病院事業負担金が増となったことによるものである。

保健所費が前年度と比較して4,017万8,430円（4.9%）減少しているが、これは、主に組織改編に伴う職員人件費の減によるものである。

火葬場費が前年度と比較して3,811万5,148円（24.9%）増加しているが、これは、主に南部火葬場施設整備に係る火葬場整備事業費の増によるものである。

## (2) 清掃費

(単位 円・%)

年度 目別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
清 掃 総 務 費	201,096,211	1.6	222,876,712	1.3	△ 21,780,501	90.2
清 掃 事 業 費	1,122,473,082	9.0	675,377,539	3.9	447,095,543	166.2
塵 芥 収 集 費	1,107,174,535	8.8	1,067,322,839	6.2	39,851,696	103.7
塵 芥 処 理 費	9,437,774,509	75.4	14,518,597,191	84.7	△ 5,080,822,682	65.0
し 尿 処 理 費	656,086,080	5.2	654,631,175	3.8	1,454,905	100.2
合 計	12,524,604,417	100.0	17,138,805,456	100.0	△ 4,614,201,039	73.1

塵芥処理費が前年度と比較して50億8,082万2,682円（35.0%）減少しているが、これは、主に東日本大震災に伴う災害廃棄物処理事業費における委託料の減によるものである。

清掃事業費が前年度と比較して4億4,709万5,543円（66.2%）増加しているが、これは、主に北部浄化センター浄化槽汚泥処理施設整備に係る生活排水処理施設再編事業費の増によるものである。

## 第5款 労働費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
26 年 度	681,969,518	439,318,861	64.4	56,527,000	186,123,657
25 年 度	891,629,000	399,991,264	44.9	460,954,092	30,683,644
対前年度増減	△ 209,659,482	39,327,597	19.5	△ 404,427,092	155,440,013
対前年度比	76.5	109.8		12.3	606.6

労働費の支出済額は、4億3,931万8,861円で、歳出総額の0.2%（前年度0.2%）を占め、前年度と比較して3,932万7,597円（9.8%）増加しているが、これは、主に勤労福祉施設耐震化改修事業費（いわき新舞子ハイツ等）及び勤労福祉施設災害対策事業費（いわき市共同職業訓練センター等）が皆減となる一方で、屋内プール施設整備事業費（いわき新舞子ハイツ）が増となったことによるものである。

翌年度繰越額5,652万7,000円は、繰越明許費繰越額として労働諸費における（地方創生）ふるさといわき就業支援事業ほか4事業となっている。

不用額の主なものは、労働対策費における工事請負費（屋内プール施設整備事業費）が1億6,661万4,800円、委託料（労働福祉会館耐震化改修事業費等）が1,426万1,119円となっている。

第6款 農林水産業費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
26 年 度	8,750,649,237	7,923,753,004	90.6	310,164,000	516,732,233
25 年 度	8,052,089,300	4,715,414,125	58.6	3,081,890,280	254,784,895
対前年度増減	698,559,937	3,208,338,879	32.0	△ 2,771,726,280	261,947,338
対前年度比	108.7	168.0		10.1	202.8

農林水産業費の支出済額は、79億2,375万3,004円で、歳出総額の3.9%（前年度2.4%）を占め、前年度と比較して32億833万8,879円（68.0%）増加している。

翌年度繰越額3億1,016万4,000円の内訳は、繰越明許費繰越額として林業費におけるいわき森林再生事業ほか3事業が2億5,215万3,520円、事故繰越し繰越額として農業費における農業系汚染廃棄物処理事業が5,801万480円となっている。

不用額の主なものは、農業振興費における委託料（農業系汚染廃棄物処理事業費等）が4億1,713万5,800円、負担金、補助及び交付金（新規就農総合支援事業費等）が1,985万3,196円、林業振興費における貸付金（林業振興資金貸付金）が3,000万円、農地費における負担金、補助及び交付金（農地整備事業費等）が1,558万5,816円となっている。



農林水産業費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
農 業 費	2,691,407,572	34.0	2,344,757,815	49.7	346,649,757	114.8
林 業 費	712,305,599	9.0	618,984,901	13.1	93,320,698	115.1
水 産 業 費	4,520,039,833	57.0	1,751,671,409	37.1	2,768,368,424	258.0
合 計	7,923,753,004	100.0	4,715,414,125	100.0	3,208,338,879	168.0

農業費の内訳は、次ページのとおりである。

なお、水産業費が前年度と比較して27億6,836万8,424円（158.0%）増加しているが、これは、主に小名浜地域水産業施設復興整備関連事業費の増によるものである。

また、林業費が前年度と比較して9,332万698円（15.1%）増加しているが、これは、主に特用林産施設等体制整備事業費が皆減となった一方で、いわき森林再生事業費が皆増及び森林整備加速化・林業再生事業費が増となったことによるものである。

農業費の内訳

(単位 円・%)

年度 目別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
農 業 委 員 会 費	138,894,001	5.2	122,322,259	5.2	16,571,742	113.5
農 業 総 務 費	517,383,393	19.2	524,644,959	22.4	△ 7,261,566	98.6
農 業 振 興 費	1,118,053,184	41.5	779,670,242	33.3	338,382,942	143.4
園芸特産物振興費	95,568,274	3.6	97,621,784	4.2	△ 2,053,510	97.9
自 然 休 養 村 費	70,567,200	2.6	88,290,751	3.8	△ 17,723,551	79.9
畜 産 業 費	67,380,615	2.5	5,659,717	0.2	61,720,898	1,190.5
農 地 費	408,028,419	15.2	434,872,124	18.5	△ 26,843,705	93.8
国 土 調 査 費	45,075,583	1.7	58,402,119	2.5	△ 13,326,536	77.2
中 央 卸 売 市 場 費	30,000,000	1.1	51,608,740	2.2	△ 21,608,740	58.1
農業集落排水事業費	200,456,903	7.4	181,665,120	7.7	18,791,783	110.3
合 計	2,691,407,572	100.0	2,344,757,815	100.0	346,649,757	114.8

農業振興費が前年度と比較して3億3,838万2,942円（43.4%）増加しているが、これは、主に大雪農業災害特別対策事業費の皆増及び農業系汚染廃棄物処理事業費の増によるものである。

畜産業費が前年度と比較して6,172万898円（1,090.5%）増加しているが、これは、主に公共牧場再生利用推進事業費の皆増によるものである。

農地費が前年度と比較して2,684万3,705円（6.2%）減少しているが、これは、主に農地整備事業費（県営事業負担金）（復興交付金分）、経営体育成基盤整備事業費（県営事業負担金）及び震災対策農業水利施設整備事業費の減によるものである。

中央卸売市場費が前年度と比較して2,160万8,740円（41.9%）減少しているが、これは、中央卸売市場事業会計繰出金の皆減によるものである。

第7款 商工費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
26 年 度	6,968,767,510	6,340,800,849	91.0	548,152,840	79,813,821
25 年 度	6,929,136,550	6,827,325,529	98.5	0	101,811,021
対前年度増減	39,630,960	△ 486,524,680	△ 7.5	548,152,840	△ 21,997,200
対前年度比	100.6	92.9		皆増	78.4

商工費の支出済額は、63億4,080万849円で、歳出総額の3.2%（前年度3.5%）を占め、前年度と比較して4億8,652万4,680円（7.1%）減少している。

翌年度繰越額5億4,815万2,840円の内訳は、繰越明許費繰越額として商工費における（地域消費喚起）プレミアム付商品券発行事業ほか10事業が5億4,718万3,000円、事故繰越し繰越額として商工費における仮設店舗整備事業が96万9,840円となっている。

不用額の主なものは、商工振興費における負担金、補助及び交付金（市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度信用保証料補助金等）が1,467万480円、委託料（「いわき市発商社」育成事業費等）が1,144万9,603円、観光費における委託料（旅行商品販売促進支援事業費等）が1,337万4,112円となっている。

商工費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
商工総務費	336,712,868	5.3	300,883,364	4.4	35,829,504	111.9
商工振興費	4,289,109,113	67.6	4,889,860,638	71.6	△ 600,751,525	87.7
企業誘致対策費	676,931,111	10.7	434,835,046	6.4	242,096,065	155.7
計量検査費	37,294,933	0.6	36,735,641	0.5	559,292	101.5
消費者保護対策費	43,544,492	0.7	49,445,334	0.7	△ 5,900,842	88.1
観 光 費	692,867,109	10.9	865,174,532	12.7	△ 172,307,423	80.1
工業用水道費	29,744,608	0.5	25,810,416	0.4	3,934,192	115.2
新産業振興費	234,596,615	3.7	224,580,558	3.3	10,016,057	104.5
合 計	6,340,800,849	100.0	6,827,325,529	100.0	△ 486,524,680	92.9

商工振興費が前年度と比較して6億75万1,525円（12.3%）減少しているが、これは、主に市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度預託金、市中小企業融資制度（災害対策特別資金）預託金の減及び市中小企業融資制度（災害対策特別資金）信用保証料補助金の皆減によるものである。

企業誘致対策費が前年度と比較して2億4,209万6,065円（55.7%）増加しているが、これは、主に工場等立地奨励金の増によるものである。

観光費が前年度と比較して1億7,230万7,423円（19.9%）減少しているが、これは、主に石炭・化石館「ほるる」高度活用事業費の皆減によるものである。

## 第8款 土木費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
26 年 度	49,176,100,675	36,609,218,828	74.4	8,756,687,422	3,810,194,425
25 年 度	51,663,363,492	31,793,436,730	61.5	15,364,993,622	4,504,933,140
対前年度増減	△ 2,487,262,817	4,815,782,098	12.9	△ 6,608,306,200	△ 694,738,715
対前年度比	95.2	115.1		57.0	84.6

土木費の支出済額は、366億921万8,828円で、歳出総額の18.2%（前年度16.4%）を占め、前年度と比較して48億1,578万2,098円（15.1%）増加している。

翌年度繰越額87億5,668万7,422円の内訳は、継続費逐次繰越額として道路橋りょう費における内郷・湯本線トンネル建設事業が1億8,800万円、河川費における沿岸被災河川整備事業（境川）ほか1事業が5億8,499万9,600円、都市計画費における小名浜港背後地復興拠点整備事業ほか2事業が1億1,396万538円、住宅費における災害公営住宅整備事業（常磐湯本地区ほか6地区）ほか1事業が27億5,537万9,868円、繰越明許費繰越額として土木管理費における不特定多数利用者建築物耐震診断支援事業が1,674万3,000円、道路橋りょう費における復興道路整備事業ほか3事業が13億5,377万6,825円、河川費における排水路整備事業ほか1事業が2,741万3,000円、都市計画費における都市公園整備事業ほか10事業が32億7,827万7,852円、住宅費における災害公営住宅整備事業ほか3事業が1億9,503万6,880円、事故繰越し繰越額として道路橋りょう費における復興道路整備事業が8,019万1,571円、都市計画費における小名浜港背後地復興拠点整備事業が8,022万6,768円、住宅費における災害公営住宅整備事業が8,268万1,520円となっている。

不用額の主なものは、住宅建設費における工事請負費（災害公営住宅整備事業費等）が19億7,940万2,564円、委託料（災害公営住宅整備事業費）が1億6,149万6,965円、土地区画整理費における繰出金（土地区画整理事業費）が4億8,888万6,546円、建築指導費における負担金、補助及び交付金（津波被災住宅再建事業費等）が1億9,670万5,532円、住宅管理費における積立金（市営住宅管理基金積立金）が1億6,580万3,623円、道路新設改良費における公有財産購入費（復興道路整備事業費等）が1億2,383万5,286円となっている。

土木費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
土 木 管 理 費	587,560,071	1.6	532,019,281	1.7	55,540,790	110.4
道 路 橋 り ょ う 費	3,057,250,499	8.4	2,719,813,979	8.6	337,436,520	112.4
河 川 費	1,356,851,207	3.7	1,186,916,773	3.7	169,934,434	114.3
港 湾 費	44,896,564	0.1	50,337,736	0.2	△ 5,441,172	89.2
都 市 計 画 費	16,353,537,487	44.7	11,128,522,351	35.0	5,225,015,136	147.0
住 宅 費	15,209,123,000	41.5	16,175,826,610	50.9	△ 966,703,610	94.0
合 計	36,609,218,828	100.0	31,793,436,730	100.0	4,815,782,098	115.1

道路橋りょう費及び都市計画費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

なお、住宅費が前年度と比較して9億6,670万3,610円（6.0%）減少しているが、これは、主に市営住宅管理基金積立金が皆増となった一方で、災害公営住宅整備事業費が減となったことによるものである。

また、河川費が前年度と比較して1億6,993万4,434円（14.3%）増加しているが、これは、主に造成宅地滑動崩落緊急対策事業費（復興交付金）及び河川等改良復旧事業費が減となった一方で、沿岸被災河川整備事業費が増となったことによるものである。

## (1) 道路橋りょう費

(単位 円・%)

年度 目別	26年度		25年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
道路橋りょう費 総務	414,570,758	13.6	421,794,626	15.5	△ 7,223,868	98.3
道路維持費	719,596,197	23.5	670,829,121	24.7	48,767,076	107.3
道路新設改良費	1,846,167,624	60.4	1,600,603,282	58.8	245,564,342	115.3
橋りょう維持費	49,483,920	1.6	26,586,950	1.0	22,896,970	186.1
橋りょう新設改良費	27,432,000	0.9	0	—	27,432,000	皆増
合計	3,057,250,499	100.0	2,719,813,979	100.0	337,436,520	112.4

道路新設改良費が前年度と比較して2億4,556万4,342円（15.3%）増加しているが、これは、主に復興道路整備事業費の増によるものである。

道路維持費が前年度と比較して4,876万7,076円（7.3%）増加しているが、これは、主に道路ストック総点検事業費の増によるものである。

橋りょう新設改良費が2,743万2,000円皆増しているが、これは、平成26年2月の大雪により被災した大畑歩道橋の架け替えに係る測量設計委託費である。

橋りょう維持費が前年度と比較して2,289万6,970円（86.1%）増加しているが、これは、主に橋りょう長寿命化事業費の皆増によるものである。

なお、道路整備の状況は、次のとおりである。

(単位 km・%)

区分	実延長 ①	道路改良		道路舗装	
		改良済 ②	改良率 ②/①	舗装済 ③	舗装率 ③/①
26年度	3,487	2,034	58.3	2,481	71.2
25年度	3,492	2,033	58.2	2,480	71.0
対前年度増減	△ 5	1	0.1	1	0.2
対前年度比	99.9	100.0		100.0	

前年度と比較して、道路改良については1km（0.1%）、道路舗装については1km（0.2%）、それぞれ増加している。実延長の減少は、認定路線数の減少などによるものである。

## (2) 都市計画費

(単位 円・%)

年度 目別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
都市計画総務費	4,341,993,586	26.6	1,916,745,839	17.2	2,425,247,747	226.5
土地区画整理費	4,216,915,454	25.8	3,486,935,963	31.3	729,979,491	120.9
街路事業費	160,733,876	1.0	393,492,971	3.5	△ 232,759,095	40.8
公共下水道費	3,684,066,787	22.5	3,548,140,952	31.9	135,925,835	103.8
都市下水路事業費	168,307,031	1.0	173,996,203	1.6	△ 5,689,172	96.7
公 園 費	554,576,427	3.4	596,855,861	5.4	△ 42,279,434	92.9
都市公園事業費	1,789,740,632	10.9	377,915,005	3.4	1,411,825,627	473.6
緑化推進費	18,235,997	0.1	22,231,690	0.2	△ 3,995,693	82.0
墓地公園費	22,622,099	0.1	23,930,735	0.2	△ 1,308,636	94.5
都市再開発費	1,396,345,598	8.5	588,277,132	5.3	808,068,466	237.4
合 計	16,353,537,487	100.0	11,128,522,351	100.0	5,225,015,136	147.0

都市計画総務費が前年度と比較して24億2,524万7,747円（126.5%）増加しているが、これは、主に小名浜港背後地復興拠点整備事業費の増によるものである。

都市公園事業費が前年度と比較して14億1,182万5,627円（373.6%）増加しているが、これは、主にいわき金成公園里山づくり推進事業に係る土地取得基金償還金の皆増によるものである。

都市再開発費が前年度と比較して8億806万8,466円（137.4%）増加しているが、これは、主に優良建築物等整備事業費の増によるものである。

土地区画整理費が前年度と比較して7億2,997万9,491円（20.9%）増加しているが、これは、土地区画整理事業特別会計繰出金の増によるものである。

街路事業費が前年度と比較して2億3,275万9,095円（59.2%）減少しているが、これは、主に都市計画道路内郷駅平線道路改良工事の完了に伴う工事請負費の減によるものである。



第9款 消防費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
26 年 度	20,405,837,278	14,535,216,781	71.2	2,723,938,562	3,146,681,935
25 年 度	21,760,140,627	8,116,028,860	37.3	10,300,436,589	3,343,675,178
対前年度増減	△ 1,354,303,349	6,419,187,921	33.9	△ 7,576,498,027	△ 196,993,243
対前年度比	93.8	179.1		26.4	94.1

消防費の支出済額は、145億3,521万6,781円で、歳出総額の7.2%（前年度4.2%）を占め、前年度と比較して64億1,918万7,921円（79.1%）増加している。

翌年度繰越額27億2,393万8,562円の内訳は、繰越明許費繰越額として除染推進事業ほか4事業が22億4,735万2,322円、事故繰越し繰越額として除染推進事業が4億7,658万6,240円となっている。

不用額の主なものは、災害対策費における委託料（除染推進事業費等）が29億5,594万8,113円、消防施設費における工事請負費（被災消防団施設・機械整備事業費等）が4,643万3,534円、負担金、補助及び交付金（消防水利整備事業費等）が4,157万5,700円となっている。

消防費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
常 備 消 防 費	2,324,925,790	16.0	2,262,022,282	27.9	62,903,508	102.8
救 急 業 務 費	338,092,662	2.3	347,306,952	4.3	△ 9,214,290	97.3
非 常 備 消 防 費	324,914,942	2.2	320,605,751	4.0	4,309,191	101.3
消 防 施 設 費	457,831,263	3.1	436,937,934	5.4	20,893,329	104.8
水 防 費	7,585,321	0.1	6,708,277	0.1	877,044	113.1
災 害 対 策 費	11,081,866,803	76.2	4,742,447,664	58.4	6,339,419,139	233.7
合 計	14,535,216,781	100.0	8,116,028,860	100.0	6,419,187,921	179.1

災害対策費が前年度と比較して63億3,941万9,139円（133.7%）増加しているが、これは、主に除染推進事業費の増によるものである。

常備消防費が前年度と比較して6,290万3,508円（2.8%）増加しているが、これは、主に指令業務経費及び職員人件費の増によるものである。

消防施設費が前年度と比較して2,089万3,329円（4.8%）増加しているが、これは、主に江名分遣所改築整備事業費が皆減となった一方で、被災消防団施設・機械整備事業費及び消防車両整備事業費が増、消防水利整備事業費（復興交付金分）が皆増となったことによるものである。

## 第10款 教育費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
26 年 度	14,544,548,601	12,271,809,283	84.4	1,670,759,800	601,979,518
25 年 度	13,554,417,671	12,318,885,423	90.9	714,057,601	521,474,647
対前年度増減	990,130,930	△ 47,076,140	△ 6.5	956,702,199	80,504,871
対前年度比	107.3	99.6		234.0	115.4

教育費の支出済額は、122億7,180万9,283円で、歳出総額の6.1%（前年度6.4%）を占め、前年度と比較して4,707万6,140円（0.4%）減少している。

翌年度繰越額16億7,075万9,800円の内訳は、継続費通次繰越額として小学校費における小名浜西小学校校舎地震補強事業ほか9事業が3億3,281万1,240円、中学校費における好間中学校校舎地震補強事業ほか3事業が1億2,572万3,400円、幼稚園費における四倉第一幼稚園園舎大規模改造事業ほか1事業が2,732万7,580円、保健体育費におけるスポーツ交流促進施設（多目的運動場）整備事業が4億3,566万5,680円、繰越明許費繰越額として小学校費における錦東小学校屋内運動場地震補強事業が3,311万1,160円、社会教育費における市立公民館耐震化事業ほか4事業が5億3,338万5,940円、保健体育費における体育施設太陽光発電設備等導入事業が3,278万6,000円、事故繰越し繰越額として小学校費における小学校耐震性貯水槽整備事業が6,599万2,400円、保健体育費における体育施設太陽光発電設備等導入事業が8,395万6,400円となっている。

不用額の主なものは、中学校費のうち学校建設費における工事請負費（校舎地震補強事業費等）が1億4,755万2,620円、使用料及び賃借料（校舎地震補強事業費等）が4,206万6,915円、社会教育費のうち社会教育施設建設費における工事請負費（市立公民館建設事業費）が8,916万200円、保健体育費のうち体育施設建設費における工事請負費（体育施設太陽光発電設備等導入事業費等）が3,069万1,134円となっている。

教育費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 項別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
教育総務費	2,527,090,480	20.6	2,259,079,070	18.3	268,011,410	111.9
小学校費	2,049,011,113	16.7	2,375,358,759	19.3	△ 326,347,646	86.3
中学校費	1,497,370,700	12.2	1,598,666,007	13.0	△ 101,295,307	93.7
幼稚園費	427,355,780	3.5	499,818,245	4.1	△ 72,462,465	85.5
社会教育費	2,590,121,766	21.1	2,491,967,524	20.2	98,154,242	103.9
保健体育費	3,180,859,444	25.9	3,093,995,818	25.1	86,863,626	102.8
合 計	12,271,809,283	100.0	12,318,885,423	100.0	△ 47,076,140	99.6

小学校費及び中学校費、社会教育費並びに保健体育費の内訳は、次ページ以降のとおりである。

なお、教育総務費が前年度と比較して2億6,801万1,410円（11.9%）増加しているが、これは、主に私立幼稚園遊具更新事業費及び私立幼稚園就園奨励費補助金の増によるものである。

また、幼稚園費が前年度と比較して7,246万2,465円（14.5%）減少しているが、これは、主に四倉第一幼稚園園舎大規模改修事業費が皆増となった一方で、高坂幼稚園園舎建設事業費が皆減、幼稚園遊具更新事業費が減となったことによるものである。

## (1) 小学校費及び中学校費

(単位 円・%)

年度 目別		26年度		25年度		比較	
		金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
小学校費	学校管理費	862,810,036	42.1	974,326,583	41.0	△ 111,516,547	88.6
	教育振興費	245,397,626	12.0	269,977,055	11.4	△ 24,579,429	90.9
	学校建設費	940,803,451	45.9	1,131,055,121	47.6	△ 190,251,670	83.2
	合計	2,049,011,113	100.0	2,375,358,759	100.0	△ 326,347,646	86.3
中学校費	学校管理費	602,705,516	40.3	568,134,348	35.5	34,571,168	106.1
	教育振興費	212,865,640	14.2	227,452,094	14.2	△ 14,586,454	93.6
	学校建設費	681,799,544	45.5	803,079,565	50.2	△ 121,280,021	84.9
	合計	1,497,370,700	100.0	1,598,666,007	100.0	△ 101,295,307	93.7

## ① 小学校費

学校建設費が前年度と比較して1億9,025万1,670円（16.8%）減少しているが、これは、主に校舎地震補強事業費が増となった一方で、四倉小学校屋内運動場建設事業費が皆減、屋内運動場地震補強事業費が減となったことによるものである。

学校管理費が前年度と比較して1億1,151万6,547円（11.4%）減少しているが、これは、主に小学校遊具更新事業費の減によるものである。

教育振興費が前年度と比較して2,457万9,429円（9.1%）減少しているが、これは、主に小学校机・いす（新JIS規格）整備事業費の皆減及び被災児童就学援助費の減によるものである。

## ② 中学校費

学校建設費が前年度と比較して1億2,128万21円（15.1%）減少しているが、これは、主に田人中学校校舎建設事業費及び校舎地震補強事業費が増となった一方で、屋内運動場建設事業費が減となったことによるものである。

学校管理費が前年度と比較して3,457万1,168円（6.1%）増加しているが、これは、主に中学校管理費の増によるものである。

教育振興費が前年度と比較して1,458万6,454円（6.4%）減少しているが、これは、主に被災生徒就学援助費の減によるものである。

## (2) 社会教育費

(単位 円・%)

年度 目別	26年度		25年度		比較	
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
社会教育総務費	299,335,822	11.6	277,355,144	11.1	21,980,678	107.9
公民館費	780,703,063	30.1	775,114,608	31.1	5,588,455	100.7
図書館費	610,009,216	23.6	612,994,661	24.6	△ 2,985,445	99.5
文化センター費	92,753,214	3.6	106,969,236	4.3	△ 14,216,022	86.7
文化振興費	89,279,033	3.4	88,704,757	3.6	574,276	100.6
文化財保護費	252,914,753	9.8	232,918,414	9.3	19,996,339	108.6
美術館費	244,903,699	9.5	274,696,524	11.0	△ 29,792,825	89.2
社会教育施設建設費	220,222,966	8.5	123,214,180	4.9	97,008,786	178.7
合計	2,590,121,766	100.0	2,491,967,524	100.0	98,154,242	103.9

社会教育施設建設費が前年度と比較して9,700万8,786円（78.7%）増加しているが、これは、江名公民館建設事業費の増によるものである。

美術館費が前年度と比較して2,979万2,825円（10.8%）減少しているが、これは、主に非常用発電機改修工事完了に伴う美術館施設整備費の減によるものである。

社会教育総務費が前年度と比較して2,198万678円（7.9%）増加しているが、これは、主に組織改編に伴い、青少年育成運営費が教育総務費（総合教育センター費）から移行したことによるものである。

文化財保護費が前年度と比較して1,999万6,339円（8.6%）増加しているが、これは、主に市内遺跡発掘調査事業費が減となった一方で、出土遺物整理収蔵施設整備事業費が増となったことによるものである。

## (3) 保健体育費

(単位 円・%)

年度 目別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
保健体育総務費	96,669,776	3.0	137,557,936	4.4	△ 40,888,160	70.3
体育振興費	38,945,336	1.2	34,997,451	1.1	3,947,885	111.3
体育施設費	315,660,442	9.9	305,639,577	9.9	10,020,865	103.3
給食施設費	53,491,015	1.7	48,449,746	1.6	5,041,269	110.4
給食センター費	2,388,099,261	75.1	2,351,490,508	76.0	36,608,753	101.6
体育施設建設費	287,993,614	9.1	215,860,600	7.0	72,133,014	133.4
合 計	3,180,859,444	100.0	3,093,995,818	100.0	86,863,626	102.8

体育施設建設費が前年度と比較して7,213万3,014円（33.4%）増加しているが、これは、主にスポーツ交流促進施設（多目的運動場）整備事業費が減となった一方で、体育施設太陽光発電設備等導入事業費が皆増となったことによるものである。

保健体育総務費が前年度と比較して4,088万8,160円（29.7%）減少しているが、これは、主に職員人件費の減によるものである。

給食センター費が前年度と比較して3,660万8,753円（1.6%）増加しているが、これは、主に施設管理運営費の増によるものである。

体育施設費が前年度と比較して1,002万865円（3.3%）増加しているが、これは、主に施設管理費の増によるものである。

## 第11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③
26 年 度	3,252,047,476	2,533,254,680	77.9	532,004,720	186,788,076
25 年 度	4,536,779,324	2,626,713,425	57.9	1,517,791,943	392,273,956
対前年度増減	△ 1,284,731,848	△ 93,458,745	20.0	△ 985,787,223	△ 205,485,880
対前年度比	71.7	96.4		35.1	47.6

災害復旧費の支出済額は、25億3,325万4,680円で、歳出総額の1.3%（前年度1.4%）を占め、前年度と比較して9,345万8,745円（3.6%）減少している。

翌年度繰越額5億3,200万4,720円の内訳は、継続費通次繰越額として文教施設災害復旧費における豊間中学校敷地造成事業ほか1事業が2億4,956万880円、繰越明許費繰越額として農林水産業施設災害復旧費における過年度発生災害復旧費（農業用施設）が893万8,840円、公共土木施設災害復旧費における過年度発生災害復旧費（道路橋りょう）ほか3事業が1億8,105万3,000円、事故繰越し繰越額として農林水産業施設災害復旧費における過年度発生災害復旧費（農業用施設）が1,835万6,000円、公共土木施設災害復旧費における過年度発生災害復旧費（河川）が7,409万6,000円となっている。

不用額の主なものは、公立学校施設災害復旧費における工事請負費が1億1,382万4,160円、委託料が1,426万6,574円、河川災害復旧費における工事請負費が2,310万1,840円、道路橋りょう災害復旧費における工事請負費が1,944万4,190円となっている。



災害復旧費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

年度 項別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
厚生労働施設 災害復旧費	335,524,000	13.2	232,828,900	8.9	102,695,100	144.1
農林水産業施設 災害復旧費	55,353,240	2.2	197,485,380	7.5	△ 142,132,140	28.0
公共土木施設 災害復旧費	290,343,619	11.5	1,721,071,093	65.5	△ 1,430,727,474	16.9
文教施設 災害復旧費	1,839,295,821	72.6	443,078,442	16.9	1,396,217,379	415.1
その他公共施設 ・ 公用施設 災害復旧費	12,738,000	0.5	32,249,610	1.2	△ 19,511,610	39.5
合 計	2,533,254,680	100.0	2,626,713,425	100.0	△ 93,458,745	96.4

公共土木施設災害復旧費が前年度と比較して14億3,072万7,474円（83.1％）減少しているが、これは、主に道路橋りょう災害復旧費、河川災害復旧費における工事請負費の減及び下水道施設災害復旧費の皆減によるものである。

文教施設災害復旧費が前年度と比較して13億9,621万7,379円（315.1％）増加しているが、これは、主に勿来学校給食共同調理場移転改築工事及び豊間中学校敷地造成工事に伴う工事請負費の増によるものである。

農林水産業施設災害復旧費が前年度と比較して1億4,213万2,140円（72.0％）減少しているが、これは、主に農業用施設災害復旧費における工事請負費の減によるものである。

厚生労働施設災害復旧費が前年度と比較して1億269万5,100円（44.1％）増加しているが、これは、主に民生施設災害復旧費における負担金、補助及び交付金の増によるものである。

## 第12款 公債費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不 用 額 ①-②
26 年 度	13,789,931,000	13,776,931,522	99.9	12,999,478
25 年 度	14,730,671,000	14,706,711,541	99.8	23,959,459
対前年度増減	△ 940,740,000	△ 929,780,019	0.1	△ 10,959,981
対前年度比	93.6	93.7		54.3

公債費の支出済額は、137億7,693万1,522円で、歳出総額の6.9%（前年度7.6%）を占め、前年度と比較して9億2,978万19円（6.3%）減少している。

公債費（支出済額）の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
元 金	12,804,358,536	92.9	13,488,486,637	91.7	△ 684,128,101	94.9
利 子	972,572,986	7.1	1,218,224,904	8.3	△ 245,651,918	79.8
合 計	13,776,931,522	100.0	14,706,711,541	100.0	△ 929,780,019	93.7

元金の支出済額は、128億435万8,536円で、前年度と比較して6億8,412万8,101円（5.1%）減少している。

利子の支出済額は、9億7,257万2,986円で、前年度と比較して2億4,565万1,918円（20.2%）減少している。

なお、市債の年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	25年度末現在高 ①	26年度増減額		26年度末現在高 ①+②-③
		借入額 ②	償還額 ③	
総務債	585,779,169	69,800,000	151,218,873	504,360,296
民生債	744,889,034	270,900,000	147,283,860	868,505,174
衛生債	6,202,982,507	991,100,000	1,733,244,513	5,460,837,994
労働債	0	1,100,000	0	1,100,000
農林水産業債	3,297,697,320	116,000,000	483,424,397	2,930,272,923
商工債	281,636,560	0	18,898,418	262,738,142
土木債	38,697,579,321	3,411,100,000	4,431,129,616	37,677,549,705
消防債	708,781,159	171,300,000	125,837,853	754,243,306
教育債	12,221,128,172	1,259,100,000	1,636,141,540	11,844,086,632
災害復旧債 事業債	411,360,436	85,400,000	33,471,541	463,288,895
住民税等減税 補填債	3,344,108,995	0	832,913,145	2,511,195,850
臨時財政 対策債	44,123,046,636	5,388,828,000	2,081,652,694	47,430,221,942
退職手当債	7,515,377,950	0	1,129,142,086	6,386,235,864
合 計	118,134,367,259	11,764,628,000	12,804,358,536	117,094,636,723

市債の平成26年度末現在高は、前年度と比較して10億3,973万536円（0.9%）減少している。

### 第13款 諸支出金

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②
26 年 度	10,000	0	0.0	10,000
25 年 度	10,000	0	0.0	10,000
対前年度増減	0	0	0.0	0
対前年度比	100.0	—		100.0

### 第14款 予備費

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額 ①	予 備 費 充 用 額 ②	充 用 率 ②/①	不 用 額 ①-②
26 年 度	500,000,000	181,438,819	36.3	318,561,181
25 年 度	500,000,000	139,260,758	27.9	360,739,242
対前年度増減	0	42,178,061	8.4	△ 42,178,061
対前年度比	100.0	130.3		88.3

予備費充用額は、1億8,143万8,819円で、災害復旧費への充用が9,074万8,533円、衛生費への充用が4,563万9,993円、土木費への充用が2,210万4,053円、民生費への充用が1,601万3,021円、総務費への充用が491万2,637円、消防費への充用が150万8,689円、教育費への充用が35万9,000円、商工費への充用が14万1,510円、農林水産業費への充用が7,957円、労働費への充用が3,426円となっている。

なお、充用件数は25件で、前年度（18件）と比較して7件の増となっており、充用金額は前年度と比較して4,217万8,061円（30.3%）の増となっている。

充用先の主な内訳は、災害復旧費における台風や大雨による被災箇所の復旧に係る経費、衛生費における南部清掃センターボイラー水管補修費などである。

# 特 別 会 計

## 4 特別会計

特別会計16会計の歳入歳出決算額の合計は、歳入が1,166億6,281万4,645円（対前年度比97.7%）、歳出が1,079億2,017万9,880円（対前年度比95.8%）で、形式収支は、合計で87億4,263万4,765円の黒字となっており、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源41億1,598万3,438円を除いた実質収支は、46億2,665万1,327円の黒字となっている。

また、単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、2億4,048万2,883円の赤字となっている。

### (1) 国民健康保険事業（事業勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
歳 入 A	39,769,762,088	40,479,550,391	△ 709,788,303	98.2
歳 出 B	36,699,093,245	38,025,815,160	△ 1,326,721,915	96.5
形 式 収 支 (A-B) C	3,070,668,843	2,453,735,231	616,933,612	125.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C-D) E	3,070,668,843	2,453,735,231	616,933,612	125.1
繰 入 金 F	2,624,889,239	2,448,505,564	176,383,675	107.2
繰 出 金 G	8,976,000	6,342,000	2,634,000	141.5
再 差 引 収 支 (E-F+G)	454,755,604	11,571,667	443,183,937	3,929.9

※ 歳入については、平成26年度に1,441万3,003円、平成25年度に1,225万35円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が7億978万8,303円（1.8%）減の397億6,976万2,088円、歳出が13億2,672万1,915円（3.5%）減の366億9,909万3,245円であり、実質収支は、30億7,066万8,843円の黒字となっている。

繰入金の26億2,488万9,239円は、一般会計からの繰入れであり、また、繰出金の897万6,000円は、直診勘定（田人診療所運営費）への繰出しである。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
国民健康保険税	7,825,631,423	19.7	8,067,055,827	19.9	△ 241,424,404	97.0
使用料及び手数料	5,198,021	0.0	5,049,389	0.0	148,632	102.9
国庫支出金	9,393,309,037	23.6	9,892,858,875	24.4	△ 499,549,838	95.0
療養給付費等負担金	6,180,675,293	15.5	6,478,429,792	16.0	△ 297,754,499	95.4
高額医療費共同事業 国庫負担金	199,937,744	0.5	185,177,083	0.5	14,760,661	108.0
特定健康診査等 国庫負担金	34,472,000	0.1	39,418,000	0.1	△ 4,946,000	87.5
財政調整交付金	2,947,615,000	7.4	3,163,328,000	7.8	△ 215,713,000	93.2
国民健康保険災害 臨時特例補助金	30,609,000	0.1	26,506,000	0.1	4,103,000	115.5
県支出金	2,127,925,681	5.4	2,180,612,024	5.4	△ 52,686,343	97.6
療養給付費交付金	1,918,263,000	4.8	2,195,754,000	5.4	△ 277,491,000	87.4
前期高齢者交付金	8,781,247,264	22.1	8,332,612,172	20.6	448,635,092	105.4
共同事業交付金	4,388,681,812	11.0	4,373,960,420	10.8	14,721,392	100.3
財産収入	68,165	0.0	96,109	0.0	△ 27,944	70.9
繰入金	2,624,889,239	6.6	2,448,505,564	6.0	176,383,675	107.2
繰越金	2,453,735,231	6.2	2,799,326,980	6.9	△ 345,591,749	87.7
諸収入	250,813,215	0.6	183,719,031	0.5	67,094,184	136.5
合 計	39,769,762,088	100.0	40,479,550,391	100.0	△ 709,788,303	98.2

国庫支出金が前年度と比較して4億9,954万9,838円（5.0%）減少しているが、これは、主に療養給付費等負担金及び財政調整交付金の減によるものである。

前期高齢者交付金が前年度と比較して4億4,863万5,092円（5.4%）増加しているが、これは、交付金の算定根拠となる前期高齢者医療給付費が増加したことによるものである。

繰越金が前年度と比較して3億4,559万1,749円（12.3%）減少しているが、これは、前年度における実質収支の減によるものである。

国民健康保険税の徴収状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較		
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②	
調 定 額	11,712,737,370	12,156,621,505	△ 443,884,135	96.3	
収 入 済 額	7,825,631,423	8,067,055,827	△ 241,424,404	97.0	
不 納 欠 損 額	471,817,703	414,656,243	57,161,460	113.8	
収 入 未 済 額	3,429,689,447	3,687,148,870	△ 257,459,423	93.0	
徴 収 率	現年課税分	85.9	86.6	△ 0.7	-
	滞納繰越分	23.8	20.6	3.2	-
	計	66.7	66.3	0.4	-

※ 収入済額については、平成26年度に1,440万1,203円、平成25年度に1,223万9,435円の過誤納金還付未済額を含む。

徴収率は、前年度と比較して、現年課税分で0.7ポイント低下しているものの、全体では0.4ポイント上昇している。

また、収入未済額は、前年度と比較して2億5,745万9,423円（7.0%）減の34億2,968万9,447円となっているが、国民健康保険事業の財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、徴収率の向上及び未収入額の解消に向けた一層の努力を望むものである。

なお、不納欠損額は前年度と比較して5,716万1,460円（13.8%）増の4億7,181万7,703円となっているが、不納欠損額を最小限に止めるよう特段の徴収努力を望むものである。

国民健康保険税の不納欠損状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	内 容	金 額		
		26年度 ①	25年度 ②	比較増減 ① - ②
地方税法第15条の7 第 4 項 該 当	(1)滞納処分する財産がないとき	165,009,088	15,347,810	149,661,278
	(2)滞納処分することによって生活を著しく窮迫させるおそれのあるとき	50,117,470	79,136,065	△ 29,018,595
	(3)住所及び滞納処分する財産が不明なとき	2,314,100	4,367,300	△ 2,053,200
地方税法第15条の7 第 5 項 該 当	納入義務を直ちに消滅させるもの (無財産で徴収不能が明白なとき)	4,391,425	10,215,795	△ 5,824,370
地方税法第18条該当	滞納処分を5年間行使しないこと によって時効により消滅するもの	249,985,620	305,589,273	△ 55,603,653
合 計		471,817,703	414,656,243	57,161,460



歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
総 務 費	290,191,530	0.8	291,329,202	0.8	△ 1,137,672	99.6
総 務 管 理 費	185,242,731	0.5	187,300,473	0.5	△ 2,057,742	98.9
徴 税 費	80,773,050	0.2	80,797,623	0.2	△ 24,573	100.0
運 営 協 議 会 費	428,839	0.0	338,219	0.0	90,620	126.8
国 民 健 康 保 険 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	23,746,910	0.1	22,892,887	0.1	854,023	103.7
保 険 給 付 費	24,774,875,574	67.5	25,205,206,251	66.3	△ 430,330,677	98.3
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,573,301,769	12.5	4,758,987,680	12.5	△ 185,685,911	96.1
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,562,710	0.0	4,903,379	0.0	△ 1,340,669	72.7
老 人 保 健 抛 出 金	177,525	0.0	190,206	0.0	△ 12,681	93.3
介 護 納 付 金	2,075,397,721	5.7	2,137,253,392	5.6	△ 61,855,671	97.1
共 同 事 業 抛 出 金	4,342,642,619	11.8	4,277,322,510	11.2	65,320,109	101.5
保 健 事 業 費	283,274,892	0.8	264,266,707	0.7	19,008,185	107.2
基 金 積 立 金	78,165	0.0	96,109	0.0	△ 17,944	81.3
諸 支 出 金	355,590,740	1.0	1,086,259,724	2.9	△ 730,668,984	32.7
合 計	36,699,093,245	100.0	38,025,815,160	100.0	△ 1,326,721,915	96.5

構成比の大きい保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

諸支出金が前年度と比較して7億3,066万8,984円(67.3%)減少しているが、これは、主に療養給付費等負担金償還額や療養給付費交付金償還額等が減少したことによるものである。

後期高齢者支援金等が前年度と比較して1億8,568万5,911円(3.9%)減少しているが、これは、前々年度の精算額が増加したことによるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
療 養 諸 費	22,074,730,404	89.1	22,457,412,480	89.1	△ 382,682,076	98.3
一般被保険者 療養給付費	20,349,154,123	82.1	20,477,731,926	81.2	△ 128,577,803	99.4
退職被保険者 等療養給付費	1,305,030,556	5.3	1,527,755,965	6.1	△ 222,725,409	85.4
一般被保険者 療養費	326,228,581	1.3	340,331,940	1.4	△ 14,103,359	95.9
退職被保険者 等療養費	19,107,871	0.1	22,511,623	0.1	△ 3,403,752	84.9
審査支払 手数	75,209,273	0.3	89,081,026	0.4	△ 13,871,753	84.4
高 額 療 養 費	2,533,852,604	10.2	2,564,489,237	10.2	△ 30,636,633	98.8
一般被保険者 高額療養費	2,349,673,785	9.5	2,344,021,843	9.3	5,651,942	100.2
退職被保険者 等高額療養費	183,763,958	0.7	219,975,676	0.9	△ 36,211,718	83.5
一般被保険者 介護合算療養費	414,861	0.0	476,901	0.0	△ 62,040	87.0
退職被保険者 等介護合算療養費	0	-	14,817	0.0	△ 14,817	皆減
出 産 育 児 諸 費	140,292,566	0.6	156,826,494	0.6	△ 16,533,928	89.5
葬 祭 諸 費	26,000,000	0.1	26,400,000	0.1	△ 400,000	98.5
移 送 費	0	-	78,040	0.0	△ 78,040	皆減
合 計	24,774,875,574	100.0	25,205,206,251	100.0	△ 430,330,677	98.3

療養諸費が前年度と比較して3億8,268万2,076円（1.7%）減少しているが、これは、主に被保険者数の減によるものである。

高額療養費が前年度と比較して3,063万6,633円（1.2%）減少しているが、これは、主に支給件数の減によるものであり、その状況は、次のとおりである。

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比(%) ①/②
件 数 (件)	29,417	30,907	△ 1,490	95.2
高額療養費支給額 (円)	2,533,437,743	2,563,997,519	△ 30,559,776	98.8
1件あたりの支給額 (円)	86,122	82,958	3,164	103.8

(2) 国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
歳 入 A	58,037,702	60,561,296	△ 2,523,594	95.8
歳 出 B	58,037,702	60,561,296	△ 2,523,594	95.8
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0	-
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	-
繰 入 金 F	26,072,245	27,119,779	△ 1,047,534	96.1
繰 出 金 G	0	0	0	-
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△ 26,072,245	△ 27,119,779	1,047,534	-

前年度と比較して、歳入・歳出ともに252万3,594円（4.2%）減の5,803万7,702円となっている。

繰入金の2,607万2,245円は、一般会計から1,709万6,245円及び国民健康保険事業（事業勘定）特別会計から897万6,000円の繰入れである。

## 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
診 療 収 入	31,768,039	54.7	33,287,360	55.0	△ 1,519,321	95.4
使用料及び手数料	180,900	0.3	128,100	0.2	52,800	141.2
繰 入 金	26,072,245	44.9	27,119,779	44.8	△ 1,047,534	96.1
諸 収 入	16,518	0.0	26,057	0.0	△ 9,539	63.4
合 計	58,037,702	100.0	60,561,296	100.0	△ 2,523,594	95.8

診療収入が前年度と比較して151万9,321円（4.6%）減少しているが、これは、主に受診者数の減に伴う診療報酬収入の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して104万7,534円（3.9%）減少しているが、これは、主に一般会計からの繰入金の減によるものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
総 務 費	38,847,581	66.9	39,670,419	65.5	△ 822,838	97.9
医 業 費	18,277,469	31.5	19,978,225	33.0	△ 1,700,756	91.5
諸 支 出 金	0	-	0	-	0	-
公 債 費	912,652	1.6	912,652	1.5	0	100.0
合 計	58,037,702	100.0	60,561,296	100.0	△ 2,523,594	95.8

医業費が前年度と比較して170万756円（8.5%）減少しているが、これは、主に受診者数の減に伴う医薬品代の減によるものである。

総務費が前年度と比較して82万2,838円（2.1%）減少しているが、これは、主にレセプトコンピューターシステム購入に係る備品購入費の皆減によるものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
歳 入 A	3,565,311,521	3,333,899,984	231,411,537	106.9
歳 出 B	3,556,074,221	3,301,113,784	254,960,437	107.7
形 式 収 支 (A-B) C	9,237,300	32,786,200	△ 23,548,900	28.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C-D) E	9,237,300	32,786,200	△ 23,548,900	28.2
繰 入 金 F	827,857,876	755,787,473	72,070,403	109.5
繰 出 金 G	0	0	0	-
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△ 818,620,576	△ 723,001,273	△ 95,619,303	-

※ 歳入については、平成26年度に1,122万8,900円、平成25年度に930万9,400円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が2億3,141万1,537円（6.9%）増の35億6,531万1,521円、歳出が2億5,496万437円（7.7%）増の35億5,607万4,221円であり、実質収支は、923万7,300円の黒字となっている。

繰入金の8億2,785万7,876円は、一般会計からの繰入れである。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,685,944,700	75.3	2,554,085,600	76.6	131,859,100	105.2
使用料及び手数料	700,500	0.0	751,500	0.0	△ 51,000	93.2
繰 入 金	827,857,876	23.2	755,787,473	22.7	72,070,403	109.5
繰 越 金	32,786,200	0.9	5,619,600	0.2	27,166,600	583.4
諸 収 入	18,022,245	0.5	17,655,811	0.5	366,434	102.1
合 計	3,565,311,521	100.0	3,333,899,984	100.0	231,411,537	106.9

後期高齢者医療保険料が前年度と比較して1億3,185万9,100円(5.2%)増加しているが、これは、主に保険料率の改正に伴う増によるものである。

繰入金が前年度と比較して7,207万403円(9.5%)増加しているが、これは、主に保険料軽減対象者の基準拡大に伴う保険基盤安定繰入金の増によるものである。

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
調 定 額	2,712,863,400	2,581,201,700	131,661,700	105.1
収 入 済 額	2,685,944,700	2,554,085,600	131,859,100	105.2
不 納 欠 損 額	4,098,600	3,927,700	170,900	104.4
収 入 未 済 額	34,049,000	32,497,800	1,551,200	104.8
徴 収 率	98.6	98.6	0.0	-

※ 収入済額については、平成26年度に1,122万8,900円、平成25年度に930万9,400円の過誤納金還付未済額を含む。

徴収率は、前年度と同率の98.6%となっている。

また、収入未済額は、前年度と比較して155万1,200円(4.8%)増の3,404万9,000円となっているが、保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、未収入額の解消に向けた一層の努

力を望むものである。

なお、不納欠損額は前年度と比較して17万900円（4.4%）増の409万8,600円となっているが、不納欠損額を最小限に止めるよう特段の徴収努力を望むものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
総 務 費	76,588,465	2.2	75,956,185	2.3	632,280	100.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	3,463,239,156	97.4	3,210,612,699	97.3	252,626,457	107.9
諸 支 出 金	16,246,600	0.5	14,544,900	0.4	1,701,700	111.7
合 計	3,556,074,221	100.0	3,301,113,784	100.0	254,960,437	107.7

後期高齢者医療広域連合納付金が前年度と比較して2億5,262万6,457円（7.9%）増加しているが、これは、主に後期高齢者医療保険料納付金及び保険基盤安定納付金の増によるものである。

諸支出金が前年度と比較して170万1,700円（11.7%）増加しているが、これは、主に後期高齢者医療保険料還付金の増によるものである。

(4) 介護保険特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
歳 入 A	28,940,973,519	27,749,396,798	1,191,576,721	104.3
歳 出 B	28,365,260,956	26,755,114,236	1,610,146,720	106.0
形 式 収 支 (A-B) C	575,712,563	994,282,562	△ 418,569,999	57.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C-D) E	575,712,563	994,282,562	△ 418,569,999	57.9
繰 入 金 F	3,843,325,208	4,047,766,417	△ 204,441,209	94.9
繰 出 金 G	0	0	0	-
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△ 3,267,612,645	△ 3,053,483,855	△ 214,128,790	-

※ 歳入については、平成26年度に643万1,000円、平成25年度に844万5,100円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が11億9,157万6,721円（4.3%）増の289億4,097万3,519円、歳出が16億1,014万6,720円（6.0%）増の283億6,526万956円となっている。

また、実質収支は、5億7,571万2,563円の黒字となっている。

繰入金の38億4,332万5,208円は、一般会計からの繰入れである。



歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
保 険 料	4,904,598,798	16.9	4,735,626,500	17.1	168,972,298	103.6
使用料及び手数料	1,414,800	0.0	1,234,800	0.0	180,000	114.6
国 庫 支 出 金	6,752,459,754	23.3	6,616,429,009	23.8	136,030,745	102.1
支 払 基 金 交 付 金	7,930,989,000	27.4	7,537,579,850	27.2	393,409,150	105.2
県 支 出 金	3,974,821,657	13.7	3,935,345,870	14.2	39,475,787	101.0
財 産 収 入	0	-	328,013	0.0	△ 328,013	皆減
繰 入 金	3,843,325,208	13.3	4,047,766,417	14.6	△ 204,441,209	94.9
繰 越 金	994,282,562	3.4	864,877,428	3.1	129,405,134	115.0
諸 収 入	6,950,740	0.0	10,208,911	0.0	△ 3,258,171	68.1
市 債	532,131,000	1.8	0	-	532,131,000	皆増
合 計	28,940,973,519	100.0	27,749,396,798	100.0	1,191,576,721	104.3

市債が前年度と比較して5億3,213万1,000円皆増しているが、これは、保険給付費の増に伴い収支不足が生じたことにより、福島県財政安定化基金から貸付を受けたものである。

支払基金交付金が前年度と比較して3億9,340万9,150円（5.2%）増加しているが、これは、主に前年度に介護給付費交付金の平成24年度の精算分が相殺されたことによるものである。

繰入金が前年度と比較して2億444万1,209円（5.1%）減少しているが、これは、主に介護給付費準備基金繰入金の皆減によるものである。

保険料が前年度と比較して1億6,897万2,298円（3.6%）増加しているが、これは、主に被保険者数の増によるものである。

介護保険料の徴収状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
調 定 額	5,103,815,600	4,926,989,400	176,826,200	103.6
収 入 済 額	4,904,598,798	4,735,626,500	168,972,298	103.6
不 納 欠 損 額	41,561,600	39,106,800	2,454,800	106.3
収 入 未 済 額	164,086,202	160,701,200	3,385,002	102.1
徴 収 率	96.0	95.9	0.1	-

※ 収入済額については、平成26年度に643万1,000円、平成25年度に844万5,100円の過誤納金還付未済額を含む。

徴収率は96.0%で、前年度と比較して0.1ポイント上昇している。

また、収入未済額は、前年度と比較して338万5,002円（2.1%）増の1億6,408万6,202円となっているが、保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、徴収率の向上及び未収入額の解消に向けた一層の努力を望むものである。

なお、不納欠損額は前年度と比較して245万4,800円（6.3%）増の4,156万1,600円となっているが、不納欠損額を最小限に止めるよう特段の徴収努力を望むものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
総 務 費	433,571,022	1.5	384,992,213	1.4	48,578,809	112.6
保 険 給 付 費	26,636,103,390	93.9	25,676,686,385	96.0	959,417,005	103.7
地 域 支 援 事 業 費	557,471,734	2.0	518,140,297	1.9	39,331,437	107.6
基 金 積 立 金	0	-	328,013	0.0	△ 328,013	皆減
諸 支 出 金	738,114,810	2.6	174,967,328	0.7	563,147,482	421.9
合 計	28,365,260,956	100.0	26,755,114,236	100.0	1,610,146,720	106.0

構成比の大きい保険給付費の内訳は、次ページのとおりである。

諸支出金が前年度と比較して5億6,314万7,482円（321.9%）増加しているが、これは、主に介護給付費国庫負担金や介護給付費県負担金及び支払基金交付金の精算に伴う返還金の増によるものである。

総務費が前年度と比較して4,857万8,809円（12.6%）増加しているが、これは、主に職員数の増に伴う職員人件費の増によるものである。

保険給付費の内訳

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
介護サービス等諸費	26,114,609,015	98.0	25,142,662,259	97.9	971,946,756	103.9
介護サービス等諸費	26,099,537,694	98.0	25,125,244,502	97.9	974,293,192	103.9
居宅介護サービス給付費	14,793,975,581	55.5	13,883,016,101	54.1	910,959,480	106.6
介護予防サービス給付費	1,044,516,133	3.9	1,003,761,996	3.9	40,754,137	104.1
施設介護サービス給付費	7,661,846,525	28.8	7,746,427,877	30.2	△ 84,581,352	98.9
居宅介護福祉用具等 購入費	67,284,640	0.3	59,570,801	0.2	7,713,839	112.9
居宅介護住宅改修等費	142,884,065	0.5	144,963,716	0.6	△ 2,079,651	98.6
居宅介護サービス計画等 給付費	1,522,090,211	5.7	1,436,192,772	5.6	85,897,439	106.0
特定入所者 介護サービス等費	866,940,539	3.3	851,311,239	3.3	15,629,300	101.8
災害減免対策費	15,071,321	0.1	17,417,757	0.1	△ 2,346,436	86.5
高額介護サービス等費	497,717,812	1.9	501,987,240	2.0	△ 4,269,428	99.1
諸 費	23,776,563	0.1	32,036,886	0.1	△ 8,260,323	74.2
合 計	26,636,103,390	100.0	25,676,686,385	100.0	959,417,005	103.7

前年度と比較して、居宅介護サービス給付費が9億1,095万9,480円（6.6%）、居宅介護サービス計画等給付費が8,589万7,439円（6.0%）それぞれ増加しているが、これは、各種介護サービス利用件数の増によるものである。

施設介護サービス給付費が前年度と比較して8,458万1,352円（1.1%）減少しているが、これは、施設介護サービス利用件数の減によるものである。

(5) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
歳 入 A	128,667,379	139,095,951	△ 10,428,572	92.5
歳 出 B	99,160,516	88,253,777	10,906,739	112.4
形 式 収 支 (A-B) C	29,506,863	50,842,174	△ 21,335,311	58.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C-D) E	29,506,863	50,842,174	△ 21,335,311	58.0
繰 入 金 F	1,132,836	1,050,725	82,111	107.8
繰 出 金 G	0	0	0	-
再 差 引 収 支 (E-F+G)	28,374,027	49,791,449	△ 21,417,422	57.0

前年度と比較して、歳入が1,042万8,572円（7.5%）減の1億2,866万7,379円、歳出が1,090万6,739円（12.4%）増の9,916万516円であり、実質収支は、2,950万6,863円の黒字となっている。

繰入金の113万2,836円は、一般会計からの繰入れである。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
繰 入 金	1,132,836	0.9	1,050,725	0.8	82,111	107.8
繰 越 金	50,842,174	39.5	68,735,210	49.4	△ 17,893,036	74.0
諸 収 入	76,692,369	59.6	69,310,016	49.8	7,382,353	110.7
合 計	128,667,379	100.0	139,095,951	100.0	△ 10,428,572	92.5

諸収入は、貸付金の償還収入であり、前年度と比較して738万2,353円（10.7%）の増となっているが、年度ごとの償還状況は、次に掲げる表のとおりである。

また、諸収入のうち貸付金元利収入の収入未済額が9,029万6,390円となっているが、負担の公平性の観点から、引き続き、収入未済額の解消に向けた一層の努力を望むものである。

貸付金収入の推移

(単位 千円・%)

区分	当該年度に 償還時期が 到来した 貸付元利金	収 入 済 額						収入 累計額	収 入 未済額	償還率
		11年度～ 21年度の 合計額	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
21年度 以前分	542,680	479,221	6,870	8,271	6,573	4,568	3,175	508,678	34,002	93.7
22年度 収入分	59,561		44,218	3,830	3,227	989	763	53,027	6,535	89.0
23年度 収入分	69,201			54,752	3,102	2,138	1,296	61,288	7,913	88.6
24年度 収入分	70,342				55,853	2,448	1,688	59,989	10,353	85.3
25年度 収入分	75,765					59,164	2,786	61,950	13,814	81.8
26年度 収入分	84,661						66,982	66,982	17,679	79.1
合計	902,210	479,221	51,088	66,853	68,755	69,307	76,690	811,914	90,296	

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	99,160,516	88,253,777	10,906,739	112.4
合 計	99,160,516	88,253,777	10,906,739	112.4

※ 貸付事業費には、事務費129万7,058円が含まれる。

貸付事業費が前年度と比較して1,090万6,739円（12.4%）増加しているが、これは、主に貸付件数の増によるものである。なお、貸付状況は次のとおりである。

貸付状況の推移

区 分	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度
貸付件数（件）	175	156	134	187	234
貸付金額（千円）	97,863	87,014	79,612	104,795	112,676

## (6) 土地区画整理事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
歳 入 A	14,553,911,144	11,788,707,420	2,765,203,724	123.5
歳 出 B	10,524,073,821	9,982,645,605	541,428,216	105.4
形 式 収 支 (A-B) C	4,029,837,323	1,806,061,815	2,223,775,508	223.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,029,837,323	1,806,061,815	2,223,775,508	223.1
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	-
繰 入 金 F	8,555,614,451	6,638,084,010	1,917,530,441	128.9
繰 出 金 G	0	0	0	-
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△ 8,555,614,451	△ 6,638,084,010	△ 1,917,530,441	-

前年度と比較して、歳入が27億6,520万3,724円(23.5%)増の145億5,391万1,144円、歳出が5億4,142万8,216円(5.4%)増の105億2,407万3,821円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源40億2,983万7,323円の内訳は、継続費通次繰越額として、事業費における小名浜港背後地公共施設整備事業が5,231万9,138円、繰越明許費繰越額として、事業費における豊間震災復興土地区画整理事業が14億3,952万8,185円、小名浜港背後地震災復興土地区画整理事業が9億939万9,120円、薄磯震災復興土地区画整理事業が8億1,707万4,504円、久之浜震災復興土地区画整理事業が4億6,431万895円、小浜震災復興土地区画整理事業が1億6,738万744円、泉第三土地区画整理事業が1億952万9,891円、岩間震災復興土地区画整理事業が4,637万7,493円、勿来錦第一土地区画整理事業が2,391万7,353円となっている。

繰入金の85億5,561万4,451円の内訳は、一般会計から42億1,691万5,454円、東日本大震災復興交付金基金から43億3,869万8,997円の繰入れである。

## 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
分 担 金 及 び 負 担 金	2,246,586,150	15.4	3,674,062,731	31.2	△ 1,427,476,581	61.1
国 庫 支 出 金	153,983,000	1.1	171,884,000	1.5	△ 17,901,000	89.6
繰 入 金	8,555,614,451	58.8	6,638,084,010	56.3	1,917,530,441	128.9
繰 越 金	1,806,061,815	12.4	643,466,612	5.5	1,162,595,203	280.7
諸 収 入	1,303,765,728	9.0	261,949,067	2.2	1,041,816,661	497.7
市 債	487,900,000	3.4	399,261,000	3.4	88,639,000	122.2
合 計	14,553,911,144	100.0	11,788,707,420	100.0	2,765,203,724	123.5

繰入金が前年度と比較して19億1,753万441円（28.9%）増加しているが、これは、主に小名浜港背後地ほか5地区に係る震災復興土地区画整理事業における事業費の増に伴う一般会計繰入金及び東日本大震災復興交付金基金繰入金の増によるものである。

分担金及び負担金が前年度と比較して14億2,747万6,581円（38.9%）減少しているが、これは、主に小浜震災復興土地区画整理事業における公共施設管理者負担金の皆減及び久之浜、豊間震災復興土地区画整理事業における公共施設管理者負担金の減少によるものである。

なお、土地区画整理費負担金14億7,502万1,119円が収入未済となっているが、これは事業の繰越しに伴い、未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入される予定となっているものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
土 地 区 画 整 理 費	9,758,379,087	92.7	9,253,055,723	92.7	505,323,364	105.5
総 務 管 理 費	91,771,886	0.9	108,149,991	1.1	△ 16,378,105	84.9
事 業 費	9,666,607,201	91.9	9,144,905,732	91.6	521,701,469	105.7
公 債 費	765,694,734	7.3	729,589,882	7.3	36,104,852	104.9
合 計	10,524,073,821	100.0	9,982,645,605	100.0	541,428,216	105.4

公債費が前年度と比較して3,610万4,852円（4.9%）増加しているが、これは、長期債償還元金



及び償還利子が増加したものである。

なお、土地区画整理費の事業費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 目別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
平 南 部 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	48,167,595	0.5	23,393,925	0.3	24,773,670	205.9
泉 第 三 土 地 区 画 整 理 事 業	481,407,425	5.0	529,802,492	5.8	△ 48,395,067	90.9
勿 来 錦 第 一 土 地 区 画 整 理 事 業	578,115,614	6.0	554,662,938	6.1	23,452,676	104.2
小名浜港背後地震災復興 土 地 区 画 整 理 事 業	755,219,084	7.8	1,326,178,418	14.5	△ 570,959,334	56.9
久之浜震災復興 土 地 区 画 整 理 事 業	1,434,687,405	14.8	2,467,479,290	27.0	△ 1,032,791,885	58.1
薄磯震災復興 土 地 区 画 整 理 事 業	2,145,787,109	22.2	1,402,726,783	15.3	743,060,326	153.0
豊間震災復興 土 地 区 画 整 理 事 業	3,117,398,646	32.2	2,337,512,973	25.6	779,885,673	133.4
小浜震災復興 土 地 区 画 整 理 事 業	427,994,045	4.4	155,079,094	1.7	272,914,951	276.0
岩間震災復興 土 地 区 画 整 理 事 業	677,830,278	7.0	348,069,819	3.8	329,760,459	194.7
合 計	9,666,607,201	100.0	9,144,905,732	100.0	521,701,469	105.7

前年度と比較して、久之浜震災復興土地区画整理事業が10億3,279万1,885円（41.9%）、小名浜港背後地震災復興土地区画整理事業が5億7,095万9,334円（43.1%）それぞれ減少しているが、これは、主に物件移転補償費の減によるものである。

また、豊間震災復興土地区画整理事業が7億7,988万5,673円（33.4%）、薄磯震災復興土地区画整理事業が7億4,306万326円（53.0%）それぞれ増加しているが、これは、主に公有財産購入費及び物件移転補償費の増によるものである。

土地区画整理事業の施行状況は、次のとおりである。

事 業 名	全 体 計 画				26年度までの 執行済額 (千円)	26年度末 進捗率 (%)
	施行面積 (㎡)	施行年度	減歩率 (%)	総事業費 (千円)		
平 南 部 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	39.0	昭和55～平成27	20.65	11,108,000	11,055,004	99.5
泉 第 三 土 地 区 画 整 理 事 業	69.4	平成元～平成30	29.06	15,650,000	14,430,347	92.2
勿 来 錦 第 一 土 地 区 画 整 理 事 業	64.2	平成7～平成31	29.99	18,890,000	11,599,758	61.4
小名浜港背後地震災復興 土 地 区 画 整 理 事 業	12.2	平成23～平成27	26.03	4,590,223	3,646,837	79.4
久之浜震災復興 土 地 区 画 整 理 事 業	28.3	平成23～平成27	17.45	11,483,766	6,132,738	53.4
薄磯震災復興 土 地 区 画 整 理 事 業	37.0	平成23～平成27	53.48	10,120,602	7,025,608	69.4
豊間震災復興 土 地 区 画 整 理 事 業	55.9	平成23～平成27	42.79	17,835,959	12,123,147	68.0
小浜震災復興 土 地 区 画 整 理 事 業	3.8	平成23～平成27	21.00	2,396,762	1,062,470	44.3
岩間震災復興 土 地 区 画 整 理 事 業	12.5	平成23～平成27	17.50	2,734,314	1,489,923	54.5
計	322.3	-	-	94,809,626	68,565,832	72.3

(7) 下水道事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
歳 入 A	11,135,564,145	13,535,325,523	△ 2,399,761,378	82.3
歳 出 B	11,049,418,030	13,458,467,708	△ 2,409,049,678	82.1
形 式 収 支 (A-B) C	86,146,115	76,857,815	9,288,300	112.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	86,146,115	76,857,815	9,288,300	112.1
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	-
繰 入 金 F	4,098,720,710	3,748,250,160	350,470,550	109.4
繰 出 金 G	0	0	0	-
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△ 4,098,720,710	△ 3,748,250,160	△ 350,470,550	-

※ 歳入については、平成26年度に41万6,452円、平成25年度に50万1,624円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、歳入が23億9,976万1,378円（17.7%）減の111億3,556万4,145円、歳出が24億904万9,678円（17.9%）減の110億4,941万8,030円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源8,614万6,115円の内訳は、繰越明許費繰越額として下水道事業費における公共下水道建設事業が5,097万4,635円、事故繰越し繰越額として下水道事業費における公共下水道建設事業が3,517万1,480円となっている。

なお、繰入金40億9,872万710円の内訳は、一般会計から36億8,406万6,787円、東日本大震災復興交付金基金から4億1,465万3,923円の繰入れである。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
分 担 金 及 び 負 担 金	121,408,920	1.1	117,017,200	0.9	4,391,720	103.8
使 用 料 及 び 手 数 料	3,157,129,557	28.4	2,908,347,647	21.5	248,781,910	108.6
国 庫 支 出 金	964,338,000	8.7	1,703,903,273	12.6	△ 739,565,273	56.6
県 支 出 金	19,157,697	0.2	27,618,714	0.2	△ 8,461,017	69.4
繰 入 金	4,098,720,710	36.8	3,748,250,160	27.7	350,470,550	109.4
諸 収 入	140,351,446	1.3	200,327,433	1.5	△ 59,975,987	70.1
市 債	2,557,600,000	23.0	4,354,300,000	32.2	△ 1,796,700,000	58.7
繰 越 金	76,857,815	0.7	475,561,096	3.5	△ 398,703,281	16.2
合 計	11,135,564,145	100.0	13,535,325,523	100.0	△ 2,399,761,378	82.3

市債が前年度と比較して17億9,670万円(41.3%)減少しているが、これは、主に補償金免除繰上償還借換債の皆減及び下水道建設事業債の減によるものである。

国庫支出金が前年度と比較して7億3,956万5,273円(43.4%)減少しているが、これは、主に下水道建設事業費の減及び災害復旧事業費の皆減によるものである。

繰越金が前年度と比較して、3億9,870万3,281円(83.8%)減少しているが、これは、主に前年度剰余金の皆減及び災害復旧事業に伴う既収入特定財源の減によるものである。

なお、分担金及び負担金(受益者負担金)並びに使用料及び手数料(下水道使用料及び受益者負担金督促手数料)の徴収状況は、次ページのとおりである。

受益者負担金並びに使用料及び手数料の徴収状況

(単位 円・%)

区 分	受 益 者 負 担 金				使 用 料 及 び 手 数 料			
	26年度	25年度	比 較		26年度	25年度	比 較	
	金 額 ①	金 額 ②	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②	金 額 ①	金 額 ②	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
調 定 額	155,197,260	154,511,600	685,660	100.4	3,212,556,046	2,972,207,520	240,348,526	108.1
収 入 済 額	121,408,920	117,017,200	4,391,720	103.8	3,157,129,557	2,908,347,647	248,781,910	108.6
不 納 欠 損 額	4,531,340	4,138,850	392,490	109.5	6,009,343	4,509,568	1,499,775	133.3
収 入 未 済 額	29,275,100	33,358,950	△ 4,083,850	87.8	49,815,498	59,848,529	△ 10,033,031	83.2
徴 収 率	78.2	75.7	2.5	—	98.3	97.8	0.5	—

※ 受益者負担金の収入済額については、平成26年度に1万8,100円、平成25年度に3,400円の過誤納金還付未済額を含む。  
また、使用料及び手数料の収入済額については、平成26年度に39万8,352円、平成25年度に49万8,224円の過誤納金還付未済額を含む。

前年度と比較して、受益者負担金の収入未済額は408万3,850円（12.2%）減の2,927万5,100円、不納欠損額は39万2,490円（9.5%）増の453万1,340円となっており、使用料及び手数料の収入未済額は1,003万3,031円（16.8%）減の4,981万5,498円、不納欠損額は149万9,775円（33.3%）増の600万9,343円となっている。

受益者負担金、使用料及び手数料ともに収入未済額は減少しているが、下水道事業財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、徴収率の向上及び未収入額の解消に向けた一層の努力を望むものである。

歳 出

歳出の内訳及び施設管理費、下水道事業費、公債費の内訳等は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
下 水 道 総 務 費	448,744,548	4.1	507,142,490	3.8	△ 58,397,942	88.5
施 設 管 理 費	2,001,786,240	18.1	2,466,479,098	18.3	△ 464,692,858	81.2
下 水 道 事 業 費	3,398,994,299	30.8	4,171,576,070	31.0	△ 772,581,771	81.5
公 債 費	5,199,892,943	47.1	6,313,270,050	46.9	△ 1,113,377,107	82.4
合 計	11,049,418,030	100.0	13,458,467,708	100.0	△ 2,409,049,678	82.1

## (1) 施設管理費

(単位 円・%)

目別	年度	26年度	25年度	比較	
		金額①	金額②	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
下水道管理費		618,896,012	1,089,661,595	△ 470,765,583	56.8
浄化センター管理費		1,382,890,228	1,376,817,503	6,072,725	100.4
合計		2,001,786,240	2,466,479,098	△ 464,692,858	81.2

下水道管理費が前年度と比較して4億7,076万5,583円(43.2%)減少しているが、これは、主に東日本大震災に係る災害復旧費の皆減によるものである。

## (2) 下水道事業費

(単位 円・%)

目別	年度	26年度	25年度	比較	
		金額①	金額②	対前年度増減 ①-②	対前年度比 ①/②
下水道建設費		2,749,194,783	3,184,343,147	△ 435,148,364	86.3
浄化センター建設費		649,799,516	987,232,923	△ 337,433,407	65.8
合計		3,398,994,299	4,171,576,070	△ 772,581,771	81.5

下水道建設費が前年度と比較して4億3,514万8,364円(13.7%)減少しているが、これは、主に神谷幹線築造工事及び植田第二ポンプ場整備工事等の皆減によるものである。

浄化センター建設費が前年度と比較して3億3,743万3,407円(34.2%)減少しているが、これは、主に北部浄化センターにおける高速ろ過施設建設工事及び南部浄化センターにおける水処理機械設備建設工事の皆減によるものである。

各年度末現在の下水道普及率及び水洗化率の推移は、次のとおりである。

## 下水道普及率

区分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
行政区域内人口(人)	332,181	333,710	336,525	338,139	345,471
処理区域人口(人)	171,424	169,151	167,933	166,412	166,978
普及率(%)	51.6	50.7	49.9	49.2	48.3

水洗化率

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
処理区域人口（人）	171,424	169,151	167,933	166,412	166,978
水洗化人口（人）	155,134	150,717	146,837	141,924	141,780
水洗化率（％）	90.5	89.1	87.4	85.3	84.9

前年度と比較すると、処理区域人口（下水道を使用できる区域の人口）、水洗化人口（実際に下水道を使用している人口）ともに増加し、水洗化率は1.4ポイント上昇した。引き続き、水洗化率の向上に向けた一層の取組を望むものである。

(3) 公債費

(単位 円・％)

目別	年度	26 年 度		25 年 度		比 較	
		金 額 ①	金 額 ②	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②		
元 金		3,951,484,869	4,986,986,590	△ 1,035,501,721	79.2		
利 子		1,248,408,074	1,326,283,460	△ 77,875,386	94.1		
合 計		5,199,892,943	6,313,270,050	△ 1,113,377,107	82.4		

前年度と比較すると、元金が10億3,550万1,721円（20.8%）、利子は7,787万5,386円（5.9%）減少している。

市債の年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	25年度末現在 ①	26 年 度 増 減 額		26年度末現在 ①+②-③
		借 入 額 ②	償 還 額 ③	
下 水 道 事 業 債	69,702,955,838	2,557,600,000	3,951,484,869	68,309,070,969
災 害 復 旧 事 業 債	88,700,000	0	0	88,700,000
合 計	69,791,655,838	2,557,600,000	3,951,484,869	68,397,770,969

市債の平成26年度末現在高は、前年度と比較して13億9,388万4,869円（2.0%）の減となっている。なお、今後の元金償還額のピークは、平成27年度の40億3,512万4千円である。

## (8) 中央卸売市場事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
歳 入 A	453,347,183	312,789,144	140,558,039	144.9
歳 出 B	431,224,428	291,033,144	140,191,284	148.2
形 式 収 支 (A-B) C	22,122,755	21,756,000	366,755	101.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	21,756,000	△ 21,756,000	-
実 質 収 支 (C-D) E	22,122,755	0	22,122,755	-
繰 入 金 F	0	21,608,740	△ 21,608,740	-
繰 出 金 G	0	0	0	-
再 差 引 収 支 (E-F+G)	22,122,755	△ 21,608,740	43,731,495	-

前年度と比較して、歳入が1億4,055万8,039円（44.9%）増の4億5,334万7,183円、歳出が1億4,019万1,284円（48.2%）増の4億3,122万4,428円であり、実質収支は2,212万2,755円の黒字となっている。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
使用料及び 手数料	201,132,401	44.4	195,218,896	62.4	5,913,505	103.0
国庫支出金	0	-	828,000	0.3	△ 828,000	皆減
繰入金	0	-	21,608,740	6.9	△ 21,608,740	皆減
諸収入	102,458,782	22.6	91,769,508	29.3	10,689,274	111.6
市債	128,000,000	28.2	0	-	128,000,000	皆増
繰越金	21,756,000	4.8	3,364,000	1.1	18,392,000	646.7
合 計	453,347,183	100.0	312,789,144	100.0	140,558,039	144.9

市債が前年度と比較して1億2,800万円皆増しているが、これは、空調設備工事に伴う中央卸売市場事業債である。

繰入金が前年度と比較して2,160万8,740円皆減しているが、これは、市場使用料の増加等に伴う実質収支の増によるものである。



歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
中央卸売市場費	406,420,682	94.2	266,240,704	91.5	140,179,978	152.7
公 債 費	24,803,746	5.8	24,792,440	8.5	11,306	100.0
合 計	431,224,428	100.0	291,033,144	100.0	140,191,284	148.2

中央卸売市場費が前年度と比較して1億4,017万9,978円(52.7%)増加しているが、これは、主に施設運営費における空調設備工事に伴う工事請負費の増によるものである。

なお、市場の取扱高は、次のとおりである。

(青果部)

区 分		26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
				対前年度増減 ① - ②	対前年度比(%) ①/②
野 菜	数量 (t)	35,661	35,988	△ 327	99.1
	金額 (千円)	7,426,938	7,352,371	74,567	101.0
果 実	数量 (t)	27,016	27,681	△ 665	97.6
	金額 (千円)	7,759,462	7,855,828	△ 96,366	98.8
鳥 卵 加 工 品	数量 (t)	860	831	29	103.5
	金額 (千円)	274,537	242,291	32,246	113.3
合 計	数量 (t)	63,537	64,500	△ 963	98.5
	金額 (千円)	15,460,937	15,450,490	10,447	100.1

当年度の開市日数が268日、総取扱数量が6万3,537トンであり、前年度と比較して総取扱数量で963トン(1.5%)減少した一方、取扱金額は1,044万7千円(0.1%)増加している。

## (水産物部)

区 分		26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
				対前年度増減 ① - ②	対前年度比(%) ①/②
鮮 魚	数量 (t)	7,053	6,921	132	101.9
	金額 (千円)	5,879,845	5,569,143	310,702	105.6
冷 凍 魚	数量 (t)	3,657	3,862	△ 205	94.7
	金額 (千円)	4,099,978	3,802,049	297,929	107.8
塩干加工品	数量 (t)	3,834	4,039	△ 205	94.9
	金額 (千円)	4,286,932	4,130,956	155,976	103.8
合 計	数量 (t)	14,544	14,822	△ 278	98.1
	金額 (千円)	14,266,755	13,502,148	764,607	105.7

当年度の開市日数が270日、総取扱数量が1万4,544トンであり、前年度と比較して総取扱数量で278トン（1.9%）減少した一方、取扱金額は7億6,460万7千円（5.7%）増加している。

## (花き部)

区 分		26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
				対前年度増減 ① - ②	対前年度比(%) ①/②
切 花	数量 (千本)	9,922	11,509	△ 1,587	86.2
	金額 (千円)	611,350	686,209	△ 74,859	89.1
鉢 物	数量 (千鉢)	119	116	3	102.6
	金額 (千円)	60,067	62,033	△ 1,966	96.8
その他	数量 (千個)	220	265	△ 45	83.0
	金額 (千円)	24,248	24,979	△ 731	97.1
合 計	数量 (千件)	10,261	11,890	△ 1,629	86.3
	金額 (千円)	695,665	773,221	△ 77,556	90.0

当年度の開市日数が280日、総取扱数量が1,026万1千件であり、前年度と比較して総取扱数量で162万9千件（13.7%）、取扱金額で7,755万6千円（10.0%）それぞれ減少している。

## (9) 競輪事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
歳 入 A	17,276,810,465	21,177,571,259	△ 3,900,760,794	81.6
歳 出 B	16,698,523,639	20,159,006,800	△ 3,460,483,161	82.8
形 式 収 支 (A-B) C	578,286,826	1,018,564,459	△ 440,277,633	56.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	578,286,826	1,018,564,459	△ 440,277,633	56.8
繰 入 金 F	5,789,514	0	5,789,514	—
繰 出 金 G	500,000,000	400,000,000	100,000,000	125.0
再 差 引 収 支 (E-F+G)	1,072,497,312	1,418,564,459	△ 346,067,147	75.6

前年度と比較して、歳入が39億76万794円(18.4%)減の172億7,681万465円、歳出が34億6,048万3,161円(17.2%)減の166億9,852万3,639円であり、実質収支は、5億7,828万6,826円の黒字となっている。

また、実質収支にいわき平競輪事業基金からの繰入金578万9,514円を除き、一般会計への繰出金5億円を加えた再差引収支は、競輪場の全面リニューアルに伴う、いわき平競輪事業基金繰入金があった平成16年度から平成20年度までの5箇年を除き、競輪場開設以降黒字となっている。

いわき平競輪事業基金の年度末残高と一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
基金の年度末残高	3,167,135,879	2,555,525,393	1,997,978,393	1,996,421,944	1,994,171,278
繰 出 金	500,000,000	400,000,000	350,000,000	250,000,000	300,000,000

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
競輪事業収入	15,268,901,600	88.4	19,129,001,600	90.3	△ 3,860,100,000	79.8
車券収入	15,236,978,600	88.2	19,093,438,500	90.2	△ 3,856,459,900	79.8
入場料	31,923,000	0.2	35,563,100	0.2	△ 3,640,100	89.8
財産収入	402,891,796	2.3	450,433,923	2.1	△ 47,542,127	89.4
繰入金	5,789,514	0.0	0	-	5,789,514	皆増
繰越金	1,018,564,459	5.9	921,138,453	4.3	97,426,006	110.6
諸収入	580,663,096	3.4	676,997,283	3.2	△ 96,334,187	85.8
合 計	17,276,810,465	100.0	21,177,571,259	100.0	△ 3,900,760,794	81.6

車券収入が前年度と比較して38億5,645万9,900円（20.2%）減少しているが、これは、主に本場における特別競輪の開催がなかったこと及び普通競輪の開催日数の減によるものである。

諸収入が前年度と比較して9,633万4,187円（14.2%）減少しているが、これは、主に場外開催における車券売上の減少に伴う場外車券売場事務協力費の減によるものである。

車券収入と入場者の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・人)

区 分	車券収入				入場者数	1開催平均		開催日1日平均	
	本 場	場 外	電話投票等	計		車券収入額	入場者数	車券収入額	入場者数
26年度	1,598,991	9,383,277	4,254,710	15,236,978	46,495	1,692,997	5,166	310,958	949
25年度	2,033,057	12,061,250	4,999,131	19,093,438	58,846	1,735,767	5,350	318,223	981
24年度	1,883,342	9,630,206	4,457,140	15,970,688	63,400	1,597,069	6,340	275,357	1,093
23年度	1,808,143	9,016,944	4,169,767	14,994,854	56,477	1,764,100	6,644	306,017	1,153
22年度	1,361,674	14,048,194	5,356,740	20,766,608	65,916	2,662,386	8,451	399,358	1,268

※ 平成22年度はオールスター競輪が、平成25年度はサマーナイトフェスティバルが開催されている。

※ 入場者数は、有料入場者数である。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
競 輪 事 業 費	16,047,589,254	96.1	19,639,299,919	97.4	△ 3,591,710,665	81.7
競 輪 総 務 費	1,028,536,011	6.2	872,772,436	4.3	155,763,575	117.8
競 輪 開 催 費	15,019,053,243	89.9	18,766,527,483	93.1	△ 3,747,474,240	80.0
諸 支 出 金	150,934,385	0.9	119,706,881	0.6	31,227,504	126.1
繰 出 金	500,000,000	3.0	400,000,000	2.0	100,000,000	125.0
合 計	16,698,523,639	100.0	20,159,006,800	100.0	△ 3,460,483,161	82.8

競輪開催費が前年度と比較して37億4,747万4,240円（20.0%）減少しているが、これは、主に車券売上の減少に伴う勝者払戻金の減によるものである。

競輪総務費が前年度と比較して1億5,576万3,575円（17.8%）増加しているが、これは、主に施設管理費における修繕費や委託料などの維持管理経費の増によるものである。

## (10) 地域汚水処理事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
歳 入 A	405,983,203	373,600,505	32,382,698	108.7
歳 出 B	66,716,405	59,235,019	7,481,386	112.6
形 式 収 支 (A-B) C	339,266,798	314,365,486	24,901,312	107.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	-
実 質 収 支 (C-D) E	339,266,798	314,365,486	24,901,312	107.9
繰 入 金 F	0	0	0	-
繰 出 金 G	0	0	0	-
再 差 引 収 支 (E-F+G)	339,266,798	314,365,486	24,901,312	107.9

前年度と比較して、歳入が3,238万2,698円(8.7%)増の4億598万3,203円、歳出が748万1,386円(12.6%)増の6,671万6,405円であり、実質収支は、3億3,926万6,798円の黒字となっている。

なお、当事業会計で処理しているのは、石森団地、白米団地、いわき南台団地、草木台団地及び洋向台団地である。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
使用料及び手数料	91,174,695	22.5	86,498,950	23.2	4,675,745	105.4
繰 越 金	314,365,486	77.4	286,699,829	76.7	27,665,657	109.6
諸 収 入	443,022	0.1	401,726	0.1	41,296	110.3
合 計	405,983,203	100.0	373,600,505	100.0	32,382,698	108.7

使用料及び手数料の徴収状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	比 較	
	金 額 ①	金 額 ②	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
調 定 額	92,170,795	87,768,205	4,402,590	105.0
収 入 済 額	91,174,695	86,498,950	4,675,745	105.4
不 納 欠 損 額	62,260	46,695	15,565	133.3
収 入 未 済 額	933,840	1,222,560	△ 288,720	76.4
徴 収 率	98.9	98.6	0.3	—

収入未済額は、前年度と比較して28万8,720円（23.6%）減の93万3,840円となっているが、地域汚水処理事業財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、徴収率の向上及び未収入額の解消に向けた一層の努力を望むものである。

歳 出

歳出（施設管理費）の内訳は、次のとおりである。

（単位 円・％）

目別	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
石森団地施設管理費	11,807,371	17.7	10,735,586	18.1	1,071,785	110.0
白米団地施設管理費	10,757,393	16.1	16,132,032	27.2	△ 5,374,639	66.7
いわき南台団地施設管理費	12,210,349	18.3	10,574,395	17.9	1,635,954	115.5
草木台団地施設管理費	14,124,980	21.2	10,285,402	17.4	3,839,578	137.3
洋向台団地施設管理費	17,816,312	26.7	11,507,604	19.4	6,308,708	154.8
合 計	66,716,405	100.0	59,235,019	100.0	7,481,386	112.6

前年度と比較して、洋向台団地施設管理費が630万8,708円（54.8％）、草木台団地施設管理費が383万9,578円（37.3％）それぞれ増加しているが、これは、主に処理施設設備の更新工事に係る工事請負費の増によるものである。

白米団地施設管理費が前年度と比較して537万4,639円（33.3％）減少しているが、これは、主に施設維持管理に伴う工事請負費の皆減によるものである。



## (11) 農業集落排水事業特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
歳 入 A	346,085,970	448,033,510	△ 101,947,540	77.2
歳 出 B	346,085,970	445,495,002	△ 99,409,032	77.7
形 式 収 支 (A-B) C	0	2,538,508	△ 2,538,508	-
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	2,538,508	△ 2,538,508	-
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	-
繰 入 金 F	200,456,903	181,665,120	18,791,783	110.3
繰 出 金 G	0	0	0	-
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△ 200,456,903	△ 181,665,120	△ 18,791,783	-

前年度と比較して、歳入が1億194万7,540円（22.8%）減の3億4,608万5,970円、歳出が9,940万9,032円（22.3%）減の3億4,608万5,970円となっている。

なお、繰入金の2億45万6,903円は、一般会計からの繰入れである。

歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
分担金及び負担金	9,100,800	2.6	10,474,000	2.3	△ 1,373,200	86.9
使用料及び手数料	36,266,019	10.5	28,687,549	6.4	7,578,470	126.4
県 支 出 金	35,473,000	10.2	114,349,134	25.5	△ 78,876,134	31.0
繰 入 金	200,456,903	57.9	181,665,120	40.5	18,791,783	110.3
諸 収 入	850,740	0.2	7,564,178	1.7	△ 6,713,438	11.2
市 債	61,400,000	17.7	95,400,000	21.3	△ 34,000,000	64.4
繰 越 金	2,538,508	0.7	9,893,529	2.2	△ 7,355,021	25.7
合 計	346,085,970	100.0	448,033,510	100.0	△ 101,947,540	77.2

前年度と比較して、県支出金が7,887万6,134円（69.0%）、市債が3,400万円（35.6%）それぞれ減少しているが、これは、主に遠野地区の排水施設整備に係る事業量の減によるものである。

繰入金が前年度と比較して1,879万1,783円（10.3%）増加しているが、これは、主に維持管理費の増に伴う一般会計からの繰入金の増によるものである。

使用料及び手数料が前年度と比較して757万8,470円（26.4%）増加しているが、これは、主に遠野地区の接続戸数の増に伴う処理施設使用料の増によるものである。

歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
総 務 費	52,339,753	15.1	38,540,148	8.7	13,799,605	135.8
農業集落排水事業費	120,100,687	34.7	235,540,266	52.9	△ 115,439,579	51.0
公 債 費	173,645,530	50.2	171,414,588	38.5	2,230,942	101.3
合 計	346,085,970	100.0	445,495,002	100.0	△ 99,409,032	77.7

農業集落排水事業費が前年度と比較して1億1,543万9,579円(49.0%)減少しているが、これは、主に遠野地区の排水施設整備に係る工事請負費の減及び県道路占用復旧工事に係る負担金の皆減によるものである。

総務費が前年度と比較して1,379万9,605円(35.8%)増加しているが、これは、主に施設使用料徴収システム開発に係る委託料の皆増及び遠野地区汚水処理量の増に伴う維持管理費の増によるものである。

## (12) 川部財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
歳 入 A	506,956	409,097	97,859	123.9
歳 出 B	370,068	173,126	196,942	213.8
形 式 収 支 (A-B) C	136,888	235,971	△ 99,083	58.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	136,888	235,971	△ 99,083	58.0
繰 入 金 F	0	0	0	—
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	136,888	235,971	△ 99,083	58.0

前年度と比較して、歳入が9万7,859円（23.9%）増の50万6,956円、歳出が19万6,942円（113.8%）増の37万68円であり、実質収支は、13万6,888円の黒字となっている。

## 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 <sup>①</sup>	構成比	金 額 <sup>②</sup>	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
財 産 収 入	270,976	53.5	269,245	65.8	1,731	100.6
繰 越 金	235,971	46.5	139,836	34.2	96,135	168.7
諸 収 入	9	0.0	16	0.0	△ 7	56.3
合 計	506,956	100.0	409,097	100.0	97,859	123.9

繰越金が前年度と比較して9万6,135円（68.7%）増加しているが、これは、前年度における実質収支の増によるものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 <sup>①</sup>	構成比	金 額 <sup>②</sup>	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
管 理 会 費	147,068	39.7	115,126	66.5	31,942	127.7
財 産 費	223,000	60.3	58,000	33.5	165,000	384.5
合 計	370,068	100.0	173,126	100.0	196,942	213.8

財産費が前年度と比較して16万5,000円（284.5%）増加しているが、これは、川部財産区財政調整基金積立金の増によるものである。

管理会費が前年度と比較して3万1,942円（27.7%）増加しているが、これは、主に管理委員報酬の増によるものである。

## (13) 磐崎財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
歳 入 A	1,471,095	3,954,128	△ 2,483,033	37.2
歳 出 B	1,332,171	3,362,888	△ 2,030,717	39.6
形 式 収 支 (A-B) C	138,924	591,240	△ 452,316	23.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	138,924	591,240	△ 452,316	23.5
繰 入 金 F	0	0	0	—
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	138,924	591,240	△ 452,316	23.5

前年度と比較して、歳入が248万3,033円（62.8%）減の147万1,095円、歳出が203万717円（60.4%）減の133万2,171円であり、実質収支は、13万8,924円の黒字となっている。

## 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 <sup>①</sup>	構成比	金 額 <sup>②</sup>	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
財 産 収 入	865,915	58.9	2,341,892	59.2	△ 1,475,977	37.0
繰 越 金	591,240	40.2	1,502,508	38.0	△ 911,268	39.4
諸 収 入	13,940	0.9	109,728	2.8	△ 95,788	12.7
合 計	1,471,095	100.0	3,954,128	100.0	△ 2,483,033	37.2

財産収入が前年度と比較して147万5,977円（63.0%）減少しているが、これは、主に貸付地の返地に伴う財産貸付収入の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して91万1,268円（60.6%）減少しているが、これは前年度における実質収支の減によるものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 <sup>①</sup>	構成比	金 額 <sup>②</sup>	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
管 理 会 費	604,583	45.4	848,951	25.2	△ 244,368	71.2
財 産 費	727,588	54.6	2,513,937	74.8	△ 1,786,349	28.9
合 計	1,332,171	100.0	3,362,888	100.0	△ 2,030,717	39.6

財産費が前年度と比較して178万6,349円（71.1%）減少しているが、これは、主に公用車購入に係る備品購入費の皆減によるものである。

管理会費が前年度と比較して24万4,368円（28.8%）減少しているが、これは、主に旅費、使用料及び賃借料の皆減によるものである。

## (14) 澤渡財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
歳 入 A	4,519,986	5,193,974	△ 673,988	87.0
歳 出 B	3,799,366	3,838,989	△ 39,623	99.0
形 式 収 支 (A-B) C	720,620	1,354,985	△ 634,365	53.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	720,620	1,354,985	△ 634,365	53.2
繰 入 金 F	0	0	0	—
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	720,620	1,354,985	△ 634,365	53.2

前年度と比較して、歳入が67万3,988円（13.0%）減の451万9,986円、歳出が3万9,623円（1.0%）減の379万9,366円であり、実質収支は、72万620円の黒字となっている。



## 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
財 産 収 入	3,163,084	70.0	4,547,464	87.6	△ 1,384,380	69.6
繰 越 金	1,354,985	30.0	646,352	12.4	708,633	209.6
諸 収 入	1,917	0.0	158	0.0	1,759	1,213.3
合 計	4,519,986	100.0	5,193,974	100.0	△ 673,988	87.0

財産収入が前年度と比較して138万4,380円（30.4%）減少しているが、これは、主に立木売払収入の減によるものである。

繰越金が前年度と比較して70万8,633円（109.6%）増加しているが、これは、前年度における実質収支の増によるものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
管 理 会 費	880,335	23.2	506,726	13.2	373,609	173.7
財 産 費	2,919,031	76.8	3,332,263	86.8	△ 413,232	87.6
合 計	3,799,366	100.0	3,838,989	100.0	△ 39,623	99.0

財産費が前年度と比較して41万3,232円（12.4%）減少しているが、これは、主に澤渡財産区財政調整基金積立金の減によるものである。

管理会費が前年度と比較して37万3,609円（73.7%）増加しているが、これは、主に旅費、使用料及び賃借料の増によるものである。

## (15) 田人財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
歳 入 A	8,788,735	10,073,901	△ 1,285,166	87.2
歳 出 B	8,740,369	9,900,796	△ 1,160,427	88.3
形 式 収 支 (A-B) C	48,366	173,105	△ 124,739	27.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	48,366	173,105	△ 124,739	27.9
繰 入 金 F	4,299,000	1,800,000	2,499,000	238.8
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△ 4,250,634	△ 1,626,895	△ 2,623,739	—

前年度と比較して、歳入が128万5,166円（12.8%）減の878万8,735円、歳出が116万427円（11.7%）減の874万369円であり、実質収支は、4万8,366円の黒字となっている。

繰入金の429万9,000円は、田人財産区財政調整基金からの繰入れである。

田人財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
基金の年度末残高	43,194,758	47,475,758	49,198,758	42,854,758	46,827,850

## 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 <sup>①</sup>	構成比	金 額 <sup>②</sup>	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
県 支 出 金	3,948,081	44.9	4,835,768	48.0	△ 887,687	81.6
財 産 収 入	368,549	4.2	2,510,781	24.9	△ 2,142,232	14.7
繰 入 金	4,299,000	48.9	1,800,000	17.9	2,499,000	238.8
繰 越 金	173,105	2.0	700,456	7.0	△ 527,351	24.7
諸 収 入	0	0.0	226,896	2.3	△ 226,896	皆減
合 計	8,788,735	100.0	10,073,901	100.0	△ 1,285,166	87.2

繰入金が前年度と比較して249万9,000円（138.8%）増加しているが、これは、田人財産区財政調整基金繰入金の増によるものである。

財産収入が前年度と比較して214万2,232円（85.3%）減少しているが、これは、旅人地内の立木売払収入の皆減によるものである。

県支出金が前年度と比較して88万7,687円（18.4%）減少しているが、これは、造林事業費県補助金の減によるものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 <sup>①</sup>	構成比	金 額 <sup>②</sup>	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
管 理 会 費	959,339	11.0	605,524	6.1	353,815	158.4
財 産 費	7,555,826	86.4	9,070,068	91.6	△ 1,514,242	83.3
公 債 費	225,204	2.6	225,204	2.3	0	100.0
合 計	8,740,369	100.0	9,900,796	100.0	△ 1,160,427	88.3

財産費が前年度と比較して151万4,242円（16.7%）減少しているが、これは、主に公有林整備に係る委託料の減によるものである。

管理会費が前年度と比較して35万3,815円（58.4%）増加しているが、これは、主に旅費、使用料及び賃借料の増によるものである。

## (16) 川前財産区特別会計

決算状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度 ①	25 年 度 ②	比 較	
			対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
歳 入 A	13,073,554	9,805,649	3,267,905	133.3
歳 出 B	12,268,973	9,602,852	2,666,121	127.8
形 式 収 支 (A-B) C	804,581	202,797	601,784	396.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	804,581	202,797	601,784	396.7
繰 入 金 F	2,269,000	2,500,000	△ 231,000	90.8
繰 出 金 G	0	0	0	—
再 差 引 収 支 (E-F+G)	△ 1,464,419	△ 2,297,203	832,784	—

前年度と比較して、歳入が326万7,905円（33.3%）増の1,307万3,554円、歳出が266万6,121円（27.8%）増の1,226万8,973円であり、実質収支は、80万4,581円の黒字となっている。

繰入金の226万9,000円は、川前財産区財政調整基金からの繰入れである。

川前財産区財政調整基金の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
基金の年度末残高	65,952,640	68,091,640	70,149,640	79,134,640	65,180,681

## 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
県 支 出 金	1,689,112	12.9	1,463,692	14.9	225,420	115.4
財 産 収 入	1,315,921	10.1	1,475,338	15.0	△ 159,417	89.2
繰 入 金	2,269,000	17.4	2,500,000	25.5	△ 231,000	90.8
繰 越 金	202,797	1.6	527,619	5.4	△ 324,822	38.4
諸 収 入	7,596,724	58.1	3,839,000	39.2	3,757,724	197.9
合 計	13,073,554	100.0	9,805,649	100.0	3,267,905	133.3

諸収入が前年度と比較して375万7,724円（97.9%）増加しているが、これは、森林総合研究所受託事業収入の増によるものである。

## 歳 出

歳出の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	金 額 ①	構成比	金 額 ②	構成比	対前年度増減 ① - ②	対前年度比 ①/②
管 理 会 費	626,665	5.1	803,730	8.4	△ 177,065	78.0
財 産 費	11,642,308	94.9	8,799,122	91.6	2,843,186	132.3
合 計	12,268,973	100.0	9,602,852	100.0	2,666,121	127.8

財産費が前年度と比較して284万3,186円（32.3%）増加しているが、これは、主に森林保険の契約更新に係る保険料が減となったものの、森林総合研究所受託事業に係る委託料が増となったことによるものである。

財 産 に 関 す る 調 書

## 5 財産に関する調書

### 総 括

当年度における財産に関する調書は、所管課で保管する台帳と照合を行った結果、その計数は、正確であると認められた。

#### 1 公有財産

##### (1) 不動産

##### ア 土地

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 ( 地 積 )		
	前年度末現在高 ①	決算年度中増減高 ②	決算年度末現在高 ①+②
行 政 財 産	13,886,501.15	369,156.96	14,255,658.11
普 通 財 産	43,859,691.08	△ 6,839.69	43,852,851.39
合 計	57,746,192.23	362,317.27	58,108,509.50

行政財産が前年度と比較して36万9,156.96m<sup>2</sup>増加しているが、これは、主にニュータウン緑地、土地区画整理事業用地（豊間、薄磯地区）及び小名浜港背後地整備事業用地を取得したことによるものである。

また、普通財産が前年度と比較して6,839.69m<sup>2</sup>減少しているが、これは、主に内郷綴町船場地区における宅地の地積更正により増となった一方で、福島県の堤防工事に関連した錦町須賀地区の保安林及び旧火葬場（平、内郷）跡地の売却に伴い減となったものである。

※ 普通財産には、財産区（川部・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分を含む。

なお、決算年度末現在高のうち、財産区所有分は3,116万6,714.23m<sup>2</sup>である。

イ 土地の定着物

(ア) 建 物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分		建 物 ( 延 面 積 )		
		前年度末現在高 ①	決算年度中増減高 ②	決算年度末現在高 ①+②
行政財産	木 造	81,185.65	3,806.75	84,992.40
	非木造	1,372,486.98	65,936.55	1,438,423.53
	小 計	1,453,672.63	69,743.30	1,523,415.93
普通財産	木 造	2,567.48	46.40	2,613.88
	非木造	34,134.14	4,763.20	38,897.34
	小 計	36,701.62	4,809.60	41,511.22
合計	木 造	83,753.13	3,853.15	87,606.28
	非木造	1,406,621.12	70,699.75	1,477,320.87
総 計		1,490,374.25	74,552.90	1,564,927.15

木造が前年度と比較して3,853.15m<sup>2</sup>増加しているが、これは、主に災害公営住宅（戸建）の建設によるものである。

非木造が前年度と比較して7万699.75m<sup>2</sup>増加しているが、これは、主に災害公営住宅（集合）の建設によるものである。

(イ) 立 木

(単位 m<sup>3</sup>)

区 分	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	前年度末現在高 ①	決算年度中増減高 ②	決算年度末現在高 ①+②
市 有 林	358,875.75	2,796.80	361,672.55
分 収 林	20,850.78	113.75	20,964.53
その他の権原によるもの	6,771.07	147.93	6,919.00
合 計	386,497.60	3,058.48	389,556.08

当年度末における推定蓄積量が前年度と比較して3,058.48m<sup>3</sup>増加しているが、これは、主に立木の成長によるものである。



※ 市有林及び分収林には、財産区（川部・磐崎・澤渡・田人・川前）所有分を含む。  
 なお、決算年度末現在高のうち、財産区所有分における市有林は27万4,927.52㎡、分収林は1,972.60㎡である。

※ 立木における「市有林」は当該土地の所有権が本市に属するもの、「分収林」は当該土地が他の所有に属するもののうち分収契約の設定により本市が山林の経営に当たっているもの、「その他の権原によるもの」は他の所有に属する土地において分収契約以外の権利の設定契約により使用しているものをいう。

(2) 無体財産権

区 分	登 録 名 称	件 数
商 標 権	いわき市シンボルマーク（マーク）	1 件
	ミュウ（マーク）	2 件
	メヒカリ（マーク）	1 件
	メピカリ（文字）	1 件
	ほるる（文字）	2 件
	いわき・ら・ら（文字）	1 件
合 計		8 件

前年度以前は市の財産として登載されておらず、新たに確認されたため、当年度末残高は8件となっている。

(3) 有価証券

株券の当年度末額面高は、4億7,052万6,450円であり、前年度と比較して増減はない。

(別表8参照)

(4) 出資による権利

当年度末現在高は、11億4,420万2,770円で、前年度と比較して150万円減少しているが、これは、平成21年3月31日付で解散した福島県住宅供給公社の清算が終了したことによるものである。  
 (内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

## 2 物 品

車両は、当年度末で602台であり、前年度と比較して3台増加している。その他の物品は、当年度末で1,812点であり、前年度と比較して11点減少している。

(内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり)

※ 物品とは、いわき市財務規則第270条に定める重要物品（取得価格又は評定価格が100万円以上のもの）をいう。

### 3 債 権

当年度末現在高は、26億5,565万5,867円で、前年度と比較して7,349万8,764円増加しているが、これは、市民税特別徴収金（平成27年4月・5月納入分）が7,253万6,369円、母子福祉資金等貸付金が1,340万2,065円、下水道事業受益者負担金が590万8,330円それぞれ増加し、奨学資金貸付金が1,834万8,000円減少したことによるものである。

（内訳は、歳入歳出決算事項別明細書の「財産に関する調書」に記載のとおり）

※ 債権とは、地方自治法第240条第1項に規定する「金銭の給付を目的とする普通地方公共団体の権利」をいう。貸付金等の履行期限未到来の債権については、「財産に関する調書」に記載され、履行期限が到来し調定された歳入額のうち収入にならなかった収入未済額については、「歳入歳出決算書」等において、収入未済額として記載される。

### 4 基 金

当年度末現在高は、1,183億2,344万531円で、前年度と比較して14億7,556万7,530円減少しているが、これは、主に公共施設整備基金が増となった一方で、財政調整基金が減となったことによるものである。

なお、当年度末現在の基金総数は、70件となっている。

（別表9参照）

別表 8

## 有 価 証 券 の 状 況

(単位 株・円)

名 称	25年度末現在高 ①		決算年度中増減高 ②		26年度末現在高 ①+②	
	株 数	額面金額	株 数	額面金額	株 数	額面金額
関 西 電 力 (株)	1	500	0	0	1	500
三菱マテリアル(株)	72	3,600	0	0	72	3,600
常 磐 共 同 ガ ス (株)	14,000	7,000,000	0	0	14,000	7,000,000
小 名 浜 海 陸 運 送 (株)	1,932	966,000	0	0	1,932	966,000
常 磐 興 産 (株)	67,875	3,393,750	0	0	67,875	3,393,750
(株) 七 十 七 銀 行	283,830	14,191,500	0	0	283,830	14,191,500
(株) 常 陽 銀 行	221,055	11,052,750	0	0	221,055	11,052,750
(株) 東 邦 銀 行	349,687	17,484,350	0	0	349,687	17,484,350
(株) ラ ジ オ 福 島	3,315	1,657,500	0	0	3,315	1,657,500
(株) F S K	500	250,000	0	0	500	250,000
東 北 電 力 (株)	18,792	9,396,000	0	0	18,792	9,396,000
東 京 電 力 (株)	1	500	0	0	1	500
(株) 福 島 県 食 肉 流 通 セ ン タ ー	1,073	10,730,000	0	0	1,073	10,730,000
常 磐 湯 本 温 泉 (株)	90,000	45,000,000	0	0	90,000	45,000,000
小 名 浜 埠 頭 (株)	1,100	11,000,000	0	0	1,100	11,000,000
(株) い わ き ニ ュ ー タ ウ ン セ ン タ ー	2,720	136,000,000	0	0	2,720	136,000,000
(株) い わ き 市 観 光 物 産 セ ン タ ー	3,242	162,100,000	0	0	3,242	162,100,000
(株) い わ き の 里 鬼 ケ 城	206	10,300,000	0	0	206	10,300,000
(株) い わ き 市 民 コ ミ ュ ニ テ ィ ー 放 送	600	30,000,000	0	0	600	30,000,000
合 計	1,060,001	470,526,450	0	0	1,060,001	470,526,450

※ 基金運用に係る有価証券分は、含まない。

## 基金の運用状況(1)

(単位 円)

基金名		25年度末現在高 <sup>①</sup>	決算年度中増減高 <sup>②</sup>	26年度末現在高 <sup>①+②</sup>
クレハ錦建設株式会社 災害対策基金	現金	1,455	426	1,881
	有価証券	998,545	△426	998,119
物品調達基金	現金	4,500,000	0	4,500,000
財政調整基金	現金	15,436,021,421	△3,619,795,685	11,816,225,736
田子辰雄 奨学資金貸与基金	現金	2,340	1,142	3,482
	有価証券	997,660	△1,142	996,518
新妻茂三郎 奨学資金貸与基金	有価証券	3,559,500	0	3,559,500
白土万次郎 奨学資金貸与基金	現金	2,340	1,142	3,482
	有価証券	997,660	△1,142	996,518
佐藤茂奨学資金貸与基金	現金	4,675	2,282	6,957
	有価証券	1,995,325	△2,282	1,993,043
佐藤元信奨学資金貸与基金	現金	2,340	1,142	3,482
	有価証券	997,660	△1,142	996,518
社会福祉振興基金	現金	137,660,260	△80,113,289	57,546,971
	有価証券	344,266,643	81,865,989	426,132,632
土地取得基金	現金	1,081,158,209	764,500,094	1,845,658,303
	土地	972,746.57m <sup>2</sup>	△289,878.56m <sup>2</sup>	682,868.01m <sup>2</sup>
		2,909,184,356	△764,500,094	2,144,684,262
高齢者等に対する 肉用雌牛貸付基金	現金	4,576,719	1,696,370	6,273,089
	肉用雌牛	22頭	△4頭	18頭
		11,373,750	△1,695,300	9,678,450
いわき駅前広場 整備事業基金	現金	11,397,438	7,075	11,404,513
大谷身体障害者 奨学資金基金	現金	7,015	3,424	10,439
	有価証券	2,992,985	△3,424	2,989,561
災害遺児激励金基金	現金	36,108,746	△1,851,507	34,257,239
	有価証券	149,366,985	3,047,435	152,414,420
文化振興基金	現金	27,359,681	△11,943,863	15,415,818
	有価証券	101,152,261	12,039,863	113,192,124
美術品等取得基金	現金	97,363,909	560,315	97,924,224
	美術品	3点	0点	3点
		12,600,000	0	12,600,000
いわき平競輪事業基金	現金	2,555,525,393	611,610,486	3,167,135,879
国民健康保険基金	現金	110,032,921	78,165	110,111,086

## 基金の運用状況（２）

(単位 円)

基金名		25年度末現在高 ①	決算年度中増減高 ②	26年度末現在高 ①+②
高額療養費貸付基金	現金	21,682,485	57,200	21,739,685
	未償還額	3,317,515	△ 57,200	3,260,315
スポーツ振興基金	現金	40,482,590	△ 32,897,677	7,584,913
	有価証券	112,247,018	△ 17,480,471	94,766,547
都市緑化基金	現金	87,289,880	1,657,939	88,947,819
	有価証券	333,117,594	△ 1,422,422	331,695,172
介護給付費準備基金	現金	0	0	0
減債基金	現金	2,520,801,335	1,576,643	2,522,377,978
ふるさと振興基金	現金	27,351,815	5,154,698	32,506,513
	有価証券	59,664,781	△ 10,191,213	49,473,568
ふれあい健康づくり基金	現金	47,734,440	△ 1,321,336	46,413,104
	有価証券	167,843,249	1,375,358	169,218,607
ふるさと産品育成基金	現金	13,426,479	△ 745,551	12,680,928
	有価証券	40,265,357	775,551	41,040,908
鷲威和雄奨学資金貸与基金	現金	2,340	1,142	3,482
	有価証券	997,660	△ 1,142	996,518
国際交流基金	現金	26,278,668	△ 25,706,110	572,558
	有価証券	74,449,994	25,916,110	100,366,104
商工業活性化基金	現金	35,776,193	81,454,856	117,231,049
	有価証券	181,439,356	△ 81,407,456	100,031,900
柳井政平奨学資金貸与基金	現金	16,369	7,990	24,359
	有価証券	6,983,631	△ 7,990	6,975,641
公共施設整備基金	現金	5,062,142,791	2,159,979,243	7,222,122,034
	有価証券	86,236,028	△ 20,515,575	65,720,453
明日をひらく人づくり基金	現金	42,119,821	5,131,828	47,251,649
	有価証券	164,367,511	△ 4,589,209	159,778,302
シルバーにこにこ ふれあい基金	現金	405,060,090	△ 102,486,855	302,573,235
	有価証券	101,450,957	101,088,200	202,539,157
織内廣子奨学資金貸与基金	現金	23,384	11,414	34,798
	有価証券	9,976,616	△ 11,414	9,965,202
高橋三意奨学資金貸与基金	現金	2,340	1,142	3,482
	有価証券	997,660	△ 1,142	996,518
クリナップ株式会社 奨学資金貸与基金	現金	4,675	2,282	6,957
	有価証券	1,995,325	△ 2,282	1,993,043

## 基金の運用状況（3）

（単位 円）

基金名		25年度末現在高 ①	決算年度中増減高 ②	26年度末現在高 ①+②
船生芳重奨学資金貸与基金	現金	3,331	1,984	5,315
	有価証券	3,996,669	△ 1,984	3,994,685
彫刻のある街づくり基金	現金	4,680,275	2,899	4,683,174
大塚静義奨学資金貸与基金	現金	2,340	1,142	3,482
	有価証券	997,660	△ 1,142	996,518
中山間ふるさと・ 水と土保全基金	現金	135,050	△ 10,299	124,751
	有価証券	10,801,669	10,299	10,811,968
金子松男奨学資金貸与基金	現金	2,340	1,142	3,482
	有価証券	997,660	△ 1,142	996,518
株式会社マルト災害対策基金	現金	137,462	12,798	150,260
	有価証券	29,956,318	△ 12,798	29,943,520
株式会社東コンサルタント 奨学資金貸与基金	現金	7,015	3,424	10,439
	有価証券	2,992,985	△ 3,424	2,989,561
その他篤志家災害対策基金	現金	19,117	75,416	94,533
	有価証券	12,676,015	△ 5,416	12,670,599
志賀久太郎 奨学資金貸与基金	現金	11,694	5,708	17,402
	有価証券	4,988,306	△ 5,708	4,982,598
高木克之奨学資金貸与基金	現金	23,384	11,414	34,798
	有価証券	9,976,616	△ 11,414	9,965,202
その他篤志家 奨学資金貸与基金	現金	543,152	201,841	744,993
	有価証券	2,486,848	538,159	3,025,007
但野武義奨学資金貸与基金	現金	11,694	5,708	17,402
	有価証券	4,988,306	△ 5,708	4,982,598
小沼常次水産業振興基金	現金	23,396	11,420	34,816
	有価証券	9,982,390	△ 11,420	9,970,970
白玉ミツ奨学資金貸与基金	現金	11,694	5,708	17,402
	有価証券	4,988,306	△ 5,708	4,982,598
水源保全基金	現金	180,875,641	△ 43,717,235	137,158,406
	有価証券	502,956,723	43,727,235	546,683,958
船生勢津子健康づくり基金	現金	4,675	2,282	6,957
	有価証券	1,995,325	△ 2,282	1,993,043
日本化成株式会社 奨学資金貸与基金	現金	3,302	2,806	6,108
	有価証券	9,996,698	△ 2,806	9,993,892
株式会社ハニーズ 奨学資金貸与基金	現金	10,000,000	△ 9,997,359	2,641
	有価証券	0	9,997,359	9,997,359

## 基金の運用状況（４）

（単位 円）

基金名		25年度末現在高 ①	決算年度中増減高 ②	26年度末現在高 ①+②
環境まちづくり推進基金	現金	11,753,013	2,961,531	14,714,544
	有価証券	86,735,642	9,546,123	96,281,765
常磐開発株式会社 災害対策基金	現金	1,455	426	1,881
	有価証券	998,545	△ 426	998,119
いわきサンシャイン マラソン事業基金	現金	179,201	△ 34,583	144,618
	有価証券	4,586,299	163,729	4,750,028
ひまわり信用金庫 災害対策基金	現金	1,001,455	690	1,002,145
	有価証券	998,545	999,310	1,997,855
復興基金	現金	10,155,983,662	△ 644,723,107	9,511,260,555
東日本大震災 復興交付金基金	現金	75,499,191,553	10,712,758	75,509,904,311
東日本大震災遺児等 支援事業基金	現金	104,236,716	13,885,730	118,122,446
いわき観光共同キャンペーン 実行委員会奨学資金貸与基金	現金	991	842	1,833
	有価証券	2,999,009	△ 842	2,998,167
いわき市測量設計業協会奨学 資金貸与基金	現金	1,000,000	△ 999,736	264
	有価証券	0	999,736	999,736
市営住宅管理基金	現金	0	0	0
教育先進都市づくり基金	現金	0	54,032,785	54,032,785
川部財産区財政調整基金	現金	49,191,032	190,000	49,381,032
磐崎財産区財政調整基金	現金	188,628,638	668,000	189,296,638
澤渡財産区財政調整基金	現金	46,926,712	774,000	47,700,712
田人財産区財政調整基金	現金	47,475,758	△ 4,281,000	43,194,758
川前財産区財政調整基金	現金	68,091,640	△ 2,139,000	65,952,640
現金		114,202,077,945	△ 865,693,298	113,336,384,647
有価証券等		5,596,930,116	△ 609,874,232	4,987,055,884
合計		119,799,008,061	△ 1,475,567,530	118,323,440,531

## 6 基金の運用状況（地方自治法第241条第1項に定める基金）

### 総 括

当年度の基金について、基金の運用状況に関する調書と関係諸帳簿を照合の結果、各基金とも、その計数は正確であり、運用状況もおおむね適正であると認められた。

#### (1) 物品調達基金

当該基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

		(単位 円・回)	
区 分		26 年 度	25 年 度
原 資	基 金 額	4,500,000	4,500,000
収 入 金 額	振 替 済 額	4,837,500	5,189,526
未収入金額	未 振 替 額	0	0
支 払 金 額	年 度 内 支 払 額	4,837,653	5,189,645
未支払金額	年 度 内 支 払 額	0	0
在庫品評価額	在庫品総額(翌年度繰越額)	0	0
現金残額	差 引 残 額 ( 〃 )	4,500,000	4,500,000
回 転 数	(収入金額+未収入金額)÷原資	1.08	1.15
基 金 運 用 収 入		993	882

基金の回転数は、1.08回で、前年度と比較して0.07回の減となっている。

なお、基金運用収入993円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

※ 振替済額と年度内支払額との差153円は、物品要求課等からの払出し要求額とそれらを一括して業者へ発注する際の発注額との間の消費税及び地方消費税の端数整理の差によるものである。



(2) 土地取得基金

当該基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		金 額	摘 要	
基 金 の 額	25 年 度 末	3,990,342,565		
	26年度増減高	0		
	26 年 度 末	3,990,342,565		
平成25年度から 繰り越された額	現 金 預 金	1,081,158,209		
	不 動 産	2,909,184,356	土地 972,746.57㎡	
	合 計	3,990,342,565		
平 成 26 年 度 増 減 額	現 金 預 金	764,500,094		
	不 動 産	△764,500,094	土地 △289,878.56㎡	
		取 得	0	
		処 分	764,500,094	
平 成 27 年 度 へ 繰り越される額	現 金 預 金	1,845,658,303		
	不 動 産	2,144,684,262	土地 682,868.01㎡	
	合 計	3,990,342,565		
基 金 運 用 収 入		9,781,218	預金利子 938,754円 運用利子 8,842,464円 繰替運用利子 0円	

基金運用収入978万1,218円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

(3) 高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

当該基金は、高齢者等に対する肉用雌牛の貸付けに関する事業を円滑かつ効率的に行うため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		金 額	摘 要
基 金 の 額	25 年 度 末	15,950,469	
	26年度増減高	1,070	
	26 年 度 末	15,951,539	
平成25年度から 繰り越された額	現 金 預 金	4,576,719	
	動 産	11,373,750	22頭
	合 計	15,950,469	
平 成 2 6 年 度 増 減 額	現 金 預 金	1,696,370	
	動 産 取 得	537,000	1 頭
	動 産 処 分	2,232,300	5 頭
平成27年度へ 繰り越される額	現 金 預 金	6,273,089	
	動 産	9,678,450	18頭
	合 計	15,951,539	
基 金 運 用 収 入		1,070	

基金運用収入1,070円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

(4) 美術品等取得基金

当該基金は、美術品及び歴史に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されている。当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要	
基 金 の 額	25 年 度 末	109,963,909	
	26年度増減高	560,315	
	26 年 度 末	110,524,224	
平成25年度から 繰り越された額	現 金 預 金	97,363,909	
	動 産	12,600,000	美術品等3点
	合 計	109,963,909	
平 成 26 年 度 増 減 額	現 金 預 金	560,315	
	現 金 取 崩	0	
	動 産 取 得	0	
	動 産 処 分	0	
平 成 27 年 度 へ 繰り越される額	現 金 預 金	97,924,224	
	動 産	12,600,000	美術品等3点
	合 計	110,524,224	
基金運用収入	60,315		
寄附金収入	500,000		

基金運用収入6万315円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入され、再び基金へ振り替えられたことを確認した。

寄附金50万円は、一般会計の正当科目（17款・1項・9目 教育費寄附金）へ収入され、基金へ振り替えられたことを確認した。

なお、動産の美術品等3点については、今後の一般会計での買戻し等の対応について検討されるよう望むものである。

(5) 高額療養費貸付基金

当該基金は、高額療養費の支払に困窮する者に対し、高額療養費の支払に必要な資金を貸し付けるため設置されている。

当年度の運用状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		金 額	摘 要	
基 金 の 額	25 年 度 末	25,000,000		
	26年度増減高	0		
	26 年 度 末	25,000,000		
平成25年度から 繰り越された額	未 償 還 金	3,317,515	未償還件数 41件	
	現 金 預 金	21,682,485		
	合 計	25,000,000		
平成 26 年 度	支払金額	貸 付 金	2,851,500	貸付件数 28件
	収入金額	償 還 金	2,908,700	償還件数 27件
	差引額	単年度収支	57,200	
平成27年度へ 繰り越される額	未 償 還 額	3,260,315	未償還件数 42件	
	現 金 預 金	21,739,685		
	合 計	25,000,000		
基金運用収入		4,429		

基金運用収入4,429円は、一般会計の正当科目（16款・1項・3目 基金運用利子）へ収入されていることを確認した。

なお、未償還件数42件のうち、38件については過年度分であるため、負担の公平性の観点から、収入未済額の解消に向けた努力を望むものである。

# 審 查 參 考 資 料

付表 1

## 平成 26 年度 会計別 決算 収支 状況

(単位 円)

項目		年度	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 (①-②) ③	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 (③-④) ⑤
一般会計		26	212,646,275,482	201,013,447,285	11,632,828,197	4,341,996,922	7,290,831,275
		25	203,782,200,656	193,801,156,540	9,981,044,116	3,410,363,223	6,570,680,893
比較増減			8,864,074,826	7,212,290,745	1,651,784,081	931,633,699	720,150,382
国	事業勘定	26	39,769,762,088	36,699,093,245	3,070,668,843	0	3,070,668,843
		25	40,479,550,391	38,025,815,160	2,453,735,231	0	2,453,735,231
保	直診勘定	26	58,037,702	58,037,702	0	0	0
		25	60,561,296	60,561,296	0	0	0
後期高齢者医療		26	3,565,311,521	3,556,074,221	9,237,300	0	9,237,300
		25	3,333,899,984	3,301,113,784	32,786,200	0	32,786,200
介護保険		26	28,940,973,519	28,365,260,956	575,712,563	0	575,712,563
		25	27,749,396,798	26,755,114,236	994,282,562	0	994,282,562
母子寡婦福祉資金貸付金		26	128,667,379	99,160,516	29,506,863	0	29,506,863
		25	139,095,951	88,253,777	50,842,174	0	50,842,174
土地区画整理事業		26	14,553,911,144	10,524,073,821	4,029,837,323	4,029,837,323	0
		25	11,788,707,420	9,982,645,605	1,806,061,815	1,806,061,815	0
下水道事業		26	11,135,564,145	11,049,418,030	86,146,115	86,146,115	0
		25	13,535,325,523	13,458,467,708	76,857,815	76,857,815	0
中央卸売市場事業		26	453,347,183	431,224,428	22,122,755	0	22,122,755
		25	312,789,144	291,033,144	21,756,000	21,756,000	0
競輪事業		26	17,276,810,465	16,698,523,639	578,286,826	0	578,286,826
		25	21,177,571,259	20,159,006,800	1,018,564,459	0	1,018,564,459
地域汚水処理事業		26	405,983,203	66,716,405	339,266,798	0	339,266,798
		25	373,600,505	59,235,019	314,365,486	0	314,365,486
農業集落排水事業		26	346,085,970	346,085,970	0	0	0
		25	448,033,510	445,495,002	2,538,508	2,538,508	0
川部財産区		26	506,956	370,068	136,888	0	136,888
		25	409,097	173,126	235,971	0	235,971
磐崎財産区		26	1,471,095	1,332,171	138,924	0	138,924
		25	3,954,128	3,362,888	591,240	0	591,240
澤渡財産区		26	4,519,986	3,799,366	720,620	0	720,620
		25	5,193,974	3,838,989	1,354,985	0	1,354,985
田人財産区		26	8,788,735	8,740,369	48,366	0	48,366
		25	10,073,901	9,900,796	173,105	0	173,105
川前財産区		26	13,073,554	12,268,973	804,581	0	804,581
		25	9,805,649	9,602,852	202,797	0	202,797
小計		26	116,662,814,645	107,920,179,880	8,742,634,765	4,115,983,438	4,626,651,327
		25	119,427,968,530	112,653,620,182	6,774,348,348	1,907,214,138	4,867,134,210
比較増減			△ 2,765,153,885	△ 4,733,440,302	1,968,286,417	2,208,769,300	△ 240,482,883
合計		26	329,309,090,127	308,933,627,165	20,375,462,962	8,457,980,360	11,917,482,602
		25	323,210,169,186	306,454,776,722	16,755,392,464	5,317,577,361	11,437,815,103
比較増減			6,098,920,941	2,478,850,443	3,620,070,498	3,140,402,999	479,667,499

付表2

## 一 般 会 計 歳 入

《 歳 入 》

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 市税	48,335,633,000	52,208,685,839	48,988,270,809	448,463,461	2,788,165,509
2 地方譲与税	1,265,019,000	1,274,837,354	1,274,837,354	0	0
3 利子割交付金	81,273,000	78,920,000	78,920,000	0	0
4 配当割交付金	71,848,000	219,479,000	219,479,000	0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	23,396,000	115,456,000	115,456,000	0	0
6 地方消費税 交付金	3,860,817,000	3,757,658,000	3,757,658,000	0	0
7 ゴルフ場利用 税交付金	173,003,000	156,782,500	156,782,500	0	0
8 自動車取得税 交付金	164,879,000	159,244,000	159,244,000	0	0
9 地方特例 交付金	135,454,000	136,886,000	136,886,000	0	0
10 地方交付税	26,961,417,000	29,400,901,000	29,400,901,000	0	0
11 交通安全対策 特別交付金	69,692,000	67,275,000	67,275,000	0	0
12 分担金及び 負担金	1,453,764,000	1,485,560,797	1,422,847,280	2,339,550	60,373,967
13 使用料及び 手数料	2,555,472,000	2,748,761,559	2,561,611,062	5,463,603	181,714,694
14 国庫支出金	50,652,807,000	48,885,071,487	46,490,461,487	0	2,394,610,000
15 県支出金	26,242,502,275	20,197,900,022	19,329,881,867	0	868,018,155
16 財産収入	582,434,000	753,940,749	643,562,143	28,498,140	81,880,466
17 寄附金	113,068,000	141,059,244	141,059,244	0	0
18 繰入金	34,828,749,836	26,814,202,929	26,814,202,929	0	0
19 繰越金	9,981,043,223	9,981,044,116	9,981,044,116	0	0
20 諸収入	9,093,956,000	11,002,214,618	9,141,267,691	1,806,850	1,859,140,077
21 市債	14,807,228,000	11,764,628,000	11,764,628,000	0	0
<b>歳入合計</b>	<b>231,453,455,334</b>	<b>221,350,508,214</b>	<b>212,646,275,482</b>	<b>486,571,604</b>	<b>8,233,902,868</b>
前年度	244,167,312,851	212,197,868,497	203,782,200,656	613,884,768	7,808,162,977
比較増減	△12,713,857,517	9,152,639,717	8,864,074,826	△127,313,164	425,739,891
対前年度比率	94.8	104.3	104.3	79.3	105.5

※1 当年度収入済額中、過誤納金還付未済額として1,624万1,740円（市税1,621万3,940円、使用料及び手数料2万7,800円）を含む。

※2 前年度収入済額中、過誤納金還付未済額として637万9,904円を含む。

# 歳出決算状況

(単位 円・%)

予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比	25年度			
			収入済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
101.4	93.8	23.0	47,124,769,433	100.9	92.6	23.1
100.8	100.0	0.6	1,328,375,237	98.5	100.0	0.7
97.1	100.0	0.0	85,397,000	107.6	100.0	0.0
305.5	100.0	0.1	111,310,000	239.6	100.0	0.1
493.5	100.0	0.1	150,054,000	1,311.9	100.0	0.1
97.3	100.0	1.8	3,092,809,000	100.5	100.0	1.5
90.6	100.0	0.1	166,863,928	113.2	100.0	0.1
96.6	100.0	0.1	340,693,000	109.5	100.0	0.2
101.1	100.0	0.1	142,583,000	100.0	100.0	0.1
109.0	100.0	13.8	28,927,920,000	101.0	100.0	14.2
96.5	100.0	0.0	74,702,000	95.8	100.0	0.0
97.9	95.8	0.7	1,433,241,808	96.7	93.9	0.7
100.2	93.2	1.2	2,445,032,283	100.1	92.5	1.2
91.8	95.1	21.9	43,988,079,568	88.1	95.4	21.6
73.7	95.7	9.1	19,183,854,872	56.9	99.2	9.4
110.5	85.4	0.3	794,824,922	104.0	77.4	0.4
124.8	100.0	0.1	203,799,915	100.8	100.0	0.1
77.0	100.0	12.6	23,250,434,583	56.7	100.0	11.4
100.0	100.0	4.7	7,144,710,963	100.0	100.0	3.5
100.5	83.1	4.3	12,345,549,144	103.1	87.1	6.1
79.5	100.0	5.5	11,447,196,000	76.6	100.0	5.6
91.9	96.1	100.0	203,782,200,656	83.5	96.0	100.0
83.5	96.0					



《 歳 出 》

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率
1 議会費	715,498,000	703,914,619	0	11,583,381	98.4
2 総務費	42,021,772,344	41,316,468,936	185,636,400	519,667,008	98.3
3 民生費	47,878,550,521	44,865,619,957	549,404,560	2,463,526,004	93.7
4 衛生費	22,949,211,993	19,697,139,965	739,160,000	2,512,912,028	85.8
5 労働費	681,969,518	439,318,861	56,527,000	186,123,657	64.4
6 農林水産業費	8,750,649,237	7,923,753,004	310,164,000	516,732,233	90.6
7 商工費	6,968,767,510	6,340,800,849	548,152,840	79,813,821	91.0
8 土木費	49,176,100,675	36,609,218,828	8,756,687,422	3,810,194,425	74.4
9 消防費	20,405,837,278	14,535,216,781	2,723,938,562	3,146,681,935	71.2
10 教育費	14,544,548,601	12,271,809,283	1,670,759,800	601,979,518	84.4
11 災害復旧費	3,252,047,476	2,533,254,680	532,004,720	186,788,076	77.9
12 公債費	13,789,931,000	13,776,931,522	0	12,999,478	99.9
13 諸支出金	10,000	0	0	10,000	—
14 予備費	318,561,181	0	0	318,561,181	—
<b>歳出合計</b>	<b>231,453,455,334</b>	<b>201,013,447,285</b>	<b>16,072,435,304</b>	<b>14,367,572,745</b>	<b>86.8</b>
前年度	244,167,312,851	193,801,156,540	35,807,513,334	14,558,642,977	79.4
比較増減	△12,713,857,517	7,212,290,745	△19,735,078,030	△191,070,232	
対前年度比率	94.8	103.7	44.9	98.7	

(単位 円・%)

支出済額の 構成比	25年度				
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に 対する執行率	支出済額の 構成比
0.4	699,396,785	0	19,835,215	97.2	0.4
20.6	45,180,656,190	109,734,707	358,328,493	99.0	23.3
22.3	42,465,294,491	597,844,500	2,342,197,009	93.5	21.9
9.8	23,951,302,177	3,659,810,000	2,303,937,078	80.1	12.4
0.2	399,991,264	460,954,092	30,683,644	44.9	0.2
3.9	4,715,414,125	3,081,890,280	254,784,895	58.6	2.4
3.2	6,827,325,529	0	101,811,021	98.5	3.5
18.2	31,793,436,730	15,364,993,622	4,504,933,140	61.5	16.4
7.2	8,116,028,860	10,300,436,589	3,343,675,178	37.3	4.2
6.1	12,318,885,423	714,057,601	521,474,647	90.9	6.4
1.3	2,626,713,425	1,517,791,943	392,273,956	57.9	1.4
6.9	14,706,711,541	0	23,959,459	99.8	7.6
—	0	0	10,000	—	—
—	0	0	360,739,242	—	—
100.0	193,801,156,540	35,807,513,334	14,558,642,977	79.4	100.0

# 市 税 収

(年度別収入状況)

区 分	予算現額	調 定 額			収 入 済 額	
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分
26年度	48,335,633,000	48,888,835,442	3,319,850,397	<b>52,208,685,839</b>	48,097,288,540	890,982,269
25年度	46,713,681,000	47,086,590,473	3,805,284,138	<b>50,891,874,611</b>	46,270,374,077	854,395,356
24年度	43,929,392,000	44,740,600,772	4,354,562,428	<b>49,095,163,200</b>	43,923,363,687	1,055,931,456
23年度	39,802,024,000	42,538,947,926	5,400,248,522	<b>47,939,196,448</b>	41,473,087,195	888,827,351
22年度	45,608,018,000	46,408,467,204	5,241,454,120	<b>51,649,921,324</b>	44,845,719,825	714,946,711

(税目・年度別収入状況)

区 分	市民税		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
26年度	20,646,194,151	42.1	19,220,306,092	39.2	644,326,234	1.3	3,255,041,367	6.6
25年度	19,274,977,928	40.9	18,815,565,028	39.9	619,050,273	1.3	3,313,005,528	7.0
24年度	17,865,929,938	39.7	18,659,117,053	41.5	605,029,564	1.3	2,942,994,035	6.5
23年度	15,070,951,946	35.6	18,990,988,155	44.8	577,844,987	1.4	2,775,616,874	6.5
22年度	16,530,199,256	36.3	20,813,321,423	45.7	578,626,132	1.3	2,276,455,482	5.0

# 入 状 況

(単位 円・%)

合 計	不納欠損額	収 入 未 済 額			収入率 (対調定額)		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	合 計
48,988,270,809	448,463,461	804,797,473	1,983,368,036	2,788,165,509	98.4	26.8	93.8
47,124,769,433	445,502,987	816,212,227	2,511,755,868	3,327,968,095	98.3	22.5	92.6
44,979,295,143	300,086,272	836,627,953	3,000,926,920	3,837,554,873	98.2	24.2	91.6
42,361,914,546	1,222,355,046	1,092,738,429	3,291,229,551	4,383,967,980	97.5	16.5	88.4
45,560,666,536	691,989,530	1,567,447,983	3,839,006,762	5,406,454,745	96.6	13.6	88.2

釦産税		特別土地保有税		入湯税		都市計画税		事業所税	
収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
3,500	0.0	0	—	112,701,300	0.2	2,774,162,665	5.7	2,335,535,500	4.8
3,000	0.0	0	—	113,097,300	0.2	2,708,094,376	5.7	2,280,976,000	4.8
3,200	0.0	386,000	0.0	98,488,950	0.2	2,674,766,503	5.9	2,132,579,900	4.7
3,300	0.0	1,799,900	0.0	25,198,900	0.1	2,753,618,184	6.5	2,165,892,300	5.1
8,300	0.0	0	—	105,046,250	0.2	3,072,139,893	6.7	2,184,869,800	4.8

(単位 円・%)

合 計		還付未済額
収入済額	構成比	
48,988,270,809	100.0	16,213,940
47,124,769,433	100.0	6,365,904
44,979,295,143	100.0	21,773,088
42,361,914,546	100.0	29,041,124
45,560,666,536	100.0	9,189,487

## 一般会計節別

区 分	26年度			
	予算現額	支出済額 ①	翌年度繰越額	不用額
1 報酬	703,865,000	685,826,314	0	18,038,686
2 給料	8,833,067,000	8,750,345,753	0	82,721,247
3 職員手当等	7,353,807,000	7,145,972,075	0	207,834,925
4 共済費	3,504,668,449	3,433,903,149	130,000	70,635,300
5 災害補償費	2,135,856	2,132,856	0	3,000
6 恩給及び退職年金	792,000	792,000	0	0
7 賃金	1,899,392,372	1,760,714,017	717,000	137,961,355
8 報償費	866,432,353	668,096,417	156,353,000	41,982,936
9 旅費	220,517,177	176,484,948	3,048,000	40,984,229
10 交際費	6,540,000	4,362,297	0	2,177,703
11 需用費	4,974,664,422	4,823,056,595	3,728,000	147,879,827
12 役務費	705,621,655	619,570,980	2,309,000	83,741,675
13 委託料	41,882,218,304	31,814,228,997	3,943,925,931	6,124,063,376
14 使用料及び賃借料	1,947,989,047	1,515,395,319	297,456,180	135,137,548
15 工事請負費	40,229,911,499	27,079,413,678	10,310,304,327	2,840,193,494
16 原材料費	98,179,000	91,192,673	0	6,986,327
17 公有財産購入費	4,869,011,513	4,598,744,084	39,454,203	230,813,226
18 備品購入費	593,072,957	576,048,328	0	17,024,629
19 負担金補助及び交付金	20,217,734,312	17,864,804,366	1,015,916,998	1,337,012,948
20 扶助費	25,886,006,969	24,961,385,902	0	924,621,067
21 貸付金	4,803,518,000	4,559,652,000	0	243,866,000
22 補償補てん及び賠償金	540,798,623	319,850,484	145,050,665	75,897,474
23 償還金利子及び割引料	14,727,993,584	14,628,996,349	0	98,997,235
24 投資及び出資金	1,073,397,677	749,663,916	154,042,000	169,691,761
25 積立金	28,898,669,361	28,704,453,387	0	194,215,974
26 寄附金	50,000,000	48,120,000	0	1,880,000
27 公課費	15,015,708	13,938,315	0	1,077,393
28 繰出金	16,229,874,315	15,416,302,086	0	813,572,229
予備費	318,561,181	0	0	318,561,181
合 計	231,453,455,334	201,013,447,285	16,072,435,304	14,367,572,745

# 予 算 決 算 状 況

(単位 円・%)

25年度 支出済額 ②	差引増減 ①-②	対前年度比 ①/②×100	支出済額の構成比	
			26年度	25年度
676,319,486	9,506,828	101.4	0.3	0.3
8,752,000,434	△1,654,681	100.0	4.4	4.5
7,026,605,002	119,367,073	101.7	3.6	3.6
3,362,933,659	70,969,490	102.1	1.7	1.7
34,107	2,098,749	6,253.4	0.0	0.0
792,000	0	100.0	0.0	0.0
1,761,697,072	△983,055	99.9	0.9	0.9
446,186,018	221,910,399	149.7	0.3	0.2
165,787,896	10,697,052	106.5	0.1	0.1
4,671,430	△309,133	93.4	0.0	0.0
4,823,922,325	△865,730	100.0	2.4	2.5
583,267,631	36,303,349	106.2	0.3	0.3
29,168,781,991	2,645,447,006	109.1	15.8	15.1
1,298,732,865	216,662,454	116.7	0.8	0.7
23,177,027,790	3,902,385,888	116.8	13.5	12.0
97,107,297	△5,914,624	93.9	0.0	0.1
3,614,410,597	984,333,487	127.2	2.3	1.9
583,826,374	△7,778,046	98.7	0.3	0.3
12,974,763,326	4,890,041,040	137.7	8.9	6.7
26,097,768,197	△1,136,382,295	95.6	12.4	13.5
5,114,390,000	△554,738,000	89.2	2.3	2.6
359,730,901	△39,880,417	88.9	0.2	0.2
15,579,148,766	△950,152,417	93.9	7.3	8.0
1,202,049,817	△452,385,901	62.4	0.4	0.6
32,761,021,664	△4,056,568,277	87.6	14.3	16.9
19,340,000	28,780,000	248.8	0.0	0.0
11,587,700	2,350,615	120.3	0.0	0.0
14,137,252,195	1,279,049,891	109.0	7.7	7.3
0	0	-	-	-
<b>193,801,156,540</b>	<b>7,212,290,745</b>	<b>103.7</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

## 特別会計節

区 分	国民健康保険事業 (事業勘定)	国民健康保険事業 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険
1 報酬	298,800			49,823,800
2 給料	74,753,006	9,345,600	23,728,800	51,615,160
3 職員手当等	37,779,036	3,536,286	10,267,693	25,572,216
4 共済費	26,717,740	3,074,868	7,715,027	30,574,872
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 賃金	35,211,925	12,392,769	6,572,882	101,540,823
8 報償費	2,627,060			15,347,220
9 旅費	1,264,568	7,770	358,857	8,061,824
10 交際費				
11 需用費	19,844,985	18,779,031	2,172,572	16,593,853
12 役務費	148,221,149	607,389	11,493,149	158,276,195
13 委託料	273,033,165	8,138,798	9,083,407	540,013,701
14 使用料及び賃借料	3,299,591	47,939	5,196,078	12,087,283
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費		1,080,000		1,437,956
19 負担金、補助及び交付金	35,720,373,315	90,000	3,463,239,156	26,612,932,997
20 扶助費				3,222,592
21 貸付金				
22 補償補てん及び賠償金				
23 償還金、利子及び割引料	346,614,740	912,652	16,246,600	738,114,810
24 投資及び出資金				
25 積立金	78,165			
26 寄附金				
27 公課費		24,600		45,654
28 繰出金	8,976,000			
予備費				
合 計	36,699,093,245	58,037,702	3,556,074,221	28,365,260,956

# 別 決 算 状 況 ( 1 )

(単位 円)

母子寡婦福祉 資金貸付金	土地区画整理事業	下水道事業	中央卸売市場事業	競輪事業	地域汚水処理事業
	2,008,600		589,300		
	125,090,112	218,442,860	47,018,940	60,358,356	
	70,417,576	118,048,464	21,593,712	36,886,428	
	37,156,363	62,555,264	13,127,980	26,452,868	
	8,665,864	10,720,787	46,800	192,261,776	
		1,714,420		743,685,871	
	2,558,459	1,191,531	250,490	2,571,200	
				892,460	
97,892	9,683,097	128,020,365	109,705,114	306,655,696	26,782,617
647,000	6,064,645	13,131,901	593,376	22,195,002	802,780
552,166	4,611,839,917	2,072,873,997	29,387,788	1,702,000,052	28,363,008
	23,601,983	41,760,350	11,024,067	432,123,055	
	1,124,780,500	2,987,064,268	149,252,220		9,396,000
	1,790,100	1,960,005	298,760		
	737,834,873				
	283,539	2,746,980		321,423	
	76,292,634	4,258,433	14,770,000	634,711,262	
97,863,458					
	2,920,289,225	139,946,008		114,200	
	765,694,734	5,210,438,197	26,521,181	11,398,844,860	
				617,400,000	
	21,600	34,544,200	7,044,700	21,049,130	1,372,000
				500,000,000	
99,160,516	10,524,073,821	11,049,418,030	431,224,428	16,698,523,639	66,716,405



## 特別会計節

区 分	農業集落排水事業	川部財産区	磐崎財産区	澤渡財産区
1 報酬		106,600	583,583	410,000
2 給料	9,579,600			
3 職員手当等	6,184,663			
4 共済費	2,679,320			
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 賃金			29,250	1,966,680
8 報償費				
9 旅費	1,150	6,438	6,480	131,050
10 交際費				
11 需用費	18,966,020	40,030	5,783	154,724
12 役務費	1,322,720	6,000	15,075	10,000
13 委託料	22,146,871			
14 使用料及び賃借料	270,616			295,126
15 工事請負費	109,654,080			
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				34,992
19 負担金、補助及び交付金	68,000	21,000	24,000	21,000
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補てん及び賠償金				
23 償還金、利子及び割引料	173,645,530			
24 投資及び出資金				
25 積立金		190,000	668,000	774,000
26 寄附金				
27 公課費	1,567,400			1,794
28 繰出金				
予備費				
合 計	346,085,970	370,068	1,332,171	3,799,366

## 別 決 算 状 況 ( 2 )

(単位 円)

田人財産区	川前財産区	特別会計 合計
583, 583	590, 166	54, 994, 432
		619, 932, 434
		330, 286, 074
		210, 054, 302
		0
		0
118, 000	205, 200	369, 732, 756
350, 600	405, 000	764, 130, 171
193, 088	10, 659	16, 613, 564
		892, 460
139, 517	283, 235	657, 924, 531
76, 617	432, 817	363, 895, 815
6, 642, 000	10, 054, 800	9, 314, 129, 670
339, 960		530, 046, 048
		4, 380, 147, 068
		4, 048, 865
		737, 834, 873
	98, 496	6, 003, 386
21, 000	52, 000	66, 526, 874, 797
		3, 222, 592
		97, 863, 458
		3, 060, 349, 433
225, 204		18, 677, 258, 508
		0
18, 000	130, 000	619, 258, 165
		0
32, 800	6, 600	65, 710, 478
		508, 976, 000
		0
8, 740, 369	12, 268, 973	107, 920, 179, 880

## 普通会計決算

区 分	26年度		比 較 決算額 対前年度増減	25年度	
	決算額	対前年度比		決算額	対前年度比
歳 入 A	223,391,411	105.3	11,287,450	212,103,961	93.6
歳 出 B	207,465,141	103.7	7,319,420	200,145,721	91.5
形式収支 (A-B) C	15,926,270	133.2	3,968,030	11,958,240	152.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	10,449,127	204.3	5,334,304	5,114,823	168.2
実質収支 (C-D) E	5,477,143	80.0	△1,366,274	6,843,417	142.8
前年度実質収支 F	6,843,417	142.3	2,032,693	4,810,724	145.1
単年度収支 (E-F) G	△1,366,274	—	△3,398,967	2,032,693	137.6
積立金 H	5,140,698	95.5	△239,889	5,380,587	80.6
繰上償還金 I	0	—	0	0	—
積立金取り崩し額 J	3,956,144	82.3	△848,206	4,804,350	94.5
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	△181,720	—	△2,790,650	2,608,930	85.3

## 財政指標関連数値

区分	26年度	対前年度比率	比 較 対前年度増減	25年度	対前年度比率
標準財政規模	73,244,677	100.4	267,640	72,977,037	100.8
基準財政収入額	40,029,330	105.2	1,995,625	38,033,705	107.9
基準財政需要額	55,668,214	100.3	140,240	55,527,974	99.5
経常一般財源収入額	68,211,104	100.4	240,352	67,970,752	99.0
公債費充当一般財源	14,060,869	96.4	△532,095	14,592,964	92.6
一般財源総額	106,804,905	101.8	1,877,977	104,926,928	100.6
経常経費充当一般財源	63,132,917	100.4	249,492	62,883,425	97.9

## 収 支 状 況 の 推 移

(単位 千円・%)

24年度		23年度		22年度	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
226,695,057	124.5	182,063,486	143.3	127,086,644	95.1
218,857,627	125.6	174,213,044	142.4	122,327,140	95.2
7,837,430	99.8	7,850,442	164.9	4,759,504	93.9
3,026,706	66.7	4,534,734	455.1	996,398	111.7
4,810,724	145.1	3,315,708	88.1	3,763,106	90.1
3,315,708	88.1	3,763,106	90.1	4,175,568	238.3
1,495,016	—	△447,398	—	△412,462	—
6,678,618	90.5	7,380,003	112.0	6,587,450	313.8
0	—	0	—	0	—
5,084,340	75.8	6,706,000	335.3	2,000,254	43.9
3,089,294	1,363.3	226,605	5.4	4,174,734	—

24年度	対前年度比率	23年度	対前年度比率	22年度	対前年度比率
72,402,403	99.2	73,022,192	99.1	73,716,841	101.5
35,239,242	96.0	36,691,808	100.9	36,379,679	92.9
55,810,762	98.4	56,716,102	99.5	56,980,005	98.8
68,654,125	105.0	65,377,300	94.2	69,386,270	101.0
15,754,313	95.6	16,477,372	101.9	16,163,682	100.7
104,297,722	97.8	106,695,295	119.6	89,226,646	99.2
64,224,811	96.5	66,523,745	102.7	64,773,310	99.6

## 普通会計歳入

区 分	26年度			比 較		25年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 市税	48,988,271	21.9	104.0	1,863,502	△ 0.3	47,124,769	22.2	104.8
2 地方譲与税	1,274,837	0.6	96.0	△ 53,538	0.0	1,328,375	0.6	95.5
3 利子割交付金	78,920	0.0	92.4	△ 6,477	0.0	85,397	0.0	102.5
4 配当割交付金	219,479	0.1	197.2	108,169	0.0	111,310	0.1	229.3
5 株式等譲渡所得割交付金	115,456	0.1	76.9	△ 34,598	0.0	150,054	0.1	1,331.6
6 地方消費税交付金	3,757,658	1.7	121.5	664,849	0.2	3,092,809	1.5	99.1
7 ゴルフ場利用税交付金	156,783	0.1	94.0	△ 10,081	0.0	166,864	0.1	107.9
8 特別地方消費税交付金	0	—	—	0	—	0	—	—
9 自動車取得税交付金	159,244	0.1	46.7	△ 181,449	△ 0.1	340,693	0.2	93.6
10 地方特例交付金	136,886	0.1	96.0	△ 5,697	0.0	142,583	0.1	96.2
11 地方交付税	29,400,901	13.2	101.6	472,981	△ 0.4	28,927,920	13.6	89.1
12 交通安全対策特別交付金	67,275	0.0	90.1	△ 7,427	0.0	74,702	0.0	98.3
13 分担金及び負担金	3,125,979	1.4	68.4	△ 1,447,032	△ 0.8	4,573,011	2.2	246.8
14 使用料及び手数料	3,215,306	1.4	103.9	121,532	△ 0.1	3,093,774	1.5	98.9
15 国庫支出金	47,636,257	21.3	99.5	△ 261,249	△ 1.3	47,897,506	22.6	58.4
16 県支出金	19,272,781	8.6	101.3	240,173	△ 0.4	19,032,608	9.0	106.2
17 財産収入	1,700,647	0.8	209.4	888,675	0.4	811,972	0.4	159.9
18 寄附金	141,059	0.1	69.2	△ 62,741	0.0	203,800	0.1	26.8
19 繰入金	31,572,191	14.1	118.7	4,965,220	1.6	26,606,971	12.5	276.9
20 繰越金	11,958,240	5.4	152.6	4,120,810	1.7	7,837,430	3.7	99.8
21 諸収入	8,065,813	3.6	95.1	△ 411,543	△ 0.4	8,477,356	4.0	93.7
22 市債	12,347,428	5.5	102.7	323,371	△ 0.2	12,024,057	5.7	107.2
歳入合計	223,391,411	100.0	105.3	11,287,450	—	212,103,961	100.0	93.6

# 年 度 比 較 表

(単位 千円・%)

24年度			23年度			22年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
44,979,295	19.8	106.2	42,361,915	23.3	93.0	45,560,667	35.9	96.9
1,390,830	0.6	95.3	1,459,511	0.8	96.3	1,514,916	1.2	97.3
83,312	0.0	84.2	98,954	0.1	79.3	124,844	0.1	81.4
48,549	0.0	109.4	44,363	0.0	104.6	42,412	0.0	123.4
11,269	0.0	121.6	9,265	0.0	78.6	11,784	0.0	71.3
3,119,393	1.4	99.8	3,124,464	1.7	99.8	3,131,480	2.5	99.8
154,706	0.1	153.2	100,989	0.1	52.7	191,786	0.2	95.1
0	—	—	0	—	—	0	—	—
364,168	0.2	162.0	224,775	0.1	82.7	271,717	0.2	95.8
148,177	0.1	35.3	419,405	0.2	81.6	513,878	0.4	98.5
32,477,729	14.3	82.1	39,539,895	21.7	179.3	22,050,595	17.4	110.7
75,969	0.0	96.2	78,958	0.0	96.8	81,563	0.1	96.9
1,852,619	0.8	171.9	1,077,958	0.6	125.5	859,249	0.7	93.1
3,126,798	1.4	110.8	2,822,582	1.6	87.0	3,244,818	2.6	93.2
81,951,962	36.2	226.3	36,213,462	19.9	220.8	16,403,460	12.9	109.7
17,920,582	7.9	91.2	19,653,622	10.8	292.9	6,709,646	5.3	112.9
507,937	0.2	102.4	495,943	0.3	173.9	285,224	0.2	59.0
761,570	0.3	607.6	125,342	0.1	461.1	27,183	0.0	26.0
9,609,318	4.2	140.4	6,842,302	3.8	208.7	3,279,106	2.6	61.9
7,850,442	3.5	164.9	4,759,504	2.6	93.9	5,067,643	4.0	55.8
9,048,675	4.0	95.8	9,442,623	5.2	115.5	8,178,021	6.4	85.3
11,211,757	5.0	85.1	13,167,654	7.2	138.1	9,536,652	7.5	87.8
226,695,057	100.0	124.5	182,063,486	100.0	143.3	127,086,644	100.0	95.1

## 普通会計歳出

区 分	26年度			比 較		25年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	61,571,144	29.7	99.2	△ 508,450	△ 1.3	62,079,594	31.0	93.4
人件費	19,559,458	9.4	101.2	241,360	△ 0.3	19,318,098	9.7	94.9
扶助費	27,446,990	13.2	100.4	96,216	△ 0.5	27,350,774	13.7	91.6
公債費	14,564,696	7.0	94.5	△ 846,026	△ 0.7	15,410,722	7.7	94.6
投資的経費	51,081,130	24.6	122.9	9,512,860	3.8	41,568,270	20.8	203.7
普通建設事業費	48,060,834	23.2	127.6	10,382,351	4.4	37,678,483	18.8	284.5
災害復旧事業費	3,020,296	1.5	77.6	△ 869,491	△ 0.4	3,889,787	1.9	54.3
失業対策事業費	0	-	-	0	-	0	-	-
その他の経費	94,812,867	45.7	98.3	△ 1,684,990	△ 2.5	96,497,857	48.2	73.1
物件費	35,892,985	17.3	106.5	2,184,515	0.5	33,708,470	16.8	84.2
維持補修費	1,880,068	0.9	92.6	△ 150,487	△ 0.1	2,030,555	1.0	95.6
補助費等	7,853,490	3.8	111.3	794,951	0.3	7,058,539	3.5	93.4
積立金	28,704,454	13.8	87.6	△ 4,056,565	△ 2.6	32,761,019	16.4	54.4
投資・出資・貸付金	5,407,180	2.6	84.4	△ 996,275	△ 0.6	6,403,455	3.2	85.7
繰出金	15,074,690	7.3	103.7	538,871	0.0	14,535,819	7.3	100.2
歳出合計	207,465,141	100.0	103.7	7,319,420	-	200,145,721	100.0	91.5

# 年 度 比 較 表 (性 質 別 分 類)

(単位 千円・%)

24年度			23年度			22年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
66,484,743	30.3	89.4	74,400,139	42.7	121.5	61,259,110	50.1	105.2
20,346,931	9.3	89.7	22,686,351	13.0	121.3	18,708,574	15.3	89.6
29,847,471	13.6	86.0	34,711,670	19.9	134.1	25,882,275	21.2	124.6
16,290,341	7.4	95.8	17,002,118	9.8	102.0	16,668,261	13.6	100.6
20,411,427	9.4	135.1	15,108,590	8.6	171.1	8,828,885	7.2	57.6
13,243,068	6.1	176.1	7,518,862	4.3	86.0	8,741,209	7.1	57.3
7,168,359	3.3	94.4	7,589,728	4.3	8,656.6	87,676	0.1	98.2
0	-	-	0	-	-	0	-	-
131,961,457	60.3	155.8	84,704,315	48.7	162.1	52,239,145	42.7	95.0
40,050,774	18.3	141.7	28,259,091	16.2	168.5	16,772,235	13.7	98.5
2,124,074	1.0	115.0	1,847,022	1.1	92.1	2,004,725	1.6	94.0
7,560,740	3.5	103.3	7,316,680	4.2	105.8	6,918,514	5.7	49.7
60,244,274	27.5	259.0	23,261,368	13.4	350.1	6,643,693	5.4	284.0
7,476,054	3.4	85.4	8,758,613	5.0	131.8	6,643,410	5.4	94.9
14,505,541	6.6	95.0	15,261,541	8.8	115.1	13,256,568	10.8	105.3
218,857,627	100.0	125.6	174,213,044	100.0	142.4	122,327,140	100.0	95.2



## 普通会計歳出

区 分	26年度			比 較		25年度		
	決算額	構成比	対前年度比	対前年度増減	構成比増減	決算額	構成比	対前年度比
1 議会費	703,914	0.3	100.6	4,517	0.0	699,397	0.3	103.2
2 総務費	40,799,720	19.7	91.2	△ 3,916,618	△ 2.6	44,716,338	22.3	61.1
3 民生費	61,168,015	29.5	105.5	3,192,106	0.5	57,975,909	29.0	86.3
4 衛生費	12,747,261	6.1	108.1	952,638	0.2	11,794,623	5.9	100.0
5 労働費	1,426,207	0.7	91.3	△ 136,237	△ 0.1	1,562,444	0.8	77.7
6 農林水産業費	7,632,165	3.7	177.7	3,336,681	1.6	4,295,484	2.1	144.8
7 商工費	6,211,795	3.0	93.7	△ 419,374	△ 0.3	6,631,169	3.3	93.6
8 土木費	42,145,081	20.3	113.5	5,001,957	1.7	37,143,124	18.6	232.8
9 消防費	4,091,755	2.0	109.9	368,426	0.1	3,723,329	1.9	102.9
10 教育費	12,954,236	6.2	105.3	650,841	0.1	12,303,395	6.1	112.5
11 災害復旧費	3,020,296	1.5	77.6	△ 869,491	△ 0.4	3,889,787	1.9	54.3
12 公債費	14,564,696	7.0	94.5	△ 846,026	△ 0.7	15,410,722	7.7	94.6
13 諸支出金	0	-	-	0	-	0	-	-
14 予備費	0	-	-	0	-	0	-	-
歳出合計	207,465,141	100.0	103.7	7,319,420	-	200,145,721	100.0	91.5

# 年度比較表（目的別分類）

（単位 千円・％）

24年度			23年度			22年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
677,761	0.3	89.8	754,814	0.4	119.1	633,805	0.5	97.1
73,212,631	33.4	197.1	37,138,586	21.3	219.4	16,926,011	13.8	84.3
67,151,226	30.7	107.1	62,673,838	36.0	151.3	41,418,126	33.9	117.0
11,789,576	5.4	94.6	12,463,144	7.2	102.9	12,115,582	9.9	89.9
2,010,612	0.9	179.5	1,120,172	0.6	157.7	710,375	0.6	121.0
2,965,603	1.4	122.2	2,426,669	1.4	110.8	2,189,887	1.8	71.1
7,081,159	3.2	97.7	7,250,946	4.2	113.2	6,403,696	5.2	93.1
15,954,657	7.3	137.8	11,578,544	6.6	103.0	11,237,789	9.2	70.2
3,619,773	1.7	103.2	3,506,902	2.0	107.7	3,256,573	2.7	91.6
10,935,929	5.0	102.1	10,707,583	6.1	100.3	10,679,359	8.7	87.7
7,168,359	3.3	94.4	7,589,728	4.4	8,656.6	87,676	0.1	98.2
16,290,341	7.4	95.8	17,002,118	9.8	102.0	16,668,261	13.6	100.6
0	-	-	0	-	-	0	-	-
0	-	-	0	-	-	0	-	-
218,857,627	100.0	125.6	174,213,044	100.0	142.4	122,327,140	100.0	95.2